

令和2年度

東郷町決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況に関する審査

公営企業会計（下水道事業会計）決算審査

東郷町監査委員

東 監 発 第 1 9 号
令和 3 年 8 月 1 9 日

東郷町長 井 俣 憲 治 殿

東郷町代表監査委員 寺 澤 和 哉
東郷町監査委員 近 藤 鑛 治

令和 2 年度東郷町決算等審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、当委員の審査に付された令和 2 年度東郷町一般会計・特別会計決算及び土地開発基金運用状況並びに令和 2 年度東郷町公営企業会計（下水道事業会計）決算について、別紙のとおり審査意見を提出します。

目 次

令和2年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査期間	1
3 審査方法	1
第2 審査の結果	1
第3 各会計決算の概要について	2
1 各会計の総括	2
2 決算収支の状況	4
3 財政構造（普通会計）	5
(1) 歳入構成	5
(2) 歳出構成	7
(3) 財政力指数	9
(4) 標準財政規模	10
(5) 経常収支比率、経常一般財源比率	11
(6) 公債費比率	12
(7) 地方債の状況	12
第4 各会計決算の結果	14
1 一般会計歳入	14
2 一般会計歳出	32
3 特別会計	46
(1) 国民健康保険特別会計	50
(2) 国民健康保険東郷診療所特別会計	54
(3) 後期高齢者医療特別会計	55
(4) 介護保険特別会計	56
4 財産に関する調書	57
(1) 公有財産	57
(2) 物品	58
(3) 基金	58

第5	むすび	59
1	決算の概要について	59
2	一般会計について	59
3	特別会計について	60
4	総括	61
	(1) 令和2年度の事業実績について	61
	(2) 今後に向けて	62
令和2年度土地開発基金運用状況審査意見		64
第1	審査の概要	64
1	審査対象	64
2	審査日	64
3	審査方法	64
第2	審査の結果	64
1	運用の状況	64
	決算審査資料	65
令和2年度東郷町公営企業会計決算審査意見		87
第1	審査の概要	87
1	審査対象	87
2	審査期間	87
3	審査方法	87
第2	審査の結果	87
第3	決算の概要について	88
1	事業状況	88
2	公営企業会計の総括	90
3	経営状況	96
4	財政状況	98
5	経営指標	100

第4 　むすび	101
1 　決算の概要について	101
2 　公営企業会計について	101
(1) 事業実績	102
(2) 建設改良事業	102
(3) 経営状況及び財政状況	103
3 　総括	103
決算審査資料	105

注記 1 金額は原則として円を単位としているが、千円、百万円単位のものには端数処理している

ため、計数が一致しない場合がある。

2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

3 構成比（％）は、合計が100となるよう調整した。

4 「△」は、負数である。

5 「0.0」は、算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のものである。

6 「－」は、該当数値のないもの又は算出不能なものである。

7 東郷町決算等審査意見書の数値等については、決算書を参照されたい。

令和2年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査対象

- (1) 令和2年度東郷町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度東郷町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度東郷町国民健康保険東郷診療所特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度東郷町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度東郷町介護保険特別会計歳入歳出決算

2 審査期間

令和3年6月30日から令和3年7月27日まで

3 審査方法

町長から提出された令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、決算に関する付属書類及び証拠書類等について次の点に留意するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も考慮し、関係職員に説明を求め審査を行った。

- (1) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であるか。
- (4) 財産の管理は、適正になされているか。

第2 審査の結果

審査に付された令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、付属書類並びに基金運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものであり予算に基づき概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後更に改善を検討されるべき事項については、後述するので留意されることを要望する。

第3 各会計決算の概要について

1 各会計の総括

令和2年度一般会計及び特別会計の予算現額総額は26,221,232,000円（対前年度25.4%増）となり、これに対し歳入決算総額は25,860,185,505円（予算現額に対する収入率98.6%）、歳出決算総額は24,718,550,419円（予算現額に対する執行率94.3%）であった。

一般会計においては、歳入決算額19,009,948,589円（対前年度42.4%増）、歳出決算額18,073,544,677円（対前年度41.2%増）、歳入歳出差引残額936,403,912円（対前年度71.1%増）であった。

特別会計全体においては、歳入決算額6,850,236,916円（対前年度1.8%増）、歳出決算額6,645,005,742円（対前年度0.4%増）、歳入歳出差引残額205,231,174円（対前年度81.0%増）であった。

令和2年度一般会計及び特別会計の決算概要は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	
		決算額	収入率	決算額	執行率		
一般会計	19,361,235,000	19,009,948,589	98.2	18,073,544,677	93.3	936,403,912	
特 別 会 計	国民健康保険	3,448,759,000	3,456,753,446	100.2	3,414,408,349	99.0	42,345,097
	国民健康保険 東郷診療所	122,962,000	129,411,430	105.2	113,815,298	92.6	15,596,132
	後期高齢者 医療	596,521,000	587,331,366	98.5	584,770,422	98.0	2,560,944
	介護保険	2,691,755,000	2,676,740,674	99.4	2,532,011,673	94.1	144,729,001
	小 計	6,859,997,000	6,850,236,916	99.9	6,645,005,742	96.9	205,231,174
合 計	26,221,232,000	25,860,185,505	98.6	24,718,550,419	94.3	1,141,635,086	

前記歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計の相互間における繰入れ、繰出しによる重複額が含まれているので、これを差し引いた純計決算額については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	純計収支差引残額
一般会計純計決算額	18,999,745,727	17,334,127,056	1,665,618,671
特別会計純計決算額	6,110,819,295	6,634,802,880	△523,983,585
純計決算額合計	25,110,565,022	23,968,929,936	1,141,635,086

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額、差引残額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	前年度比較		
			増 減 額	対前年度比	
歳 入	一般会計	19,009,948,589	13,346,191,937	5,663,756,652	142.4
	特別会計	6,850,236,916	6,730,267,930	119,968,986	101.8
	合 計	25,860,185,505	20,076,459,867	5,783,725,638	128.8
歳 出	一般会計	18,073,544,677	12,798,781,501	5,274,763,176	141.2
	特別会計	6,645,005,742	6,616,852,267	28,153,475	100.4
	合 計	24,718,550,419	19,415,633,768	5,302,916,651	127.3
差 引 残 額	一般会計	936,403,912	547,410,436	388,993,476	171.1
	特別会計	205,231,174	113,415,663	91,815,511	181.0
	合 計	1,141,635,086	660,826,099	480,808,987	172.8

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入25,860,185,505円、歳出24,718,550,419円で、前年度と比較すると歳入では5,783,725,638円(28.8%)増加し、歳出では5,302,916,651円(27.3%)増加している。

歳入歳出差引残額は1,141,635,086円で、前年度と比較すると480,808,987円(72.8%)増加している。

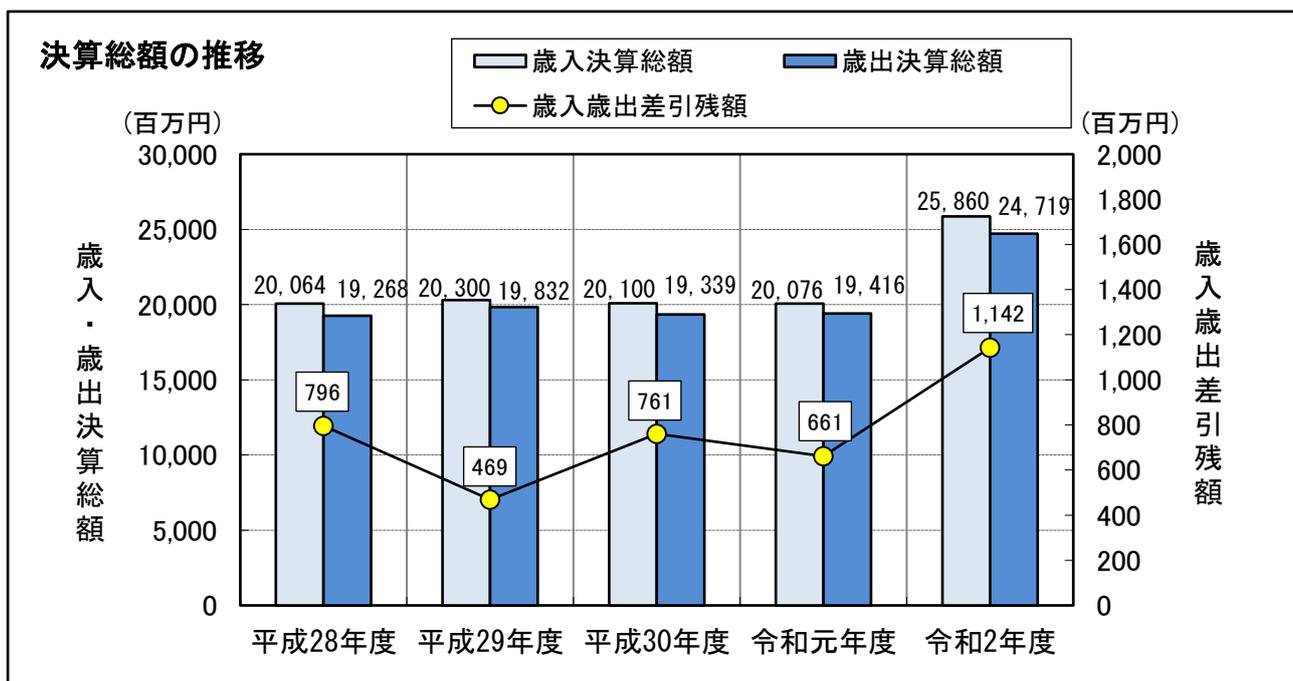
一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額、差引残額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算総額	20,064,060	20,300,278	20,100,302	20,076,460	25,860,186
歳出決算総額	19,268,175	19,831,754	19,339,249	19,415,634	24,718,550
歳入歳出差引残額	795,885	468,524	761,053	660,826	1,141,636

過去5年間では、令和2年度決算総額の歳入25,860,186千円、歳出24,718,550千円がそれぞれ最も多くなっている。

歳入歳出差引残額では、令和2年度決算が1,141,636千円で最も多く、平成29年度決算が468,524千円で最も少なくなっている。



2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入決算総額		19,009,948,589	6,850,236,916	25,860,185,505
歳出決算総額		18,073,544,677	6,645,005,742	24,718,550,419
形式収支 (A)		936,403,912	205,231,174	1,141,635,086
翌年度へ繰越すべき財源 (B)	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	64,486,000	0	64,486,000
	事故繰越し繰越額	0	0	0
計		64,486,000	0	64,486,000
実質収支 (C) = (A) - (B)		871,917,912	205,231,174	1,077,149,086
前年度実質収支 (D)		406,988,436	113,415,663	520,404,099
単年度収支 (C) - (D)		464,929,476	91,815,511	556,744,987

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計では464,929,476円の黒字、特別会計全体では91,815,511円の黒字となっており、一般会計と特別会計合計の単年度収支は556,744,987円の黒字となっている。

3 財政構造（普通会計）

(1) 歳入構成

令和2年度の歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

（決算統計ベース 単位：千円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	対前年度比	
自主財源	町税	6,779,725	35.7	6,662,046	49.9	117,679	101.8
	分担金及び負担金	63,085	0.3	77,748	0.6	△14,663	81.1
	使用料及び手数料	145,396	0.8	192,043	1.4	△46,647	75.7
	財産収入	9,972	0.1	30,218	0.2	△20,246	33.0
	寄附金	154,801	0.8	10,130	0.1	144,671	1,528.1
	繰入金	406,008	2.1	403,562	3.0	2,446	100.6
	繰越金	189,043	1.0	78,338	0.6	110,705	241.3
	諸収入	373,517	2.0	412,414	3.1	△38,897	90.6
	小 計	8,121,547	42.8	7,866,499	58.9	255,048	103.2
依存財源	地方譲与税	101,531	0.5	100,820	0.8	711	100.7
	利子割交付金	7,355	0.0	6,635	0.0	720	110.9
	配当割交付金	43,110	0.2	46,145	0.3	△3,035	93.4
	株式等譲渡所得割交付金	40,820	0.2	23,831	0.2	16,989	171.3
	法人事業税交付金	27,762	0.1	-	-	27,762	-
	地方消費税交付金	875,190	4.6	700,734	5.3	174,456	124.9
	ゴルフ場利用税交付金	13,369	0.1	16,216	0.1	△2,847	82.4
	自動車取得税交付金	-	-	29,839	0.2	△29,839	-
	環境性能割交付金	19,916	0.1	9,201	0.1	10,715	216.5
	地方特例交付金	77,879	0.4	186,766	1.4	△108,887	41.7
	地方交付税	737,505	3.9	610,679	4.6	126,826	120.8
	交通安全対策特別交付金	6,018	0.0	5,646	0.0	372	106.6
	国庫支出金	6,873,565	36.2	1,591,579	11.9	5,281,986	431.9
	県支出金	951,682	5.0	823,402	6.2	128,280	115.6
町債	1,112,700	5.9	1,328,200	10.0	△215,500	83.8	
小 計	10,888,402	57.2	5,479,693	41.1	5,408,709	198.7	
合 計	19,009,949	100.0	13,346,192	100.0	5,663,757	142.4	

自主財源とは、市町村が自主的に収入するもので、依存財源とは、自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入されるものである。

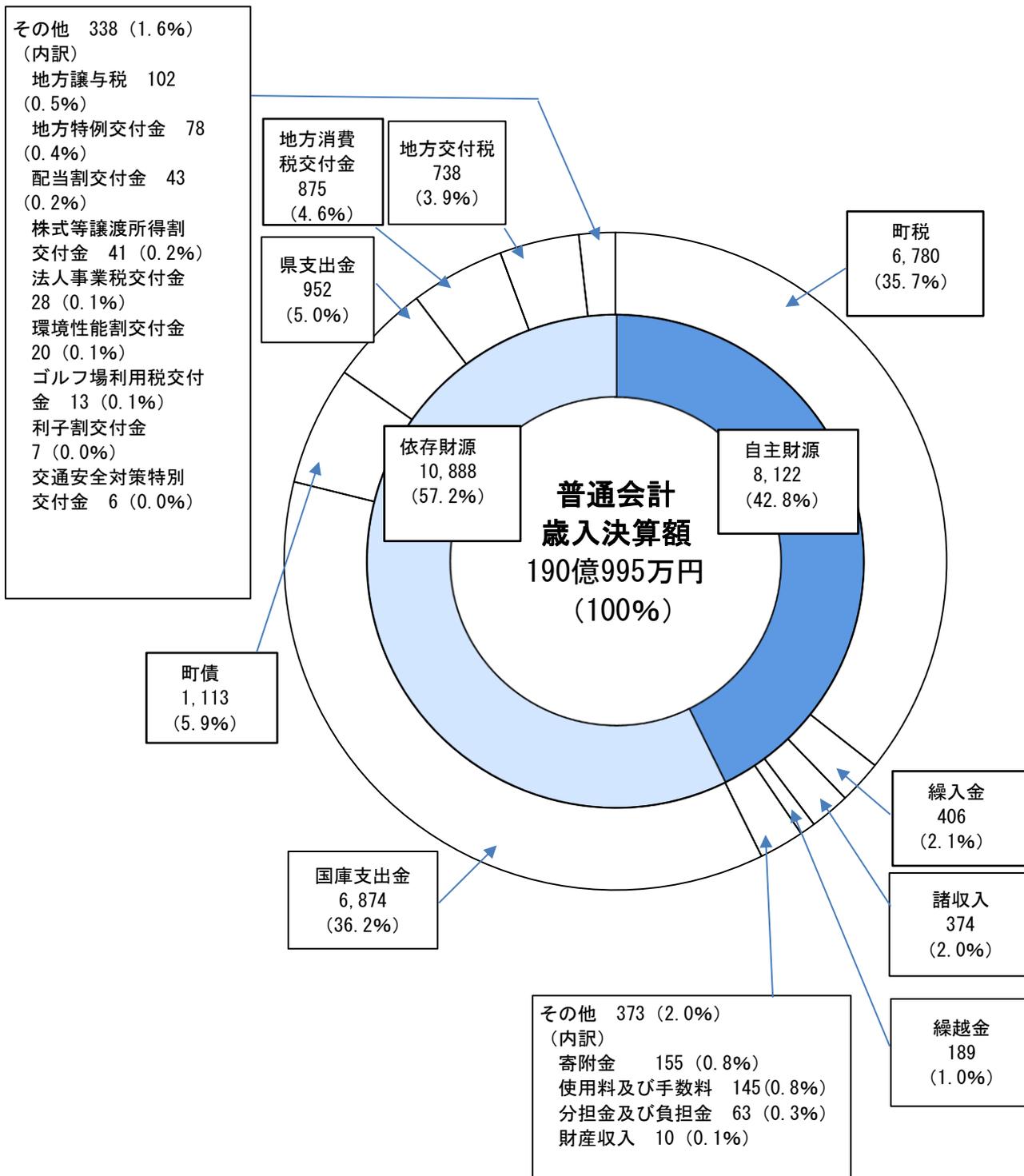
自主財源の比率が高いほど歳入構成が安定的であると言えるが、令和2年度の歳入決算額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して16.1ポイント低くなり42.8%となっている。

増減の主な内訳としては、自主財源では、寄附金が144,671千円増加し、使用料及び手数料が46,647千円減少した。

また、依存財源では、国庫支出金が5,281,986千円増加し、町債が215,500千円減少した。

※ 普通会計とは、本町では一般会計のことである。

普通会計歳入決算額、構成比



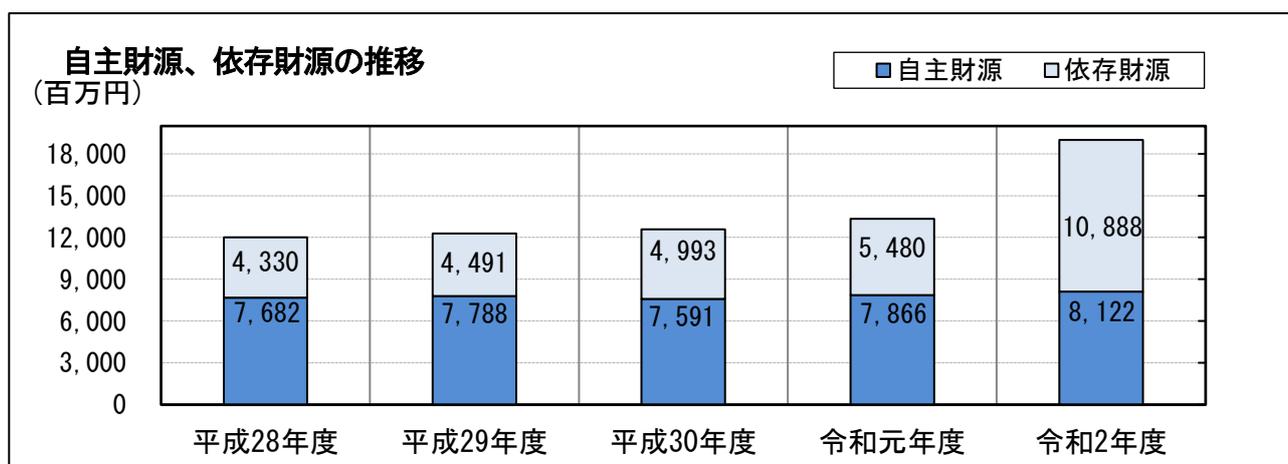
(単位：百万円)

自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自主財源	金額	7,681,779	7,788,492	7,591,383	7,866,499	8,121,547
	構成比	63.9	63.4	60.3	58.9	42.8
依存財源	金額	4,329,954	4,491,335	4,993,474	5,479,693	10,888,402
	構成比	36.1	36.6	39.7	41.1	57.2
合 計		12,011,733	12,279,827	12,584,857	13,346,192	19,009,949

令和2年度の自主財源の構成比は42.8%で、平成28年度と比較すると21.1ポイント低くなっている。



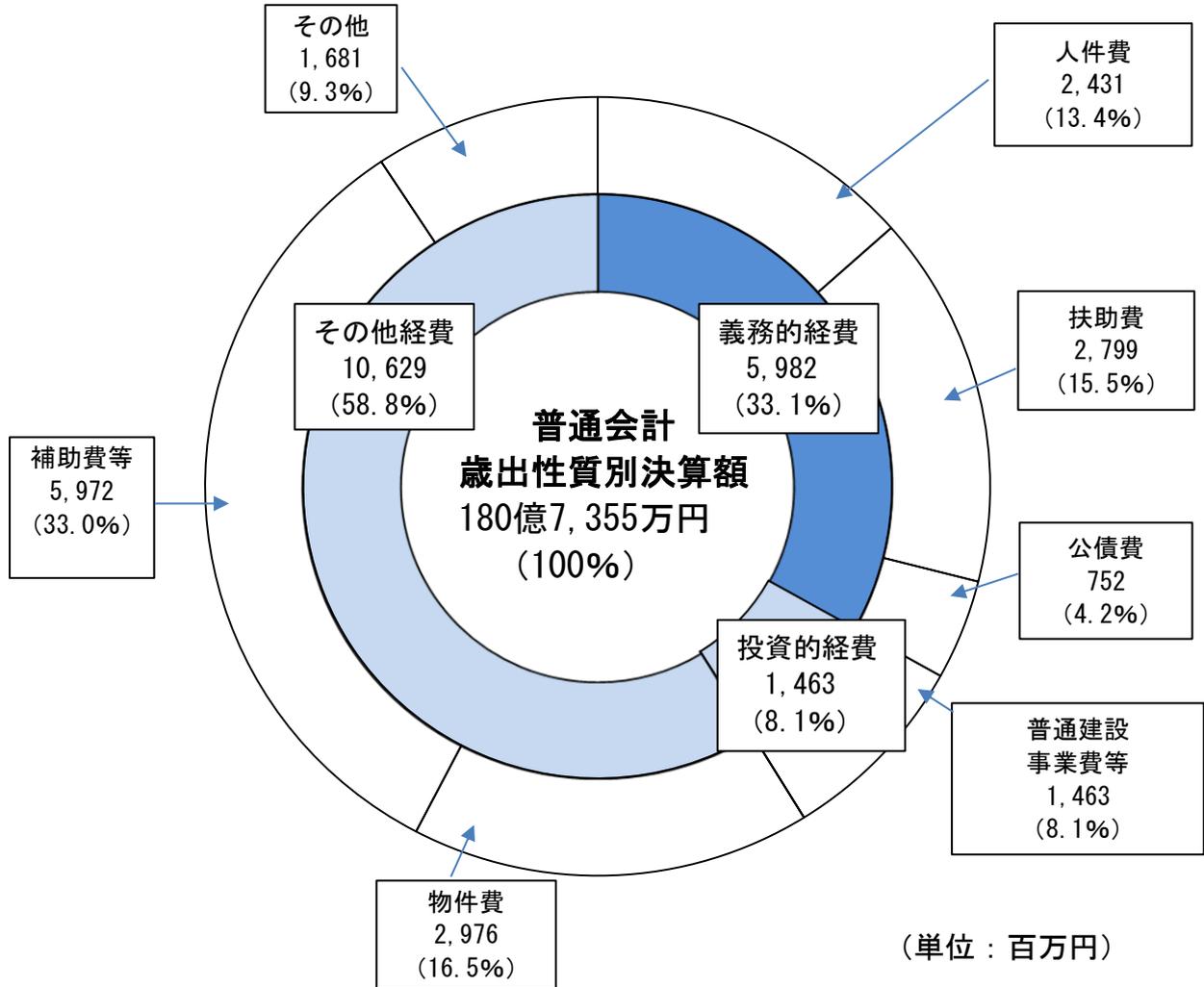
(2) 歳出構成

令和2年度の歳出決算額を性質別経費に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
義務的経費	人件費	2,430,345	13.4	2,064,639	16.1	365,706	117.7
	扶助費	2,799,212	15.5	2,648,150	20.7	151,062	105.7
	公債費	752,052	4.2	700,397	5.5	51,655	107.4
	小計	5,981,609	33.1	5,413,186	42.3	568,423	110.5
投資的経費	普通建設事業費	1,463,435	8.1	1,899,947	14.8	△436,512	77.0
	補助事業費	627,706	3.5	975,816	7.6	△348,110	64.3
	単独事業費	835,729	4.6	924,131	7.2	△88,402	90.4
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	1,463,435	8.1	1,899,947	14.8	△436,512	77.0
その他の経費	物件費	2,975,561	16.5	2,546,812	20.0	428,749	116.8
	補助費等	5,972,295	33.0	1,419,971	11.1	4,552,324	420.6
	その他	1,680,645	9.3	1,518,866	11.8	161,779	110.7
	小計	10,628,501	58.8	5,485,649	42.9	5,142,852	193.8
合 計		18,073,545	100.0	12,798,782	100.0	5,274,763	141.2

普通会計歳出性質別決算額、構成比



義務的経費とは、歳出のうち、その支出が義務づけられ、簡単に削除することができない経費をいい、人件費、扶助費、公債費から構成されるものである。

義務的経費 5,981,609 千円は、前年度と比較すると 568,423 千円増加し、歳出総額に占める割合は 33.1% で前年度より 9.2 ポイント低くなっている。

投資的経費とは、道路、橋、公園、学校の建設など社会資本の整備に要する経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されるものである。

投資的経費 1,463,435 千円は、前年度と比較すると 436,512 千円減少し、歳出総額に占める割合は 8.1% で前年度より 6.7 ポイント低くなっている。

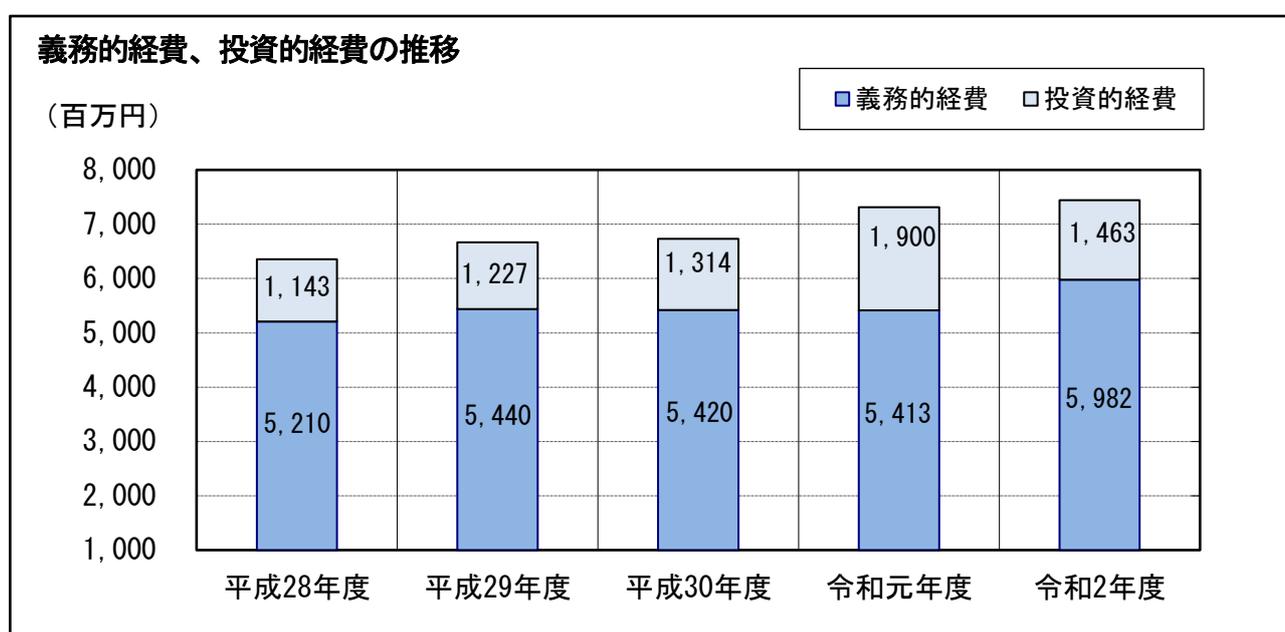
その他の経費 10,628,501 千円は、前年度と比較すると 5,142,852 千円増加し、歳出総額に占める割合は 58.8% で前年度より 15.9 ポイント高くなっている。

義務的経費及び投資的経費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
義務的 経 費	金 額	5,210,182	5,439,702	5,419,678	5,413,186	5,981,609
	構成比	45.2	45.6	44.9	42.3	33.1
投資的 経 費	金 額	1,143,477	1,226,934	1,314,439	1,899,947	1,463,435
	構成比	9.9	10.3	10.8	14.8	8.1

令和2年度の義務的経費の構成比は33.1%で、平成28年度と比較すると12.1ポイント低くなっている。



(3) 財政力指数

町の財政力を示す指標となる財政力指数（単年度）の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

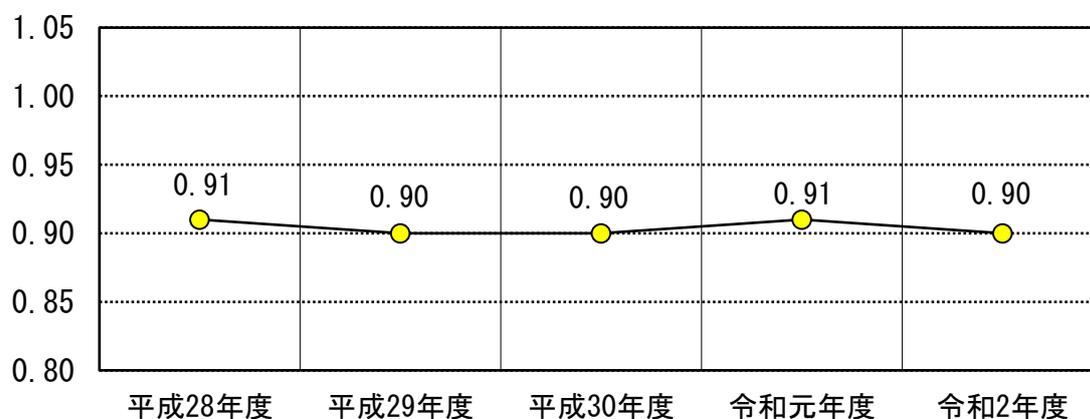
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政収入額	5,525,039	5,337,647	5,497,592	5,692,585	5,890,779
基準財政需要額	6,046,300	5,951,957	6,117,209	6,233,133	6,538,467
財政力指数(単年度)	0.91	0.90	0.90	0.91	0.90

$$(注) \text{ 財政力指数 (単年度)} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

令和2年度の財政力指数（単年度）は0.90となっている。

※ 財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1 を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。

財政力指数の推移



(4) 標準財政規模

標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すものである。

標準財政規模の推移は、次表のとおりである。

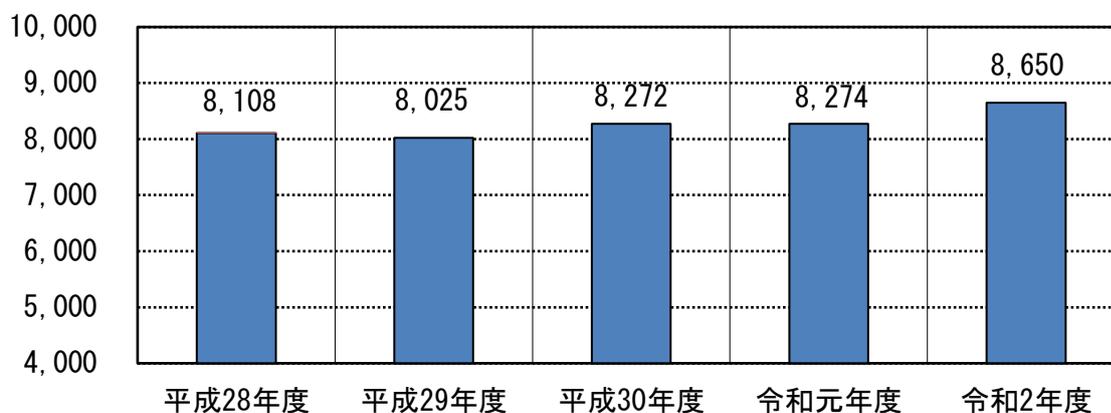
(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
標準財政規模	8,108,194	8,024,646	8,271,835	8,274,315	8,649,606

標準財政規模は増加基調にあり、令和2年度は8,649,606千円で、平成28年度と比較すると541,412千円増加している。また、令和元年度より375,291千円増加している。

標準財政規模の推移

(百万円)



(5) 経常収支比率、経常一般財源比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率、経常一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
経常一般財源等	7,385,552	7,667,563	7,794,610	7,910,979	8,269,833
減収補填債特例分	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	428,000	450,000	593,600	414,700	469,100
経常経費充当一般財源等	7,314,186	7,515,603	7,477,844	7,593,320	7,788,694
経常収支比率	93.6	92.6	89.1	91.2	89.1
経常一般財源比率	91.1	95.6	94.2	95.6	95.6

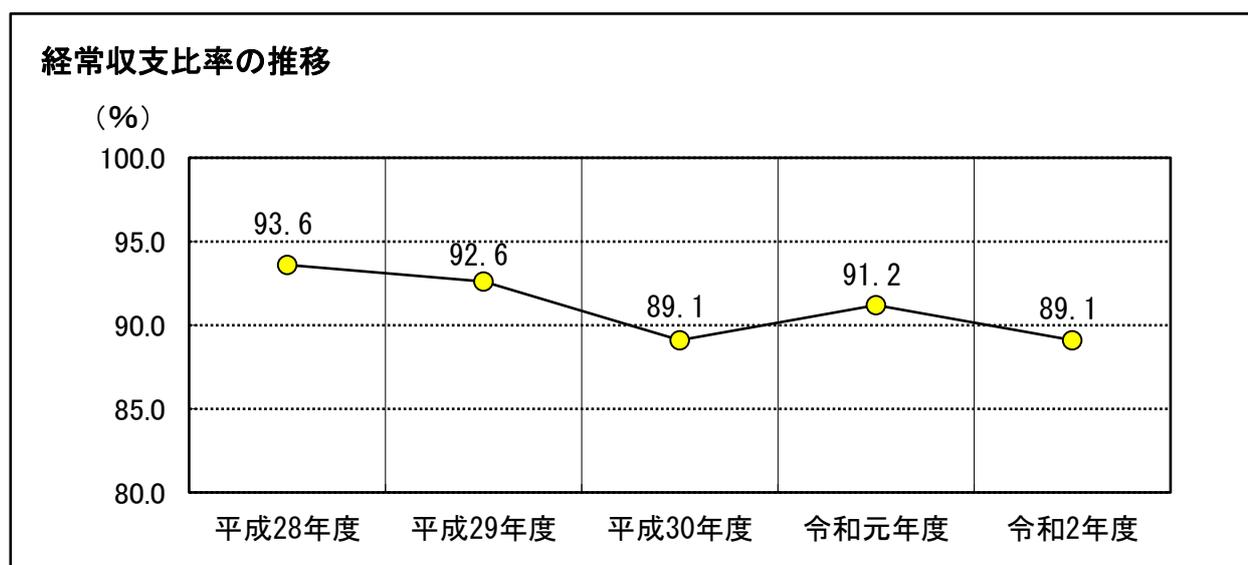
令和 2 年度の経常収支比率は 89.1% で、令和元年度と比較すると 2.1 ポイント低くなっている。また、経常一般財源比率は 95.6% で平成 28 年度と比較すると 4.5 ポイント高くなっている。

(注) 1 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$

※ 人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充当された一般財源の地方税等の経常的な一般財源収入等に占める割合で、この比率が低いほど弾力的な財政運営が行える団体であるといえる。

(注) 2 経常一般財源比率 = $\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

※ この比率が 100 を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。



(6) 公債費比率

公債費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公債費比率	3.4	3.6	3.2	1.7	2.2

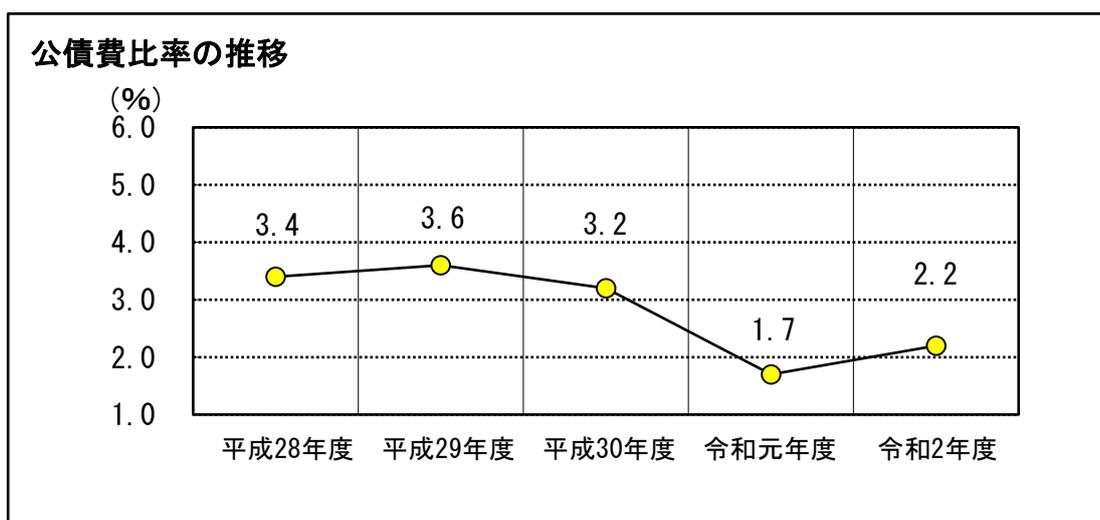
令和2年度の公債費比率は2.2%で、平成28年度と比較すると1.2ポイント低くなっている。

$$(注) \text{公債費比率} = \frac{\text{地方債の元利償還金} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

※ この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

地方債の元利償還金額は752,052千円で、前年度と比較すると51,655千円(7.4%)増加している。

標準財政規模は8,649,606千円で、前年度と比較すると375,291千円(4.5%)増加している。



(7) 地方債の状況

地方債(普通会計)の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
前年度末残高	8,759,340	8,609,564	8,562,884	8,909,544	9,582,813
当該年度地方債発行額	574,000	732,200	1,116,900	1,328,200	1,112,700
当該年度元金償還額	723,776	778,880	770,240	654,931	713,704
当該年度末残高	8,609,564	8,562,884	8,909,544	9,582,813	9,981,809
各年度末現在人口	43,280	43,525	43,833	44,057	44,003
町民1人当たり町債現在高(円)	198,927	196,735	203,261	217,509	226,844

令和2年度の普通会計の地方債発行額は1,112,700千円、元金償還額は713,704千円である。

地方債の令和2年度末の残高は9,981,809千円で、平成28年度末と比較すると1,372,245千円（15.9%）増加している。

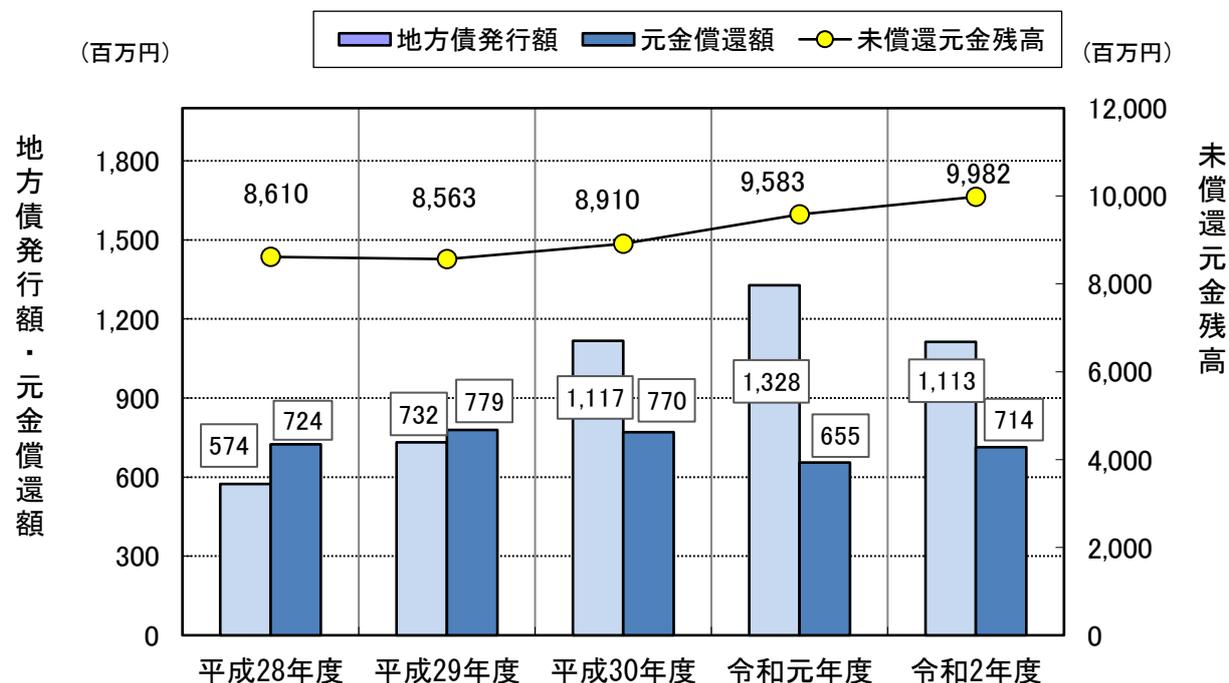
また、令和2年度末の町民1人当たりの町債現在高は226,844円で、平成28年度末と比較すると27,917円（14.0%）増加している。

地方債のうち、臨時財政対策債の推移は、次表のとおりである。（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
前年度末残高	5,742,866	5,830,171	5,889,483	6,059,431	6,033,433
当該年度起債発行額	428,000	450,000	593,600	414,700	469,100
当該年度元金償還額	340,694	390,688	423,652	440,698	469,765
当該年度末残高	5,830,171	5,889,483	6,059,431	6,033,433	6,032,768

臨時財政対策債の令和2年度末の残高は6,032,768千円で、平成28年度末と比較すると202,597千円（3.5%）増加している。

地方債発行額、元金償還額と未償還元金残高の推移（普通会計）



第4 各会計決算の結果

1 一般会計歳入

一般会計の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

歳入科目		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
1	町税	6,779,725,314	35.7	6,662,045,502	49.9	117,679,812	101.8
2	地方譲与税	101,531,000	0.5	100,820,010	0.8	710,990	100.7
3	利子割交付金	7,355,000	0.0	6,635,000	0.0	720,000	110.9
4	配当割交付金	43,110,000	0.2	46,145,000	0.3	△3,035,000	93.4
5	株式等譲渡所得割交付金	40,820,000	0.2	23,831,000	0.2	16,989,000	171.3
6	法人事業税交付金	27,762,000	0.1	-	-	27,762,000	-
7	地方消費税交付金	875,190,000	4.6	700,734,000	5.2	174,456,000	124.9
8	ゴルフ場利用税交付金	13,369,039	0.1	16,215,596	0.1	△2,846,557	82.4
9	環境性能割交付金	19,915,404	0.1	9,201,000	0.1	10,714,404	216.4
10	地方特例交付金	77,879,000	0.4	186,766,000	1.4	△108,887,000	41.7
11	地方交付税	737,505,000	3.9	610,679,000	4.6	126,826,000	120.8
12	交通安全対策特別交付金	6,018,000	0.0	5,646,000	0.0	372,000	106.6
13	分担金及び負担金	20,083,232	0.1	8,009,958	0.1	12,073,274	250.7
14	使用料及び手数料	189,132,937	1.0	261,857,771	2.0	△72,724,834	72.2
15	国庫支出金	6,873,565,183	36.2	1,591,579,003	11.9	5,281,986,180	431.9
16	県支出金	951,682,065	5.0	823,402,490	6.2	128,279,575	115.6
17	財産収入	9,971,844	0.1	30,218,452	0.2	△20,246,608	33.0
18	寄附金	154,800,853	0.8	10,130,115	0.1	144,670,738	1,528.1
19	繰入金	406,007,862	2.1	403,562,416	3.0	2,445,446	100.6
20	繰越金	189,043,000	1.0	78,338,400	0.6	110,704,600	241.3
21	諸収入	372,781,856	2.0	412,336,585	3.1	△39,554,729	90.4
22	町債	1,112,700,000	5.9	1,328,200,000	10.0	△215,500,000	83.8
-	自動車取得税交付金	-	-	29,838,639	0.2	△29,838,639	-
合計		19,009,948,589	100.0	13,346,191,937	100.0	5,663,756,652	142.4

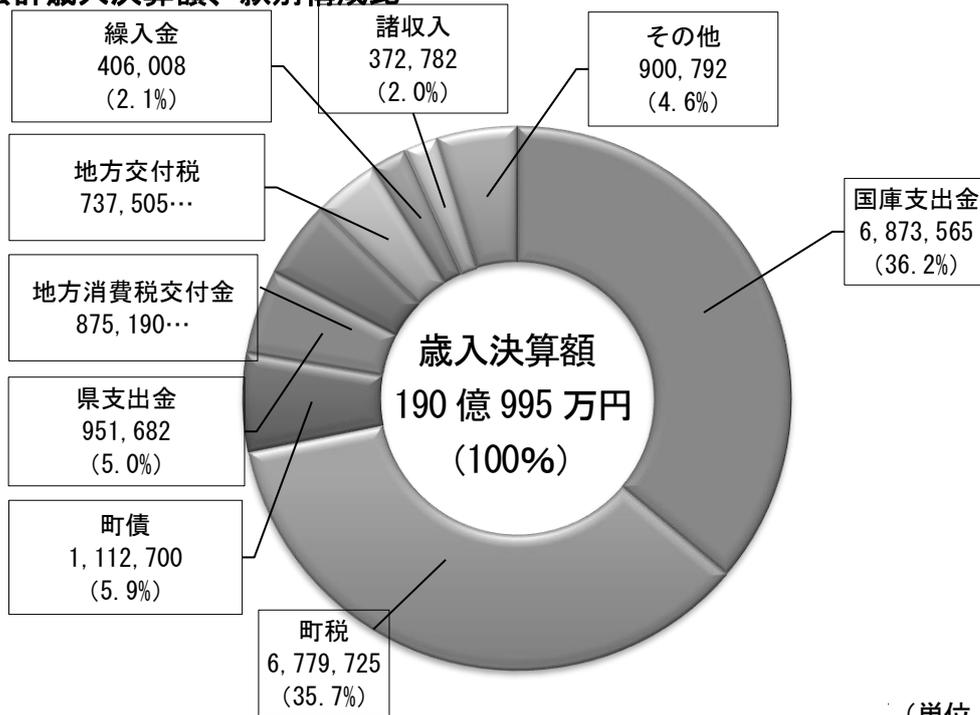
令和2年度の一般会計歳入決算額は19,009,948,589円であり、前年度と比較すると5,663,756,652円増加し、対前年度比は142.4%となっている。

国庫支出金が6,873,565,183円、構成比でも36.2%と最も多く、次に町税が6,779,725,314円、35.7%、町債が1,112,700,000円、5.9%となっている。

増加した金額の内訳は、国庫支出金が5,281,986,180円で最も多く、次に地方消費税交付金が174,456,000円、寄附金が144,670,738円の順となっている。

一方、減少した金額の内訳は、町債が215,500,000円で最も多く、次に地方特例交付金が108,887,000円、使用料及び手数料が72,724,834円の順となっている。

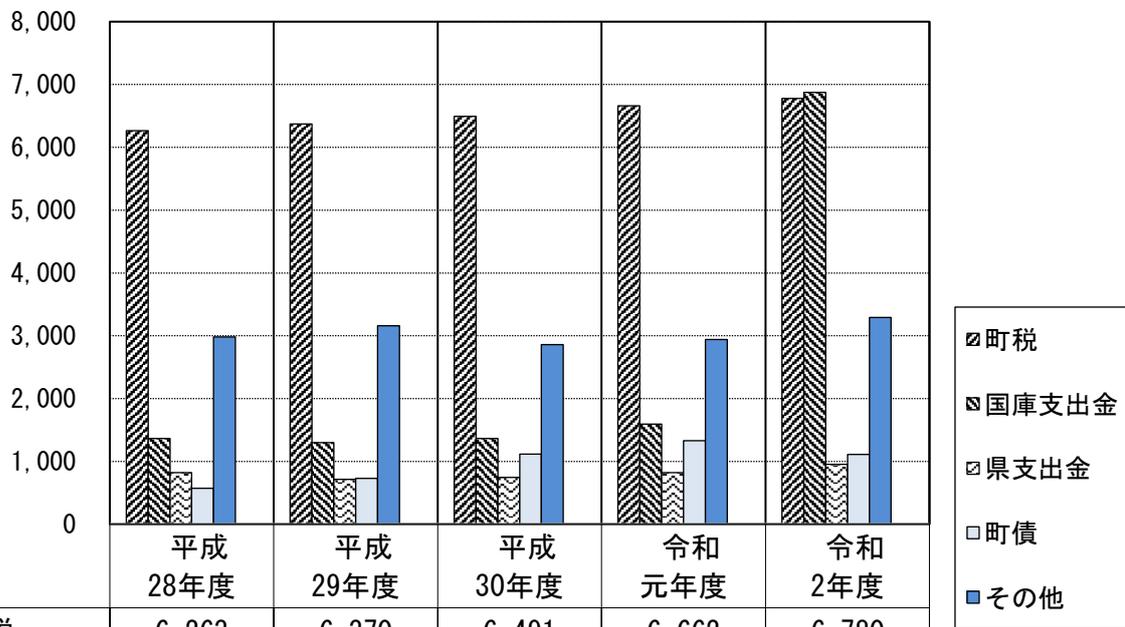
一般会計歳入決算額、款別構成比



(単位：千円)

一般会計歳入決算額の款別推移

(百万円)



(単位：百万円)

不納欠損額について

一般会計の不納欠損額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

歳入科目		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
		金額	金額	増減額	対前年度比
1	町税	3,483,604	6,657,811	△3,174,207	52.3
13	分担金及び負担金	480	0	480	-
14	使用料及び手数料	459,307	222,480	236,827	206.4
21	諸収入	15,060	103,915	△88,855	14.5
合計		3,958,451	6,984,206	△3,025,755	56.7

収入未済額について

一般会計の収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

歳入科目		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
		金額	金額	増減額	対前年度比
1	町税	84,959,925	88,389,370	△3,429,445	96.1
13	分担金及び負担金	3,360	24,800	△21,440	13.5
14	使用料及び手数料	2,187,380	3,344,467	△1,157,087	65.4
21	諸収入	572,417	787,198	△214,781	72.7
合計		87,723,082	92,545,835	△4,822,753	94.8

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

1 款 町税

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
令和2年度	6,633,222	6,868,168,843	6,779,725,314	3,483,604	84,959,925	102.2	98.7
令和元年度	6,617,415	6,757,092,683	6,662,045,502	6,657,811	88,389,370	100.7	98.6
前年度比較	15,807	111,076,160	117,679,812	△3,174,207	△3,429,445	1.5	0.1

収入済額は歳入総額の35.7%に当たり、予算現額に対する割合は102.2%（前年度100.7%）、調定額に対する割合は98.7%（前年度98.6%）となっており、前年度収入済額と比較すると117,679,812円（1.8%）の収入増となっている。不納欠損額を前年度と比較すると3,174,207円の減少、収入未済額を前年度と比較すると3,429,445円の減少となっている。

<町税収入済額の内訳>

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
町 民 税	個人	3,028,654,918	2,972,610,261	2,285,504	53,759,153	98.1
	法人	366,594,465	364,937,634	208,300	1,448,531	99.5
	計	3,395,249,383	3,337,547,895	2,493,804	55,207,684	98.3
固定資産税	2,697,347,529	2,672,611,449	722,456	24,013,624	99.1	
軽自動車税	93,820,360	91,875,858	148,000	1,796,502	97.9	
町たばこ税	244,496,423	244,496,423	0	0	100.0	
都市計画税	437,255,148	433,193,689	119,344	3,942,115	99.1	
合 計	6,868,168,843	6,779,725,314	3,483,604	84,959,925	98.7	

町税収入済額の内訳は、個人町民税が最も多く2,972,610,261円、町税全体の43.8%、次に固定資産税が2,672,611,449円、39.4%、都市計画税が433,193,689円、6.4%、法人町民税が364,937,634円、5.4%、町たばこ税が244,496,423円、3.6%、軽自動車税が91,875,858円、1.4%である。

町税収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

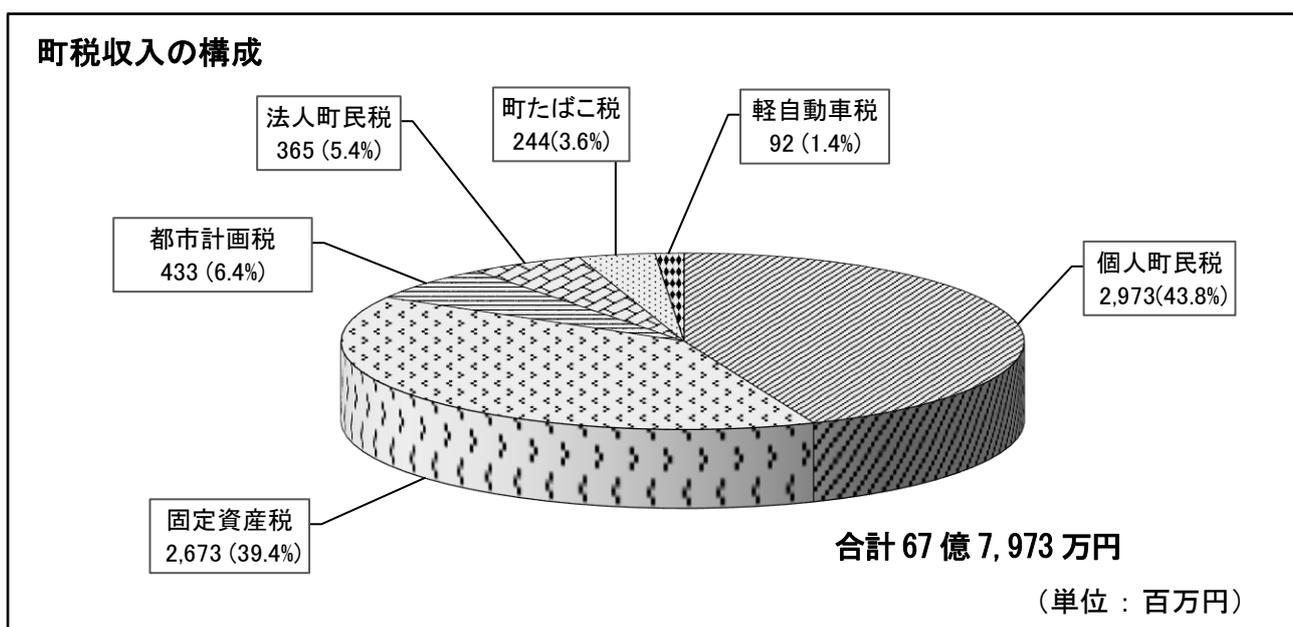
区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比	
町 民 税	個人	2,972,610,261	43.8	2,982,764,730	44.8	△10,154,469	99.7
	法人	364,937,634	5.4	337,043,599	5.0	27,894,035	108.3
	計	3,337,547,895	49.2	3,319,808,329	49.8	17,739,566	100.5
固定資産税	2,672,611,449	39.4	2,585,681,796	38.8	86,929,653	103.4	
軽自動車税	91,875,858	1.4	86,634,700	1.3	5,241,158	106.0	
町たばこ税	244,496,423	3.6	244,935,448	3.7	△439,025	99.8	
都市計画税	433,193,689	6.4	424,985,229	6.4	8,208,460	101.9	
合 計	6,779,725,314	100.0	6,662,045,502	100.0	117,679,812	101.8	

<町税の現年課税分及び滞納繰越分の徴収状況>

(単位：円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	調 定 額	収入済額	収納率	調 定 額	収入済額	収納率
現年課税分	6,779,545,010	6,735,293,629	99.3	6,663,865,455	6,621,323,766	99.4
滞納繰越分	88,623,833	44,431,685	50.1	93,227,228	40,721,736	43.7
合 計	6,868,168,843	6,779,725,314	98.7	6,757,092,683	6,662,045,502	98.6

収納率は現年課税分が99.3%、滞納繰越分が50.1%となっており、前年度と比較すると現年課税分は0.1ポイントの減、滞納繰越分は6.4ポイントの増、町税全体では0.1ポイントの増となっている。



町税の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	地方税法適用区分	法第15条の7第4項 (滞納処分の停止後 3年経過)		法第15条の7第5項 (滞納処分の停止と同時 に納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合 計		
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	
不 納 欠 損	町 民 税	個人	307,943	9	778,417	13	1,199,144	27	2,285,504	49
		法人	0	0	0	0	208,300	5	208,300	5
		計	307,943	9	778,417	13	1,407,444	32	2,493,804	54
	固定資産税	66,147	7	109,350	5	546,959	24	722,456	36	
	軽自動車税	46,400	19	0	0	101,600	18	148,000	37	
	都市計画税	10,953	7	17,850	5	90,541	24	119,344	36	
	合 計	431,443	42	905,617	23	2,146,544	98	3,483,604	163	

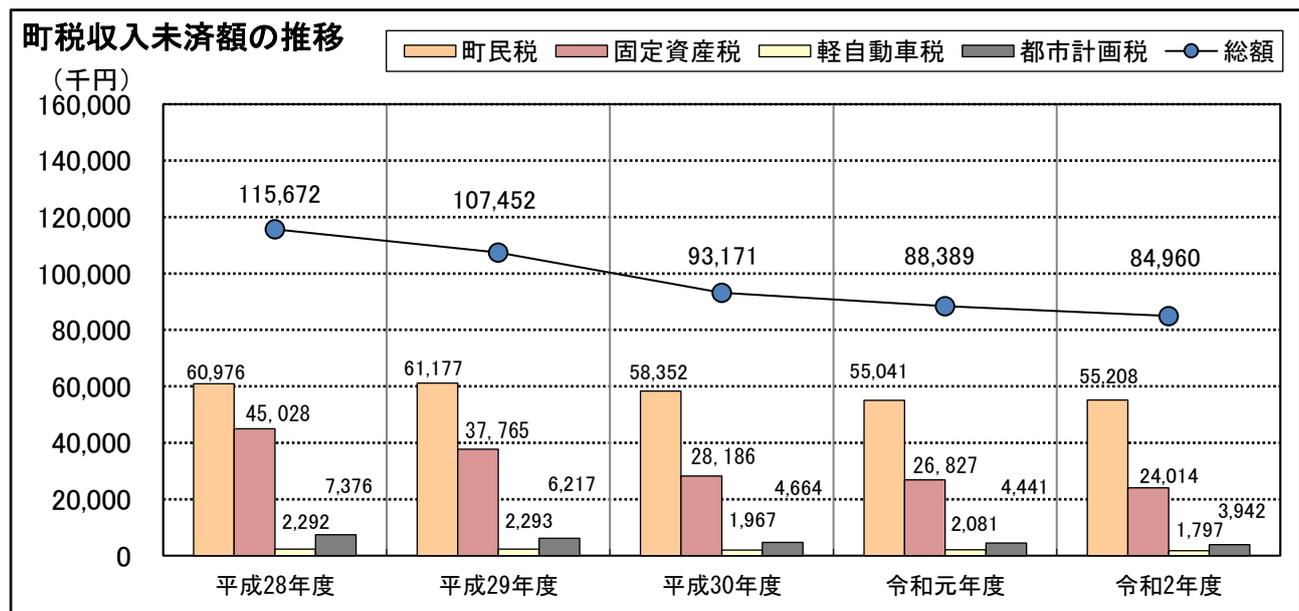
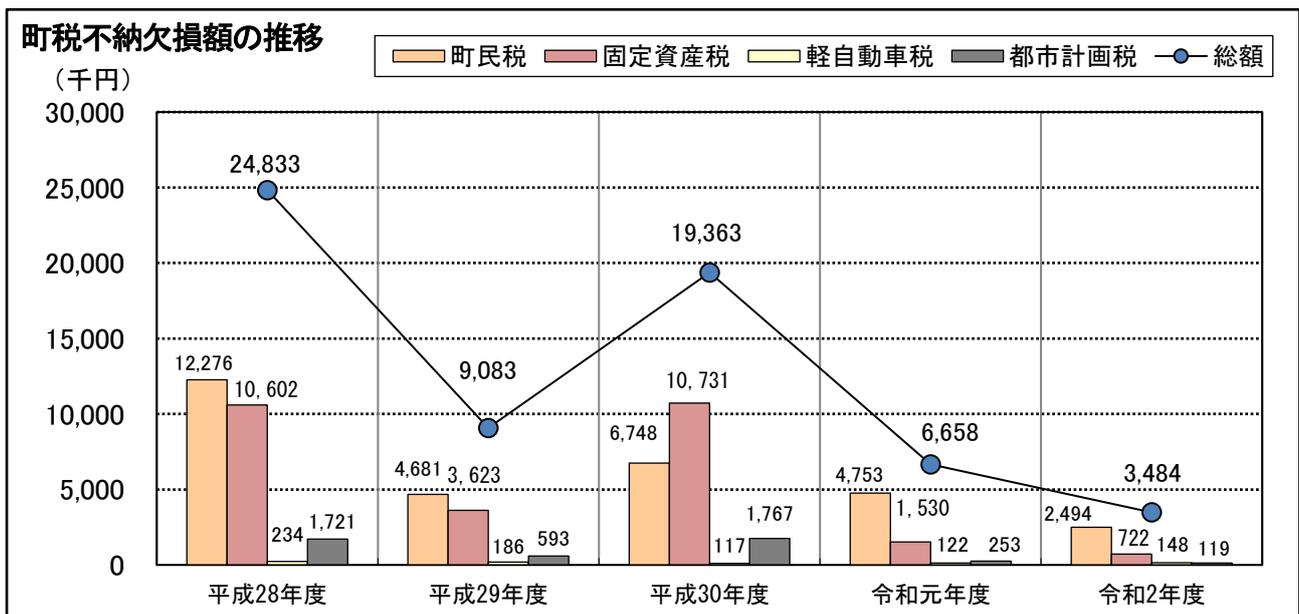
町税における不納欠損額は3,483,604円で、不納欠損処分の内容は、地方税法の規定に基づくもので滞納処分の停止が3年経過したもの、滞納処分の停止と同時に納税義務が消滅したもの及び時効完成について行ったものである。

<町税の収入状況>

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	6,868,168,843	6,779,725,314	3,483,604	84,959,925	98.7
令和元年度	6,757,092,683	6,662,045,502	6,657,811	88,389,370	98.6
平成30年度	6,603,573,482	6,491,040,039	19,362,723	93,170,720	98.3
平成29年度	6,486,184,807	6,369,649,469	9,083,252	107,452,086	98.2
平成28年度	6,403,400,211	6,262,895,313	24,833,341	115,671,557	97.8

次年度への滞納繰越額が84,959,925円となり、前年度の88,389,370円と比較すると3,429,445円の減少となっている。



2款 地方譲与税

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	91,079,000	101,531,000	101,531,000	0	111.5	100.0
令和元年度	90,656,000	100,820,010	100,820,010	0	111.2	100.0
前年度比較	423,000	710,990	710,990	0	0.3	0.0

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は歳入総額の0.5%に当たり、予算現額に対する割合は111.5%で、前年度と比較すると710,990円(0.7%)の収入増となっている。

地方譲与税の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
地方揮発油譲与税	25,071,000	24.7	25,558,010	25.4	△487,010	98.1
自動車重量譲与税	72,944,000	71.8	73,608,000	73.0	△664,000	99.1
森林環境譲与税	3,516,000	3.5	1,654,000	1.6	1,862,000	212.6
合 計	101,531,000	100.0	100,820,010	100.0	710,990	100.7

3款 利子割交付金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	7,000,000	7,355,000	7,355,000	0	105.1	100.0
令和元年度	7,000,000	6,635,000	6,635,000	0	94.8	100.0
前年度比較	0	720,000	720,000	0	10.3	0.0

利子割交付金は、県で徴収した利子割額の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.0%に当たり、予算現額に対する割合は105.1%で、前年度と比較すると720,000円(10.9%)の収入増となっている。

4款 配当割交付金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	40,000,000	43,110,000	43,110,000	0	107.8	100.0
令和元年度	40,000,000	46,145,000	46,145,000	0	115.4	100.0
前年度比較	0	△3,035,000	△3,035,000	0	△7.6	0.0

配当割交付金は、県で徴収した県民税配当割の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.2%に当たり、予算現額に対する割合は107.8%で、前年度と比較すると3,035,000円(△6.6%)の収入減となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	30,800,000	40,820,000	40,820,000	0	132.5	100.0
令和元年度	30,800,000	23,831,000	23,831,000	0	77.4	100.0
前年度比較	0	16,989,000	16,989,000	0	55.1	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、県で徴収した県民税株式等譲渡所得割の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.2%に当たり、予算現額に対する割合は132.5%で、前年度と比較すると16,989,000円(71.3%)の収入増となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	26,000,000	27,762,000	27,762,000	0	106.8	100.0
令和元年度	-	-	-	-	-	-
前年度比較	26,000,000	27,762,000	27,762,000	0	-	-

法人事業税交付金は、令和2年度から県が法人事業税の収入額に一定の割合を乗じて得た額を市町村に対し、従業者数を按分して交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は106.8%である。

7款 地方消費税交付金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	838,730,000	875,190,000	875,190,000	0	104.3	100.0
令和元年度	705,000,000	700,734,000	700,734,000	0	99.4	100.0
前年度比較	133,730,000	174,456,000	174,456,000	0	4.9	0.0

地方消費税交付金は、地方分権の推進、地域福祉の充実等のため地方財源の充実を図る観点から、交付されるものである。

収入済額は歳入総額の4.6%に当たり、予算現額に対する割合は104.3%で、前年度と比較すると174,456,000円(24.9%)の収入増となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	13,380,000	13,369,039	13,369,039	0	99.9	100.0
令和元年度	15,500,000	16,215,596	16,215,596	0	104.6	100.0
前年度比較	△2,120,000	△2,846,557	△2,846,557	0	△4.7	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県で徴収したゴルフ場利用税の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は99.9%で、前年度と比較すると2,846,557円(△17.6%)の収入減となっている。

9款 環境性能割交付金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	25,547,000	19,915,404	19,915,404	0	78.0	100.0
令和元年度	10,000,000	9,201,000	9,201,000	0	92.0	100.0
前年度比較	15,547,000	10,714,404	10,714,404	0	△14.0	0.0

環境性能割交付金は、県が市町村に対し自動車税環境性能割の収入額に一定の割合を乗じて得た額を交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は78.0%で、前年度と比較すると10,714,404円(116.4%)の収入増となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	77,879,000	77,879,000	77,879,000	0	100.0	100.0
令和元年度	112,468,000	186,766,000	186,766,000	0	166.1	100.0
前年度比較	△34,589,000	△108,887,000	△108,887,000	0	△66.1	0.0

地方特例交付金は、減収補填特例交付金（住宅借入金等特別税額控除分）で国から交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.4%に当たり、予算現額に対する割合は100.0%で、前年度と比較すると108,887,000円（△58.3%）の収入減となっている。

11 款 地方交付税

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	732,062,000	737,505,000	737,505,000	0	100.7	100.0
令和元年度	606,118,000	610,679,000	610,679,000	0	100.8	100.0
前年度比較	125,944,000	126,826,000	126,826,000	0	△0.1	0.0

地方交付税は、所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を地方財政の財源の均衡化を図る目的で、地方交付税法第3条に基づき一定の基準により地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の3.9%に当たり、予算現額に対する割合は100.7%で、前年度と比較すると126,826,000円（20.8%）の収入増となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税661,002,000円、特別交付税76,503,000円である。

地方交付税の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通交付税	516,287	617,879	619,617	535,058	661,002
特別交付税	75,259	67,733	84,717	75,621	76,503
合 計	591,546	685,612	704,334	610,679	737,505
対前年度比	83.7	115.9	102.7	86.7	120.8

平成22年度以降は普通交付税の交付団体となっている。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	6,257,000	6,018,000	6,018,000	0	96.2	100.0
令和元年度	7,100,000	5,646,000	5,646,000	0	79.5	100.0
前年度比較	△843,000	372,000	372,000	0	16.7	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を交通安全施設の整備事業に充てるため国から交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.0%に当たり、予算現額に対する割合は96.2%で、前年度と比較すると372,000円(6.6%)の収入増となっている。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	19,655	20,087,072	20,083,232	480	3,360	102.2	100.0
令和元年度	8,441	8,034,758	8,009,958	0	24,800	94.9	99.7
前年度比較	11,214	12,052,314	12,073,274	480	△21,440	7.3	0.3

収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は102.2%で、前年度と比較すると12,073,274円(150.7%)の収入増となっている。

収入済額の主なものは、橋りょう補修費負担金13,755,200円、地域活動支援センター(精神)負担金2,399,104円(前年度2,866,518円)、日本スポーツ振興センター保護者負担金1,874,500円(前年度1,908,080円)である。

不納欠損額は、日本スポーツ振興センター保護者負担金480円(2件)である。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	194,167	191,779,624	189,132,937	459,307	2,187,380	97.4	98.6
令和元年度	261,663	265,424,718	261,857,771	222,480	3,344,467	100.1	98.7
前年度比較	△67,496	△73,645,094	△72,724,834	236,827	△1,157,087	△2.7	△0.1

収入済額は歳入総額の1.0%に当たり、予算現額に対する割合は97.4%で、前年度と比較すると72,724,834円(△27.8%)の収入減となっている。

使用料及び手数料の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
使用料	128,444,137	67.9	197,067,421	75.3	△68,623,284	65.2
手数料	60,688,800	32.1	64,790,350	24.7	△4,101,550	93.7
合 計	189,132,937	100.0	261,857,771	100.0	△72,724,834	72.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料では、保育所利用料 88,650,340 円（前年度 159,276,100 円）、道路占用料 29,664,953 円（前年度 25,964,206 円）である。

手数料では、ごみ処理手数料 44,238,400 円（前年度 43,841,130 円）、住民票写し等交付手数料 3,747,100 円（前年度 4,009,500 円）、戸籍謄抄本等交付手数料 3,430,250 円（前年度 3,926,900 円）、印鑑登録証明書交付手数料 2,710,000 円（前年度 2,788,800 円）、税務証明手数料 1,728,950 円（前年度 1,937,580 円）である。

不納欠損額は、保育所利用料 452,110 円（33 件）、児童発達支援事業所利用料 7,197 円（2 件）で、不納欠損処分の内容は、地方自治法第 236 条第 1 項の規定に基づく時効の完成によるものである。

15 款 国庫支出金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	7,065,385,000	6,873,565,183	6,873,565,183	0	97.3	100.0
令和元年度	1,790,406,000	1,591,579,003	1,591,579,003	0	88.9	100.0
前年度比較	5,274,979,000	5,281,986,180	5,281,986,180	0	8.4	0.0

収入済額は歳入総額の 36.2%に当たり、予算現額に対する割合は 97.3%で、前年度と比較すると 5,281,986,180 円（331.9%）の収入増となっている。

国庫支出金の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
国庫負担金	1,272,161,448	18.5	1,108,459,907	69.6	163,701,541	114.8
国庫補助金	5,590,812,767	81.3	473,639,889	29.8	5,117,172,878	1,180.4
委 託 金	10,590,968	0.2	9,479,207	0.6	1,111,761	111.7
合 計	6,873,565,183	100.0	1,591,579,003	100.0	5,281,986,180	431.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金では、児童手当交付金 591,024,331 円（前年度 596,279,333 円）、教育・保育給付費国庫負担金 259,909,422 円（前年度 176,134,016 円）、障がい者自立支援給付費等国庫負担金 192,119,147 円（前年度 167,510,270 円）、障がい児支援事業費国庫負担金 87,139,807 円（前年度 70,114,218 円）である。

国庫補助金では、特別定額給付金給付事業費補助金 4,402,900,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 502,802,000 円である。

委託金では、基礎年金事務費交付金 8,104,134 円（前年度 6,148,329 円）である。

16 款 県支出金

（単位：円・%・Pt）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	971,085,000	951,682,065	951,682,065	0	98.0	100.0
令和元年度	841,989,000	823,402,490	823,402,490	0	97.8	100.0
前年度比較	129,096,000	128,279,575	128,279,575	0	0.2	0.0

収入済額は歳入総額の 5.0%に当たり、予算現額に対する割合は 98.0%で、前年度と比較すると 128,279,575 円（15.6%）の収入増となっている。

県支出金の項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
県負担金	570,975,839	60.0	490,589,702	59.6	80,386,137	116.4
県補助金	278,187,244	29.2	242,683,252	29.5	35,503,992	114.6
委託金	71,969,591	7.6	84,382,746	10.2	△12,413,155	85.3
県交付金	30,549,391	3.2	5,746,790	0.7	24,802,601	531.6
合 計	951,682,065	100.0	823,402,490	100.0	128,279,575	115.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金では、児童手当負担金 126,762,331 円（前年度 131,363,331 円）、教育・保育給付費県費負担金 109,100,681 円（前年度 75,573,960 円）、障がい者自立支援給付費等県費負担金 96,059,572 円（前年度 83,755,134 円）、国民健康保険基盤安定負担金 83,882,103 円（前年度 82,048,369 円）、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 54,220,099 円（前年度 47,599,594 円）である。

県補助金では、子ども医療費補助金 48,233,000 円（前年度 61,287,000 円）、新型コロナウイルス感染症対策協力補助金 40,751,000 円である。

委託金では、県民税徴収取扱委託金 71,403,988 円（前年度 69,955,679 円）である。

県交付金では、国勢調査事務市町村交付金 17,404,433 円である。

17 款 財産収入

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	7,255,000	9,971,844	9,971,844	0	137.4	100.0
令和元年度	27,590,000	30,218,452	30,218,452	0	109.5	100.0
前年度比較	△20,335,000	△20,246,608	△20,246,608	0	27.9	0.0

収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は137.4%で、前年度と比較すると20,246,608円(△67.0%)の収入減となっている。

財産収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
財産運用収入	6,464,846	64.8	5,124,586	17.0	1,340,260	126.2
財産売払収入	3,506,998	35.2	25,093,866	83.0	△21,586,868	14.0
合 計	9,971,844	100.0	30,218,452	100.0	△20,246,608	33.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入では、行政財産貸付料2,245,144円(前年度1,633,086円)、普通財産貸付料2,142,600円(前年度1,339,600円)である。

財産売払収入では、土地売払収入3,506,998円(前年度23,893,866円)である。

18 款 寄附金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	154,560,000	154,800,853	154,800,853	0	100.2	100.0
令和元年度	4,502,000	10,130,115	10,130,115	0	225.0	100.0
前年度比較	150,058,000	144,670,738	144,670,738	0	△124.8	0.0

収入済額は歳入総額の0.8%に当たり、予算現額に対する割合は100.2%で、前年度と比較すると144,670,738円(1,428.1%)の収入増となっている。

収入済額の主なものは、東郷ふるさと寄附金150,200,000円(前年度7,130,115円)である。

19 款 繰入金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	406,008,000	406,007,862	406,007,862	0	100.0	100.0
令和元年度	431,933,000	403,562,416	403,562,416	0	93.4	100.0
前年度比較	△25,925,000	2,445,446	2,445,446	0	6.6	0.0

収入済額は歳入総額の2.1%に当たり、予算現額に対する割合は100.0%で、前年度と比較すると2,445,446円(0.6%)の収入増となっている。

繰入金の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度 比
特別会計繰入金	10,202,862	2.5	6,014,416	1.5	4,188,446	169.6
基金繰入金	395,805,000	97.5	397,548,000	98.5	△1,743,000	99.6
合 計	406,007,862	100.0	403,562,416	100.0	2,445,446	100.6

収入済額の内訳は、次のとおりである。

特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金10,202,862円(前年度6,014,416円)である。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金395,805,000円(前年度330,068,000円)である。

20 款 繰越金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	189,043,000	189,043,000	189,043,000	0	100.0	100.0
令和元年度	78,338,400	78,338,400	78,338,400	0	100.0	100.0
前年度比較	110,704,600	110,704,600	110,704,600	0	0.0	0.0

収入済額は歳入総額の1.0%に当たり、予算現額に対する割合は100.0%で、前年度と比較すると110,704,600円(141.3%)の収入増となっている。

収入済額は、繰越事業繰越金140,422,000円(前年度26,937,400円)、歳計剰余繰越金48,621,000円(前年度51,401,000円)である。

21 款 諸収入

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	366,621	373,369,333	372,781,856	15,060	572,417	101.7	99.8
令和元年度	419,994	413,227,698	412,336,585	103,915	787,198	98.2	99.8
前年度比較	△53,373	△39,858,365	△39,554,729	△88,855	△214,781	3.5	0.0

収入済額は歳入総額の2.0%に当たり、予算現額に対する割合は101.7%で、前年度と比較すると39,554,729円(△9.6%)の収入減となっている。

収入未済額は主に民生雑入348,080円である。

不納欠損額は民生雑入で、園児給食費が10,060円(11件)、一時預かり事業所利用料が5,000円(1件)である。

諸収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
延滞金、加算金及び過料	7,162,924	1.9	6,653,163	1.6	509,761	107.7
町預金利子	465	0.0	15,361	0.0	△14,896	3.0
貸付金元利収入	50,000,000	13.4	50,000,000	12.1	0	100.0
受託事業収入	20,076,471	5.4	15,750,665	3.8	4,325,806	127.5
雑 入	295,541,996	79.3	339,917,396	82.5	△44,375,400	86.9
合 計	372,781,856	100.0	412,336,585	100.0	△39,554,729	90.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入では、小規模企業等振興資金協調資金元金50,000,000円(前年度50,000,000円)である。

受託事業収入では、後期高齢者医療広域連合受託事業収入20,060,718円(前年度15,738,275円)である。

雑入では、学校給食費145,080,981円(前年度182,845,510円)、園児給食費25,603,710円(前年度12,982,030円)、派遣職員負担金24,071,265円(前年度27,543,823円)、放課後児童クラブ利用料23,102,250円(前年度25,468,500円)である。

雑入の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
滞納処分費	0	0.0	176,904	0.0	△176,904	0.0
学校給食費	145,080,981	49.1	182,845,510	53.8	△37,764,529	79.3
雑入	150,461,015	50.9	156,894,982	46.2	△6,433,967	95.9
合計	295,541,996	100.0	339,917,396	100.0	△44,375,400	86.9

22 款 町債

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	1,465,500,000	1,112,700,000	1,112,700,000	0	75.9	100.0
令和元年度	2,018,600,000	1,328,200,000	1,328,200,000	0	65.8	100.0
前年度比較	△553,100,000	△215,500,000	△215,500,000	0	10.1	0.0

収入済額は歳入総額の5.9%に当たり、予算現額に対する割合は75.9%で、前年度と比較すると215,500,000円(△16.2%)の収入減となっている。

町債の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
総務債	509,500,000	45.8	414,700,000	31.2	94,800,000	122.9
土木債	285,000,000	25.6	504,000,000	38.0	△219,000,000	56.5
消防債	0	0.0	12,200,000	0.9	△12,200,000	0.0
教育債	286,500,000	25.7	375,600,000	28.3	△89,100,000	76.3
衛生債	31,700,000	2.9	-	-	31,700,000	-
民生債	-	-	21,700,000	1.6	△21,700,000	-
合計	1,112,700,000	100.0	1,328,200,000	100.0	△215,500,000	83.8

収入済額の内訳は、次のとおりである。

総務債は、臨時財政対策債、減収補填債である。

土木債は、公共事業等債である。

教育債は、体育施設整備事業債、小学校建設等事業債、中学校建設等事業債である。

衛生債は、町民交流拠点施設整備事業債である。

歳入総額に対する町債構成比の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
歳入総額	12,007,915,592	12,276,157,044	12,574,331,551	13,346,191,937	19,009,948,589
町 債	574,000,000	732,200,000	1,116,900,000	1,328,200,000	1,112,700,000
構 成 比	4.8	6.0	8.9	10.0	5.9

令和 2 年度の歳入総額に占める町債の構成比は 5.9%で、令和元年度と比較すると 4.1 ポイント低くなっている。

2 一般会計歳出

一般会計の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

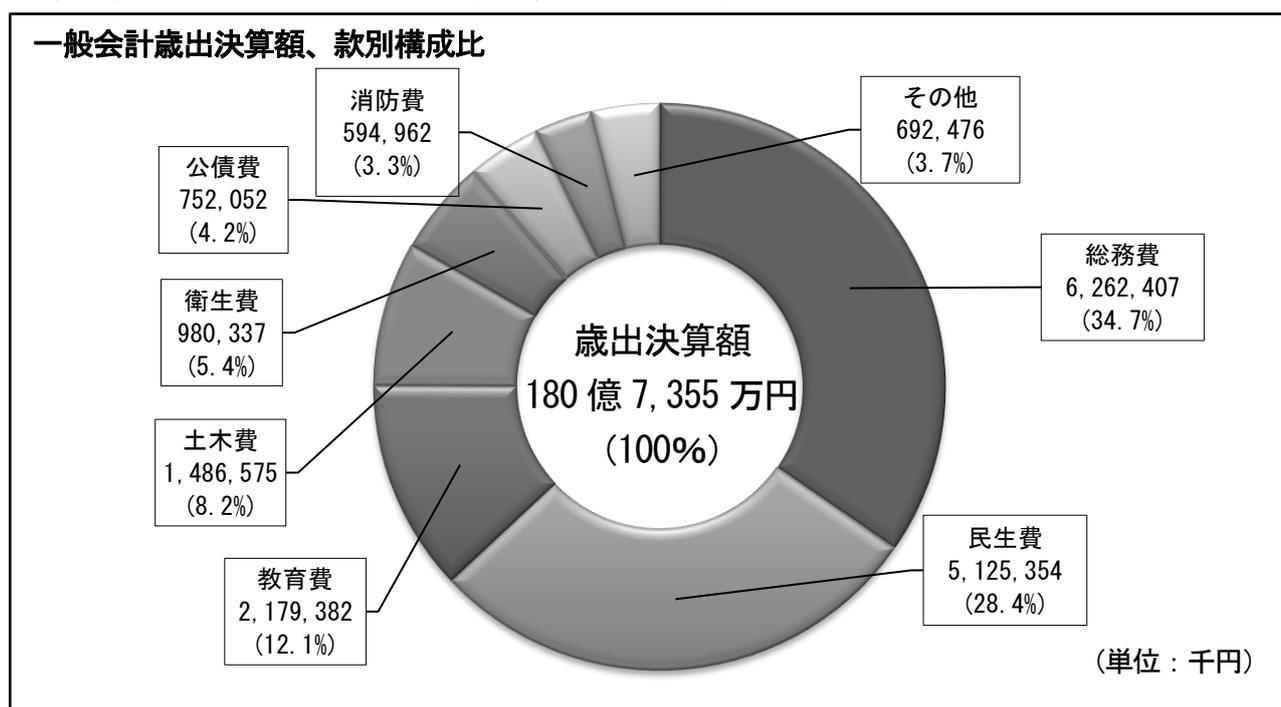
(単位：円・%)

歳出科目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
1 議会費	133,472,072	0.7	131,666,488	1.0	1,805,584	101.4
2 総務費	6,262,406,657	34.7	1,786,846,951	14.0	4,475,559,706	350.5
3 民生費	5,125,354,229	28.4	4,924,313,289	38.5	201,040,940	104.1
4 衛生費	980,336,881	5.4	919,922,435	7.2	60,414,446	106.6
5 労働費	20,241,000	0.1	19,467,000	0.1	774,000	104.0
6 農林水産業費	59,522,036	0.3	63,398,859	0.5	△3,876,823	93.9
7 商工費	274,997,545	1.5	99,835,767	0.8	175,161,778	275.4
8 土木費	1,486,575,099	8.2	1,689,716,137	13.2	△203,141,038	88.0
9 消防費	594,962,038	3.3	603,645,775	4.7	△8,683,737	98.6
10 教育費	2,179,381,524	12.1	1,836,189,153	14.3	343,192,371	118.7
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	752,052,056	4.2	700,396,794	5.5	51,655,262	107.4
13 諸支出金	204,243,540	1.1	23,382,853	0.2	180,860,687	873.5
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	18,073,544,677	100.0	12,798,781,501	100.0	5,274,763,176	141.2

令和2年度の一般会計歳出決算額は18,073,544,677円であり、前年度と比較すると5,274,763,176円増加し、対前年度比は141.2%となっている。

総務費が6,262,406,657円、構成比でも34.7%と最も多く、次に民生費が5,125,354,229円、28.4%、教育費が2,179,381,524円、12.1%となっている。

増加した金額の内訳は、総務費が4,475,559,706円で最も多く、次に教育費が343,192,371円、民生費が201,040,940円の順となっている。一方、減少した金額の内訳は、土木費が203,141,038円で、次に消防費が8,683,737円である。



款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	136,515,000	133,472,072	0	3,042,928	97.8
令和元年度	136,385,000	131,666,488	0	4,718,512	96.5
前年度比較	130,000	1,805,584	0	△1,675,584	1.3

支出済額は歳出総額の0.7%に当たり、前年度より1,805,584円(1.4%)増加している。

不用額は3,042,928円で、前年度と比較すると1,675,584円(△35.5%)減少している。

2 款 総務費

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	6,417,967,787	6,262,406,657	85,121,000	70,440,130	97.6
令和元年度	1,842,998,801	1,786,846,951	1,320,000	54,831,850	97.0
前年度比較	4,574,968,986	4,475,559,706	83,801,000	15,608,280	0.6

支出済額は歳出総額の34.7%に当たり、前年度より4,475,559,706円(250.5%)増加している。

不用額は70,440,130円で、前年度と比較すると15,608,280円(28.5%)増加している。

総務費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
総務管理費	5,862,882,815	93.6	1,359,719,112	76.1	4,503,163,703	431.2
徴税費	161,174,404	2.6	185,018,591	10.3	△23,844,187	87.1
戸籍住民基本台帳費	82,763,746	1.3	60,258,975	3.4	22,504,771	137.3
選挙費	366,852	0.0	30,113,230	1.7	△29,746,378	1.2
統計調査費	29,972,061	0.5	15,603,918	0.9	14,368,143	192.1
監査委員費	21,062,396	0.3	21,466,659	1.2	△404,263	98.1
安全安心費	54,989,834	0.9	51,333,400	2.9	3,656,434	107.1
地域協働費	49,194,549	0.8	63,333,066	3.5	△14,138,517	77.7
合 計	6,262,406,657	100.0	1,786,846,951	100.0	4,475,559,706	350.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、特別定額給付金4,402,900,000円、巡回バス運行事業費補助金62,034,478円(前年度59,983,365円)、電子計算機器賃借料59,939,044円(前年度59,673,024円)、電算システム使用料52,860,564円(前年度49,214,808円)である。

徴税費では、還付金 19,258,057 円（前年度 26,578,917 円）、固定資産評価関連業務委託料 12,085,640 円（前年度 20,724,094 円）である。

3款 民生費

（単位：円・％・Pt）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	5,341,497,600	5,125,354,229	0	216,143,371	96.0
令和元年度	5,123,386,000	4,924,313,289	35,886,000	163,186,711	96.1
前年度比較	218,111,600	201,040,940	△35,886,000	52,956,660	△0.1

支出済額は歳出総額の 28.4%に当たり、前年度より 201,040,940 円（4.1%）増加している。
不用額は 216,143,371 円で、前年度と比較すると 52,956,660 円（32.5%）増加している。

民生費の項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
社会福祉費	2,401,761,290	46.9	2,373,457,063	48.2	28,304,227	101.2
児童福祉費	2,723,592,939	53.1	2,550,856,226	51.8	172,736,713	106.8
災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,125,354,229	100.0	4,924,313,289	100.0	201,040,940	104.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では、介護保険特別会計繰出金 379,407,000 円（前年度 356,663,284 円）、後期高齢者療養給付費負担金 346,209,026 円（前年度 325,326,571 円）、国民健康保険特別会計繰出金 281,321,696 円（前年度 299,879,418 円）、子ども医療費 279,647,361 円（前年度 323,151,253 円）である。

児童福祉費では、児童手当 840,730,000 円（前年度 861,480,000 円）、私立保育園給付費 407,389,910 円（前年度 396,774,010 円）である。

4款 衛生費

（単位：円・％・Pt）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,273,133,198	980,336,881	237,306,738	55,489,579	77.0
令和元年度	969,028,000	919,922,435	7,650,000	41,455,565	94.9
前年度比較	304,105,198	60,414,446	229,656,738	14,034,014	△17.9

支出済額は歳出総額の 5.4%に当たり、前年度より 60,414,446 円（6.6%）増加している。
不用額は 55,489,579 円で、前年度と比較すると 14,034,014 円（33.9%）増加している。

支出済額の主なものは、尾三衛生組合負担金 216,278,000 円（前年度 198,127,000 円）、いこまい館指定管理料及び公共料金等施設管理料 120,305,499 円（前年度 125,337,859 円）、ごみ処

理委託料 116,175,620 円（前年度 114,630,948 円）、予防接種委託料 87,516,460 円（前年度 87,776,023 円）である。

5 款 労働費

（単位：円・%・Pt）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	20,628,000	20,241,000	0	387,000	98.1
令和元年度	19,467,000	19,467,000	0	0	100.0
前年度比較	1,161,000	774,000	0	387,000	△1.9

支出済額は歳出総額の 0.1% に当たり、前年度より 774,000 円（4.0%）増加している。

不用額は 387,000 円である。

支出済額は、シルバー人材センター運営事業費補助金 20,241,000 円（前年度 19,467,000 円）である。

6 款 農林水産業費

（単位：円・%・Pt）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	63,408,632	59,522,036	0	3,886,596	93.9
令和元年度	67,581,000	63,398,859	0	4,182,141	93.8
前年度比較	△4,172,368	△3,876,823	0	△295,545	0.1

支出済額は歳出総額の 0.3% に当たり、前年度より 3,876,823 円（△6.1%）減少している。

不用額は 3,886,596 円で、前年度と比較すると 295,545 円（△7.1%）減少している。

農林水産業費の項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
農業費	55,000,536	92.4	61,068,059	96.3	△6,067,523	90.1
林業費	4,521,500	7.6	2,330,800	3.7	2,190,700	194.0
合 計	59,522,036	100.0	63,398,859	100.0	△3,876,823	93.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費では、水資源機構かんがい排水事業負担金 5,662,000 円（前年度 7,868,000 円）、農業人材力強化総合支援事業補助金 3,711,375 円（前年度 3,000,000 円）である。

7款 商工費

(単位：円・%・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	293,661,992	274,997,545	0	18,664,447	93.6
令和元年度	105,522,000	99,835,767	0	5,686,233	94.6
前年度比較	188,139,992	175,161,778	0	12,978,214	△1.0

支出済額は歳出総額の1.5%に当たり、前年度より175,161,778円(175.4%)増加している。

不用額は18,664,447円で、前年度と比較すると12,978,214円(228.2%)増加している。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策協力金(県合同実施、町単独実施、理美容業界協力金)98,200,000円、商品券運用業務委託料77,113,609円、小規模企業等振興資金協同資金50,000,000円(前年度50,000,000円)、商工会運営事業費補助金21,834,000円(前年度20,022,000円)である。

8款 土木費

(単位：円・%・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	1,710,084,000	1,486,575,099	187,270,000	36,238,901	86.9
令和元年度	1,925,233,000	1,689,716,137	208,320,000	27,196,863	87.8
前年度比較	△215,149,000	△203,141,038	△21,050,000	9,042,038	△0.9

支出済額は歳出総額の8.2%に当たり、前年度より203,141,038円(△12.0%)減少している。

不用額は36,238,901円で、前年度と比較すると9,042,038円(33.2%)増加している。

土木費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
土木管理費	87,880,361	5.9	83,768,511	5.0	4,111,850	104.9
道路橋りょう費	350,328,331	23.6	516,863,040	30.6	△166,534,709	67.8
河川費	14,946,800	1.0	13,648,100	0.8	1,298,700	109.5
都市計画費	590,668,607	39.7	631,073,486	37.3	△40,404,879	93.6
下水道費	442,751,000	29.8	444,363,000	26.3	△1,612,000	99.6
合 計	1,486,575,099	100.0	1,689,716,137	100.0	△203,141,038	88.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費では、改築工事費72,797,100円(前年度358,742,020円)、補修等工事費52,914,400円である。

都市計画費では、東郷町土地区画整理事業助成金 367,860,000 円（前年度 368,540,000 円）、草刈作業委託料 29,580,100 円（前年度 36,137,000 円）、都市計画道路建設負担金 25,000,000 円（前年度 86,250,000 円）、涼松緑道整備施設管理負担金 17,906,900 円（前年度 17,708,900 円）である。

9 款 消防費

（単位：円・%・Pt）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	636,578,300	594,962,038	36,703,000	4,913,262	93.5
令和元年度	608,167,666	603,645,775	0	4,521,891	99.3
前年度比較	28,410,634	△8,683,737	36,703,000	391,371	△5.8

支出済額は歳出総額の 3.3%に当たり、前年度より 8,683,737 円（△1.4%）減少している。

不用額は 4,913,262 円で、前年度と比較すると 391,371 円（8.7%）増加している。

支出済額の主なものは、尾三消防組合負担金 542,280,000 円（前年度 533,092,232 円）である。

10 款 教育費

（単位：円・%・Pt）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	2,494,329,069	2,179,381,524	53,156,000	261,791,545	87.4
令和元年度	2,607,693,000	1,836,189,153	573,161,000	198,342,847	70.4
前年度比較	△113,363,931	343,192,371	△520,005,000	63,448,698	17.0

支出済額は歳出総額の 12.1%に当たり、前年度より 343,192,371 円（18.7%）増加している。

不用額は 261,791,545 円で、前年度と比較すると 63,448,698 円（32.0%）増加している。

教育費の項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
教育総務費	143,071,339	6.6	115,723,986	6.3	27,347,353	123.6
小学校費	908,296,734	41.7	671,181,062	36.5	237,115,672	135.3
中学校費	456,345,846	20.9	340,716,452	18.6	115,629,394	133.9
社会教育費	145,017,421	6.6	166,877,666	9.1	△21,860,245	86.9
保健体育費	526,650,184	24.2	541,689,987	29.5	△15,039,803	97.2
合 計	2,179,381,524	100.0	1,836,189,153	100.0	343,192,371	118.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校費では、電子計算機器購入費 256,317,206 円、施設整備工事費 220,397,100 円（前年度 234,146,160 円）である。

中学校費では、施設整備工事費 154,514,800 円（前年度 116,594,640 円）、電子計算機器購入費 127,582,794 円である。

社会教育費では、町民会館指定管理料及び公共料金等施設管理料 53,652,623 円（前年度 58,411,753 円）、図書館指定管理料 36,623,000 円（前年度 36,346,000 円）である。

保健体育費では、小中学校給食事業賄材料費 189,392,374 円（前年度 193,236,558 円）、給食調理配送等業務委託料 129,407,190 円（前年度 129,929,374 円）、総合体育館指定管理料及び公共料金等施設管理料 37,507,754 円（前年度 40,579,304 円）である。

11 款 災害復旧費

（単位：円・%・Pt）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	500,000	0	0	500,000	0.0
令和元年度	500,000	0	0	500,000	0.0
前年度比較	0	0	0	0	0.0

支出済額は0円で、前年度と同額である。

不用額は500,000円で、前年度と同額である。

12 款 公債費

（単位：円・%・Pt）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	755,847,000	752,052,056	0	3,794,944	99.5
令和元年度	700,408,000	700,396,794	0	11,206	100.0
前年度比較	55,439,000	51,655,262	0	3,783,738	△0.5

支出済額は歳出総額の4.2%に当たり、前年度より51,655,262円（7.4%）増加している。

不用額は3,794,944円で、前年度と比較すると3,783,738円（33,765.3%）増加している。

地方債元利償還金の内訳及び推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	比較増減額	
		(A)	(B)	(C)	(C) - (B)	(B) - (A)
長期債	元金	770,239,675	654,931,295	713,704,349	58,773,054	△115,308,380
	利子	53,414,342	45,465,499	38,347,707	△7,117,792	△7,948,843
合 計		823,654,017	700,396,794	752,052,056	51,655,262	△123,257,223

13 款 諸支出金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	204,247,000	204,243,540	0	3,460	100.0
令和元年度	23,385,950	23,382,853	0	3,097	100.0
前年度比較	180,861,050	180,860,687	0	363	0.0

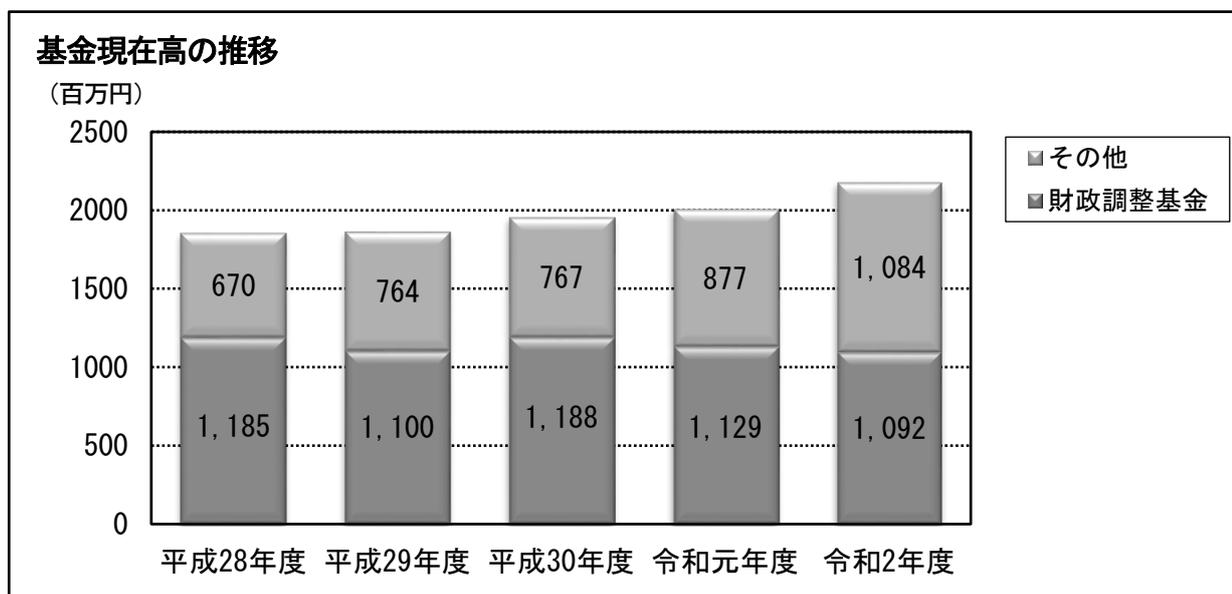
支出済額は歳出総額の1.1%に当たり、前年度より180,860,687円(773.5%)増加している。不用額は3,460円で、前年度と比較すると363円(11.7%)増加している。

基金現在高の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
財政調整基金	1,185,039,994	1,099,561,849	1,188,254,246	1,129,058,924	1,092,198,930
その他	670,345,042	764,462,119	766,615,388	877,139,926	1,084,321,896
合 計	1,855,385,036	1,864,023,968	1,954,869,634	2,006,198,850	2,176,520,826

財政調整基金の令和2年度末現在高は1,092,198,930円で、前年度と比較すると36,859,994円(△3.3%)減少している。また、平成28年度末と比較すると92,841,064円(△7.8%)減少している。



14 款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算額 (補正後)	充 用 額	不 用 額	充用率
令和2年度	70,000,000	57,162,578	12,837,422	81.7
令和元年度	30,000,000	7,242,017	22,757,983	24.1
前年度比較	40,000,000	49,920,561	△9,920,561	-

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費から充用したものは57,162,578円で、前年度と比較すると49,920,561円(689.3%)増加している。

予備費について

予備費については、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	事業名	充用額	主な理由
2	1	1	総務一般管理事業	2,909,000	損害賠償請求事件への対応について緊急に対応する必要があったため。
2	1	3	ふるさと納税管理事業	32,749,677	12月に補正したが、ドライブレコーダーの申し込みが予想以上にあり、寄付金額が大幅に増額したため。
2	1	3	ふるさと納税管理事業	5,255,811	7月にドライブレコーダーを返礼品に追加したことにより、寄付金額が大幅に増額したため。
2	1	4	会計処理業務	552,580	歳入事務電算化システム業務委託について、当初予算の積算誤りにより予算不足となったため。
2	1	5	新型コロナウイルス感染症対策事業	1,289,068	飛沫感染防止のため、役場庁舎内において、パーテーションを購入したため。
2	1	6	新型コロナウイルス感染症対策事業	2,298,203	特別定額給付金の給付事務に伴い、時間外勤務手当が不足したため。
2	8	1	コミュニティ活動活性化事業	355,448	合併浄化槽のブロアが故障したため。
3	2	1	新型コロナウイルス感染症対策事業	171,600	学校休業期間中、町立中学校の生徒に学習支援動画を製作・配信したため。
4	1	2	新型コロナウイルス感染症対策事業	2,614,326	コロナワクチン接種券等の印刷業務を行う必要があったため。
4	2	1	新型コロナウイルス感染症対策事業	32,697	資源回収ステーションの閉鎖により、リサイクルの推進・周知（臨時収集チラシ新聞折込業務）を行ったため。
4	2	1	新型コロナウイルス感染症対策事業	912,175	資源回収ステーションの閉鎖により、家庭ごみ（プラスチック）の回収（プラスチック製容器包装等中間処理業務及びプラスチック製容器包装臨時収集運搬業務）を行ったため。
6	1	5	農業土木事業	134,632	農水管の漏水により、緊急に修繕する必要があったため。
7	1	1	商工行政職員給与関係事業	207,754	新型コロナウイルス感染症対策事業に起因して発生した時間外であり、補正予算時に想定できなかったため。
7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策事業	664,238	時間外勤務手当について、補正予算時、事業量が不明確であり、補正予算での対応が困難であったため。

9	1	3	消防水利設置管理事業	655,300	当初見込み時の想定を上回る要望による消火栓移設撤去工事があったため。
10	1	2	新型コロナウイルス感染症対策事業	2,895,069	全児童生徒に対し、熱中症対策用ペットボトルを購入・配布したため。
10	2	1	小学校維持管理事業	3,465,000	屋外用防火シャッターの開閉器が動作不良となったため。
合 計				57,162,578	

不用額について

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	項	目	事業名	執行率	不用額	主な理由
2	1	5	財産管理事業	76.3	5,379,162	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種のための送迎に行政バスを使用することを検討したため。
2	3	1	住民基本台帳事務事業	81.0	8,519,713	国から個人番号通知書・個人番号カード事務交付金の上限見込額の通知が無かったため。
3	1	3	母子・父子家庭医療費事業	82.2	5,194,262	母子・父子家庭医療費が見込みを下回ったため。
3	1	3	自立支援医療費事業	74.4	8,581,049	生活保護受給者の更生医療費を返戻したことに伴い、医療機関からの請求が遅れたため。
3	1	4	高齢者在宅支援サービス事業	76.1	1,145,283	緊急通報システムの機器の保守件数及び外出支援サービスの利用者が見込みを下回ったため。
3	1	98	プレミアム付商品券発行事業	73.2	9,606,095	当初使用数の見込みを下回ったため。
4	1	3	母子保健健康診査事業	83.9	8,322,872	妊産婦健診受診者が見込み数より少なかったため。
4	1	5	地球温暖化防止活動推進事業	76.1	1,612,692	地球温暖化対策設備導入促進費補助金の申請件数が見込みを下回ったため。
4	1	6	水質浄化事業	64.1	1,345,882	合併処理浄化槽設置整備費補助金の申請件数が見込みを下回ったため。
4	2	3	し尿処理事業	83.0	7,980,444	日進美化センター運營業務に係る執行残額が発生したため。
8	1	1	土木行政一般管理事業	82.7	1,474,491	見込みより用地測量を行う必要がなかったため。
10	2	1	小学校維持管理事業	80.5	122,851,069	工事請負費について、令和元年度からの繰越明許費に対する不用額があり、繰越に係る財源は補正減できないため。
10	3	1	中学校維持管理事業	73.3	90,180,901	工事請負費について、令和元年度からの繰越明許費に対する不用額があり、繰越に係る財源は補正減できないため。

(注) 不用額の主なものは、大事業において、執行率85%未満かつ不用額が100万円以上のものである。(予備費を除く)

なお、執行率とは、下記の算式にて算出されたものである。

執行率(%) = 事業支出総額 ÷ (予算現額 - 翌年度繰越額) × 100

(小数点以下第2位を四捨五入)

繰越額について

繰越額については、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
2	1	高速通信網整備事業	82,811,000	82,811,000	0	60,100,000	22,711,000
2	1	新型コロナウイルス ワクチン接種記録シ ステム改修事業	2,310,000	2,310,000	0	2,310,000	0
4	1	新型コロナウイルス ワクチン事業	242,414,000	237,306,738	0	237,306,738	0
8	2	東郷・三好線延伸事 業	27,300,000	27,300,000	0	0	27,300,000
8	2	南蚊谷6号線整備事 業	13,075,000	13,075,000	0	11,700,000	1,375,000
8	2	柵池・東郷中央線整 備事業	35,059,000	35,059,000	0	31,500,000	3,559,000
8	2	東郷・三好線整備事 業	25,000,000	25,000,000	0	25,000,000	0
8	4	大規模盛土造成地変 動予測調査事業	8,536,000	8,536,000	0	4,268,000	4,268,000
8	4	東郷中央土地区画整 理事業助成事業	78,300,000	78,300,000	0	74,350,000	3,950,000
9	1	傍示本消防団詰所建 替事業	36,703,000	36,703,000	0	36,700,000	3,000
10	2	諸輪小学校バリアフ リー化改修事業	48,541,000	48,541,000	0	48,436,000	105,000
10	5	町民運動広場駐車場 整備事業	4,615,000	4,615,000	0	3,400,000	1,215,000
合 計			604,664,000	599,556,738	0	535,070,738	64,486,000

3 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

会 計 名	令和2年度決算額	令和元年度決算額	前年度比較	
			増 減 額	対前年 度比
国民健康保険	3,456,753,446	3,498,037,712	△41,284,266	98.8
国民健康保険東郷診療所	129,411,430	123,507,761	5,903,669	104.8
後期高齢者医療	587,331,366	530,465,343	56,866,023	110.7
介護保険	2,676,740,674	2,578,257,114	98,483,560	103.8
合 計	6,850,236,916	6,730,267,930	119,968,986	101.8

歳 出

(単位：円・%)

会 計 名	令和2年度決算額	令和元年度決算額	前年度比較	
			増 減 額	対前年 度比
国民健康保険	3,414,408,349	3,457,073,161	△42,664,812	98.8
国民健康保険東郷診療所	113,815,298	120,309,371	△6,494,073	94.6
後期高齢者医療	584,770,422	529,182,102	55,588,320	110.5
介護保険	2,532,011,673	2,510,287,633	21,724,040	100.9
合 計	6,645,005,742	6,616,852,267	28,153,475	100.4

令和2年度の特別会計全体の歳入決算額は6,850,236,916円であり、前年度と比較すると119,968,986円増加し、対前年度比は101.8%となっている。

また、歳出決算額は6,645,005,742円であり、前年度と比較すると28,153,475円増加し、対前年度比は100.4%となっている。

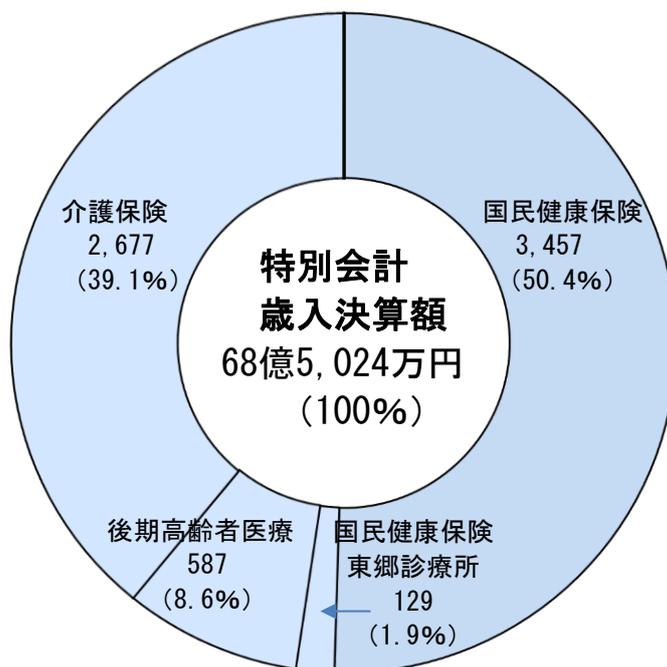
特別会計の歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

特別会計名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国民健康保険	4,178,450,493	4,056,842,116	3,562,371,422	3,457,073,161	3,414,408,349
国民健康保険東郷診療所	122,116,287	118,491,253	119,380,995	120,309,371	113,815,298
後期高齢者医療	452,682,276	483,925,024	497,174,138	529,182,102	584,770,422
介護保険	2,099,286,525	2,354,553,679	2,301,340,059	2,510,287,633	2,532,011,673
下水道事業	878,272,691	892,819,084	784,641,994	-	-
旭ヶ丘団地汚水処理事業	3,151,491	3,134,629	2,187,239	-	-
合 計	7,733,959,763	7,909,765,785	7,267,095,847	6,616,852,267	6,645,005,742

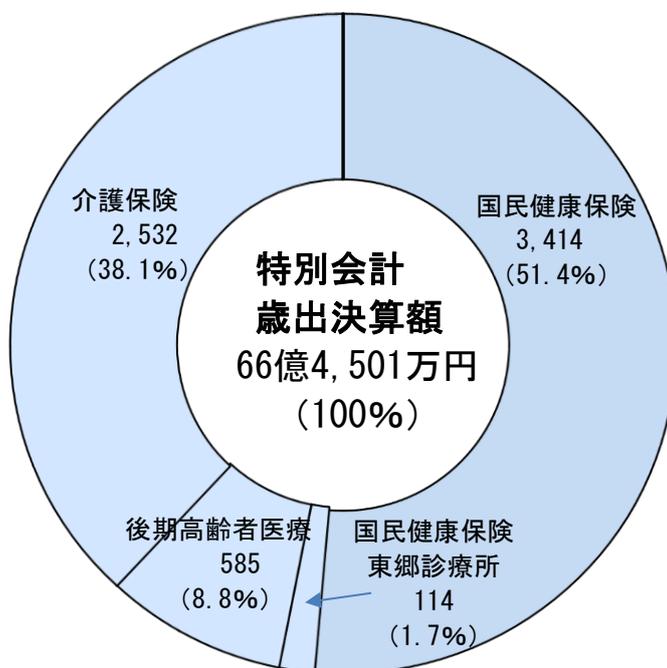
なお、下水道事業特別会計及び旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計は、会計方式を変え、令和元年度から公営企業会計に移行した。

特別会計歳入決算額、構成比



(単位：百万円)

特別会計歳出決算額、構成比



(単位：百万円)

令和2年度の各特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
国民健康保険	3,448,759,000	3,554,980,821	3,456,753,446	5,644,916
国民健康保険東郷診療所	122,962,000	129,411,430	129,411,430	0
後期高齢者医療	596,521,000	590,076,266	587,331,366	186,100
介護保険	2,691,755,000	2,683,417,118	2,676,740,674	1,772,000
合計	6,859,997,000	6,957,885,635	6,850,236,916	7,603,016

歳出

会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額
国民健康保険	3,448,759,000	3,414,408,349	0	0
国民健康保険東郷診療所	122,962,000	113,815,298	0	0
後期高齢者医療	596,521,000	584,770,422	0	0
介護保険	2,691,755,000	2,532,011,673	0	0
合計	6,859,997,000	6,645,005,742	0	0

各特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

区分	国民健康保険	国民健康保険 東郷診療所	後期高齢者 医療	介護保険
歳入決算額	3,456,753,446	129,411,430	587,331,366	2,676,740,674
歳出決算額	3,414,408,349	113,815,298	584,770,422	2,532,011,673
形式収支(A)	42,345,097	15,596,132	2,560,944	144,729,001
翌年度 へ繰越 すべき 財源(B)	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	0	0	0
実質収支額(A) - (B)	42,345,097	15,596,132	2,560,944	144,729,001

歳入合計における収入済額の予算現額に対する割合は99.9%であり、前年度と比較すると0.3ポイント高くなっている。また、収入済額の調定額に対する割合は98.5%で、前年度と比較すると0.2ポイント高くなっている。不納欠損額は、国民健康保険特別会計5,644,916円（前年度比較2,499,493円減）、後期高齢者医療特別会計186,100円（前年度比較62,300円減）、介護保険特別会計1,772,000円（前年度比較329,000円減）となっている。

(単位：円・%)

収入未済額	収入率		収入済額の 構成比
	対予算現額	対調定額	
92,582,459	100.2	97.2	50.4
0	105.2	100.0	1.9
2,558,800	98.5	99.5	8.6
4,904,444	99.4	99.8	39.1
100,045,703	99.9	98.5	100.0

(単位：円・%)

事故繰越し繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比
0	34,350,651	99.0	51.4
0	9,146,702	92.6	1.7
0	11,750,578	98.0	8.8
0	159,743,327	94.1	38.1
0	214,991,258	96.9	100.0

(単位：円)

合計
6,850,236,916
6,645,005,742
205,231,174
0
0
0
0
205,231,174

収入未済額は100,045,703円であり、前年度と比較すると6,830,214円の減額となっている。
歳出合計においては、支出済額の予算現額に対する割合は96.9%であり、前年度と比較すると1.1ポイント低くなっている。

実質収支額は205,231,174円であり、前年度と比較すると91,815,511円増加している。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	3,448,759,000	3,554,980,821	3,456,753,446	5,644,916	92,582,459
令和元年度	3,533,246,000	3,605,461,840	3,498,037,712	8,144,409	99,279,719
前年度比較	△84,487,000	△50,481,019	△41,284,266	△2,499,493	△6,697,260

収入済額は3,456,753,446円で、前年度と比較すると41,284,266円(△1.2%)減少している。

収入済額の主なものは、県支出金2,297,902,669円(前年度2,310,307,961円)、国民健康保険税780,418,934円(前年度790,957,588円)、繰入金313,721,696円(前年度299,879,418円)である。

なお、収入未済額は国民健康保険税及び諸収入で、前年度と比較すると6,697,260円(△6.7%)減少している。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	3,448,759,000	3,414,408,349	0	34,350,651
令和元年度	3,533,246,000	3,457,073,161	0	76,172,839
前年度比較	△84,487,000	△42,664,812	0	△41,822,188

支出済額は3,414,408,349円で、前年度と比較すると42,664,812円(△1.2%)減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,251,226,711円(前年度2,264,759,085円)、国民健康保険事業費納付金1,062,569,728円(前年度1,056,600,936円)である。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
令和2年度	774,048	878,620,090	780,418,934	5,644,916	92,556,240	100.8	88.8
令和元年度	787,984	898,337,287	790,957,588	8,144,409	99,235,290	100.4	88.0
前年度比較	△13,936	△19,717,197	△10,538,654	△2,499,493	△6,679,050	0.4	0.8

収入済額は780,418,934円で、前年度と比較すると10,538,654円(△1.3%)減少している。

不納欠損額は5,644,916円で、前年度と比較すると2,499,493円(△30.7%)減少している。

収入未済額は92,556,240円で、前年度と比較すると6,679,050円(△6.7%)減少している。

一般被保険者及び退職被保険者の国民健康保険税収入状況の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 納 率		
						平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
一般 被保 険者	現 年 課税分	781,724,200	752,985,573	15,100	28,723,527	95.8	96.1	96.3
	滞 納 繰越分	96,186,040	27,400,161	5,621,816	63,164,063	27.2	26.0	28.5
退職 被保 険者	現 年 課税分	-	-	-	-	99.4	100.0	-
	滞 納 繰越分	709,850	33,200	8,000	668,650	10.3	12.2	4.7
合 計		878,620,090	780,418,934	5,644,916	92,556,240	86.8	88.0	88.8

国民健康保険税の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

地方税法 適用区分 区 分	法第15条の7第4項 (滞納処分の停止後 3年経過)		法第15条の7第5項 (滞納処分の停止と同 時に納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
不 納 欠 損	2,213,352	141	1,392,305	57	2,039,259	153	5,644,916	351

国民健康保険税における不納欠損額は5,644,916円で、不納欠損処分した内容は、地方税法の規定に基づき滞納処分の停止が3年経過したもの、滞納処分の停止と同時に納税義務が消滅したもの及び時効の完成したものについて行ったものである。

国民健康保険税収入済額の調定額に対する割合の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	878,620,090	780,418,934	5,644,916	92,556,240	88.8
令和元年度	898,337,287	790,957,588	8,144,409	99,235,290	88.0
平成30年度	919,134,745	797,976,990	16,054,368	105,103,387	86.8
平成29年度	957,331,767	826,064,694	8,763,228	122,503,845	86.3
平成28年度	1,029,386,136	868,034,531	26,239,638	135,111,967	84.3

令和2年度の国民健康保険税収納率は88.8%で、平成28年度と比較すると4.5ポイント高くなっている。

一般被保険者及び退職被保険者の被保険者数と医療費の費用額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・千円・%)

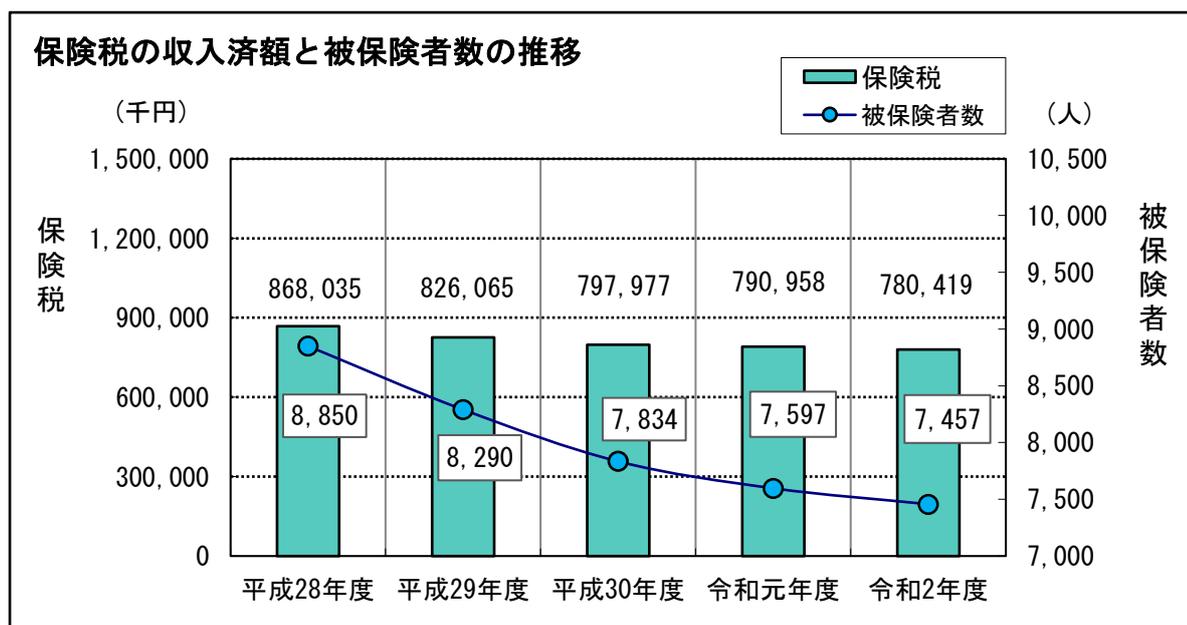
区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	対前年度比
一般被保険者	被保険者数	7,457	7,597	△140	98.2
	費用額	2,681,714	2,723,363	△41,649	98.5
	1人当たり費用額	360	358	2	100.6
退職被保険者	被保険者数	0	2	△2	0.0
	費用額	63	1,256	△1,193	5.0
	1人当たり費用額	-	628	-	-
合 計	被保険者数	7,457	7,599	△142	98.1
	費用額	2,681,777	2,724,619	△42,842	98.4
	1人当たり費用額	360	359	1	100.3

(注) 被保険者数は各年度末現在の数値とする。

一般被保険者及び退職被保険者を合わせた被保険者数は7,457人で、前年度と比較すると一般被保険者は140人、退職被保険者は2人、合計で142人減少している。

一般被保険者及び退職被保険者医療費の費用額は2,681,777千円で、前年度の2,724,619千円と比較すると42,842千円減少している。

なお、退職者医療制度は平成26年度末で廃止となったが、それまでにこの制度の対象者は平成27年度以降も65歳になるまで対象となり、令和元年度末ですべての対象者が65歳となった。したがって、令和2年度以降これに伴う新規の保険税が発生しなくなったため、令和2年度の退職被保険者数は0人となり、費用額63千円は、令和元年度までのものである。



保険税の不納欠損額、収入未済額の推移

(千円)

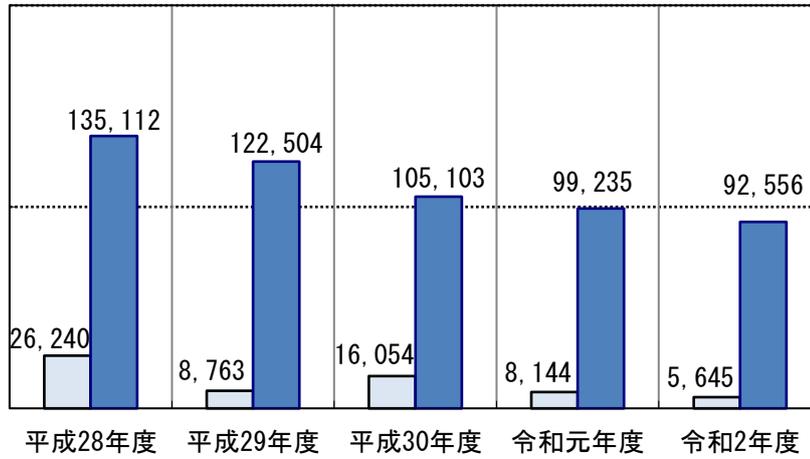
200,000

100,000

0

□不納欠損額

■収入未済額



(2) 国民健康保険東郷診療所特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	122,962,000	129,411,430	129,411,430	0	0
令和元年度	129,945,000	123,507,761	123,507,761	0	0
前年度比較	△6,983,000	5,903,669	5,903,669	0	0

収入済額は129,411,430円で、前年度と比較すると5,903,669円(4.8%)増加している。

収入済額の主なものは、診療収入113,349,441円(前年度113,371,800円)、繰入金12,011,000円(前年度6,046,000円)である。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	122,962,000	113,815,298	0	9,146,702
令和元年度	129,945,000	120,309,371	0	9,635,629
前年度比較	△6,983,000	△6,494,073	0	△488,927

支出済額は113,815,298円で、前年度と比較すると6,494,073円(△5.4%)減少している。

支出済額の主なものは、総務費50,000,530円(前年度54,682,171円)、医業費43,946,007円(前年度46,452,507円)、訪問看護事業費16,855,889円(前年度15,478,887円)、施設整備費2,938,643円(前年度3,630,015円)である。

診療収入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・件・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	対前年度比
外来収入	外来収入額	72,523,887	77,019,284	△4,495,397	94.2
	診療件数	12,294	12,928	△634	95.1
	1件当たり収入額	5,899	5,958	△58	99.0
その他の診療収入		30,046,658	26,217,489	3,829,169	114.6
事業収入(訪問看護・介護)		10,778,896	10,135,027	643,869	106.4
合 計		113,349,441	113,371,800	△22,359	100.0

外来収入を前年度と比較すると4,495,397円(△5.8%)減少している。

また、1件当たりの収入額は、5,899円であり、前年度と比較すると58円(△1.0%)減少している。

診療収入合計は113,349,441円であり、前年度と比較すると22,359円(△0.0%)減少している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	596,521,000	590,076,266	587,331,366	186,100	2,558,800
令和元年度	537,343,000	532,486,043	530,465,343	248,400	1,772,300
前年度比較	59,178,000	57,590,223	56,866,023	△62,300	786,500

収入済額は587,331,366円で、前年度と比較すると56,866,023円(10.7%)増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料509,135,700円(前年度461,278,322円)、繰入金76,487,925円(前年度66,854,822円)である。

なお、収入未済額は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると786,500円(44.4%)増加している。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	596,521,000	584,770,422	0	11,750,578
令和元年度	537,343,000	529,182,102	0	8,160,898
前年度比較	59,178,000	55,588,320	0	3,589,680

支出済額は584,770,422円で、前年度と比較すると55,588,320円(10.5%)増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金580,195,263円(前年度525,517,706円)、総務費4,348,459円(前年度3,388,696円)である。

医療給付費等の概要を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増 減	対前年度比
受給者数		5,139	5,038	101	102.0
現物給付	給付額	4,275,043,623	4,155,812,224	119,231,399	102.9
	1人当たり給付額	831,882	824,893	6,989	100.8
現金給付	支給額	49,268,840	54,801,123	△5,532,283	89.9
	1人当たり支給額	9,587	10,878	△1,291	88.1
合 計	給付額	4,324,312,463	4,210,613,347	113,699,116	102.7
	1人当たり給付額	841,470	835,771	5,699	100.7

(注) 受給者数は各年度末現在の数値とする。

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	2,691,755,000	2,683,417,118	2,676,740,674	1,772,000	4,904,444
令和元年度	2,554,790,000	2,586,182,012	2,578,257,114	2,101,000	5,823,898
前年度比較	136,965,000	97,235,106	98,483,560	△329,000	△919,454

収入済額は2,676,740,674円で、前年度と比較すると98,483,560円(3.8%)増加している。収入済額の主なものは、支払基金交付金640,451,000円(前年度634,128,000円)、介護保険料611,961,156円(前年度619,122,904円)、国庫支出金523,398,876円(前年度467,753,485円)、繰入金468,595,000円(前年度435,064,284円)である。

なお、収入未済額は介護保険料及び諸収入で、前年度と比較すると919,454円(△15.8%)減少している。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	2,691,755,000	2,532,011,673	0	159,743,327
令和元年度	2,554,790,000	2,510,287,633	0	44,502,367
前年度比較	136,965,000	21,724,040	0	115,240,960

支出済額は2,532,011,673円で、前年度と比較すると21,724,040円(0.9%)増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,284,953,790円(前年度2,258,871,295円)、地域支援事業費140,799,078円(前年度148,203,999円)、基金積立金49,331,130円(前年度48,686,361円)、総務費32,794,894円(前年度31,415,725円)である。

介護保険事業(第1号被保険者)の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分		令和2年度末 現在	令和元年度末 現在	前年度比較	
				増 減	対前年度比
被保険者数	65歳以上75歳未満	4,918	4,980	△62	98.8
	75歳以上	4,957	4,852	105	102.2
	合計(A)	9,875	9,832	43	100.4
要介護等 認定者数	要支援1	214	218	△4	98.2
	要支援2	271	262	9	103.4
	要介護1	304	265	39	114.7
	要介護2	265	257	8	103.1
	要介護3	186	210	△24	88.6
	要介護4	181	192	△11	94.3
	要介護5	112	100	12	112.0
	合計(B)	1,533	1,504	29	101.9
出現率(B/A)		15.52	15.30	0.67	-
高齢化率(参考)		22.44	22.32	0.12	-

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産（土地及び建物、出資による権利）、物品、基金について確認を行った。なお、各財産の保有及び増減の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

令和2年度末現在における土地及び建物は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	土 地 (面 積)			建 物 (延床面積)		
	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
行政財産	475,276.01	4,459.69	479,735.70	107,452.31	134.28	107,586.59
普通財産	72,086.66	△3,005.82	69,080.84	5,171.87	0	5,171.87
合 計	547,362.67	1,453.87	548,816.54	112,624.18	134.28	112,758.46

土地については、前年度末と比較すると 1,453.87 ㎡増加し、令和2年度末現在高は 548,816.54 ㎡である。増減の主な内訳は、行政財産については、公園の増加が 3,005.82 ㎡、普通財産については、雑種地の減少が 1,786.00 ㎡である。

建物については、前年度末と比較すると 134.28 ㎡増加し、令和2年度末現在高は 112,758.46 ㎡である。増減の内訳は、行政財産については、保育園の増加が 134.28 ㎡である。

イ 出資による権利

令和2年度末現在における出資による権利は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高	
尾張土地開発公社	3,000,000	0	3,000,000	
東郷町施設サービス(株)	10,000,000	0	10,000,000	
地方公共団体金融機構	1,600,000	0	1,600,000	
出 捐 金	(公財)愛知県国際交流協会	150,000	0	150,000
	(一財)地域活性化センター	210,000	0	210,000
	(公財)愛知県体育協会	40,000	0	40,000
	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	50,000	0	50,000
	(公財)暴力追放愛知県民会議	620,000	0	620,000
合 計	15,670,000	0	15,670,000	

令和2年度末現在高は 15,670,000 円で、前年度末現在高と同額である。

(2) 物品

前年度末と比較すると、超音波骨密度測定装置 1 件の増加、軽貨物自動車 1 台の減少等により、令和 2 年度末における主要物品現在高は 181 件である。

(3) 基金

令和 2 年度末現在における各基金の現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和元年度末 現在高	令和 2 年度中 増減高	令和 2 年度末 現在高
財政調整基金		1,129,058,924	△36,859,994	1,092,198,930
減債基金		464,353,098	463,915	464,817,013
図書館整備基金		3,068,834	3,660	3,072,494
国民健康保険財政調整基金		82,571,580	8,564,551	91,136,131
国民健康保険東郷診療所財政調整基金		78,109,116	△7,037,381	71,071,735
公共施設整備基金		306,363,447	3,076,730	309,440,177
地域福祉基金		183,879	0	183,879
土地開発基金	土 地 (㎡)	2,783.89	0	2,783.89
	現 金	101,516,668	121,665	101,638,333
新型コロナウイルス感染症対策基金		0	200,000,000	200,000,000
介護給付費準備基金		113,059,405	△39,856,870	73,202,535
森林環境譲与税基金		1,654,000	3,516,000	5,170,000
合 計 (現金のみ)		2,279,938,951	131,992,276	2,411,931,227

令和 2 年度中の基金現金の増減は 131,992,276 円の増加で、令和 2 年度末現在高は 2,411,931,227 円 (11 基金) である。

第5 むすび

令和2年度一般会計及び特別会計の決算については、地方自治法及びその他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、合规性のみでなく効率性、有効性にも留意され、概ね適正に処理されているものと認められました。また、財産管理においても法令の規定に基づき概ね適正に管理されているものと認められました。

なお、決算審査は、各担当部課等の長から当該年度の基本方針及び重点目標の確認とその成果について報告を求め、行財政の施策が的確に処理されているかを主眼に各事業の課題等にも目を向け審査に臨みました。

1 決算の概要について

令和2年度一般会計及び特別会計の予算現額総額は262億2,123万2,000円（対前年度比25.4%増）となり、これに対し決算総額は、歳入では258億6,018万5,505円（対前年度比28.8%増、予算現額に対する収入率98.6%）、歳出では247億1,855万419円（対前年度比27.3%増、予算現額に対する執行率94.3%）となりました。決算収支の状況における翌年度へ繰越すべき財源は6,448万6,000円のため実質収支は10億7,714万9,086円となりました。そのため当該年度の実質収支から前年度の実質収支5億2,040万4,099円を差し引いた単年度収支は5億5,674万4,987円の黒字となりました。

普通会計ベースにおいて歳入構成をみると、自主財源が81億2,154万7千円（構成比42.8%）、依存財源が108億8,840万2千円（構成比57.2%）となり、自主財源の割合が前年度（58.9%）と比べ16.1ポイント低下しました。

歳出構成をみると、義務的経費が59億8,160万9千円（構成比33.1%）、投資的経費が14億6,343万5千円（構成比8.1%）、その他の経費が106億2,850万1千円（構成比58.8%）となり、義務的経費の割合が前年度（42.3%）と比べ9.2ポイント低下しました。

2 一般会計について

一般会計の決算額についてみると、予算現額193億6,123万5,000円に対し、歳入決算額は190億994万8,589円（収入率98.2%）、歳出決算額は180億7,354万4,677円（執行率93.3%）でした。また、歳入歳出差引残額は9億3,640万3,912円でした。

歳入決算額は、前年度と比べ56億6,375万6,652円（42.4%）の増加となりました。

歳入決算額のうち前年度と比べ増加した主なものは、国庫支出金、地方消費税交付金です。

一方、減少した主なものは、町債、地方特例交付金です。

町税について、収入済額は67億7,972万5,314円で、前年度と比較し1億1,767万9,812円増加しました。

厳しい財政状況に対し、収納率の向上は直面する課題です。町税の収納率は98.7%で前年度

と比べ0.1ポイント向上するなど関係職員の努力は認められますが、町税は行政運営を行うために最も重要な基幹財源であることから、負担の公正・公平の原則からも一層厳正な姿勢で徴税に取り組み、未収金を解消するために不断の努力を要望するものです。

不納欠損額については395万8,451円で、前年度と比べ302万5,755円(△43.3%)減少しました。前年度と比べ増加したものは、「使用料及び手数料」、「分担金及び負担金」です。

また、収入未済額の主なものは、町税が8,495万9,925円で、前年度と比べ342万9,445円(△3.9%)減少し、使用料及び手数料が218万7,380円で、前年度と比べ115万7,087円(△34.6%)減少しました。引き続き東郷町債権管理条例に基づき、適正な債権管理、運用に努力されたい。

歳出決算額は、前年度と比べ52億7,476万3,176円(41.2%)増加しました。

このほか、一般会計から特別会計の繰出金の総額は、7億3,941万7,621円で、前年度と比較すると1,384万5,097円(1.9%)増加しました。今後とも繰出金の適正な執行に努められたい。

3 特別会計について

特別会計については4会計が設置され、いずれの会計も設置目的に適合した運営が行われていると認められました。

特別会計の決算額についてみると、4会計の合計で予算現額の総額68億5,999万7,000円に対し、歳入決算額の総額は68億5,023万6,916円(収入率99.9%)、歳出決算額の総額は66億4,500万5,742円(執行率96.9%)となりました。

歳入の不納欠損額は760万3,016円で、前年度と比べ289万793円(△27.5%)の減少となりました。収入未済額は1億4万5,703円で、前年度と比べ683万214円(△6.4%)の減少となりました。

国民健康保険特別会計について、一般被保険者現年課税分の保険税収納率は前年度と比較して0.2ポイント増の96.3%となり、滞納繰越分と退職被保険者を合わせた合計収納率では前年度と比べ0.8ポイント増の88.8%となりました。保険税の不納欠損額は564万4,916円で、前年度と比べ249万9,493円(△30.7%)減少し、収入未済額は9,255万6,240円で、前年度と比べ667万9,050円(△6.7%)減少しました。保険税の滞納整理において収納課との連携体制が図られているものの、一部において不納欠損額として形式的に滞納繰越分から減算されているように思われることから、保険税の徴収には滞納状況を適時把握し、より一層の努力を払われたい。また、保険給付管理においては適正な執行に特段の努力を払われ、健全な保険運営を図られたい。

国民健康保険東郷診療所特別会計について、歳入総額は、基金繰入金が増額等により前年度と比べ590万3,669円増加しました。診療収入については、新型コロナウイルスの影響等により前年度と比べ2万2,359円減少したものの、公的医療機関として地域医療を確保するため、

診療所の建物改修や医療機器の更新について計画的な実施に努められたい。

後期高齢者医療特別会計について、保険料の不納欠損額は18万6,100円で、前年度と比べ6万2,300円(25.1%)の減少、収入未済額は255万8,800円で、前年度と比べ78万6,500円(44.4%)増加しました。引き続き納付の推進及び滞納者に対する調査、接触を図るなど収納強化に努められたい。

介護保険特別会計について、介護保険料の不納欠損額は177万2,000円で、前年度と比べ32万9,000円(△15.7%)減少しました。収入未済額は490万4,444円で前年度と比べ91万9,454円(△15.8%)減少しました。引き続き収入未済額の減少に向けて努力されたい。

特別会計は、財政状況の厳しい一般会計からの繰出金を伴うことを踏まえ、一層の歳入確保と事業の効率化、経費の削減に努め、一般会計に過度に依存することなく、独立採算を基本とした運営を図られ、事業等の繰入金を必要最小限に留められたい。

4 総括

(1) 令和2年度の事業実績について

令和2年度は、町制50周年に加え、ららぽーと愛知東郷がオープンし、まさに、東郷町の新たな歴史の1ページとなる記念すべき年となりました。

時代の変化に柔軟に対応し、町民の皆様の想いに応え、「やっぱり住むなら東郷町」と思っただけのまちづくりを推進するため、令和元年度に引き続き、「子育て世代に優しく」、「高齢者に優しく」、「暮らしに優しく」の3つの想いを柱とした主要施策が展開されました。「子育て世代に優しく」では、祝日勤務等で保育が困難な家庭を支援するため、東郷あやめ保育園で保育(一時預かり)を実施しました。

「高齢者に優しく」では、住み慣れた地域に更なる通いの場を設けるため、地区コミュニティセンターにおいて、体操や低栄養予防、お口の健康講座が開講されました。

「暮らしに優しく」では、平成9年に都市計画決定され、供用されていない上鏡田公園の設計や、上城保育園跡地(上城さくら公園)の整備に向けた設計が実施されました。

その他セントラル開発においては、東郷中央土地区画整理事業による面的な基盤整備を一層促進するとともに快適な交通環境を確保するため関連する道路等のインフラ整備が行われました。

予算の執行については、法令等に基づき適正に行われていると認められますが、極めて厳しい財政状況の中、将来において持続可能な財政構造とするため、引き続き事務事業の見直しを徹底するとともに、これまで以上の積極的なスクラップ・アンド・ビルドにより、前例踏襲からの脱却、町民ニーズを的確に捉えた政策効果が高い事業への転換を図り財政運営の効率化を進められたい。

また、新型コロナウイルス感染症対策については、昨年2月に新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、以降、小中学校の臨時休業、公共施設の利用休止、東郷町制50周年記念事業、

東郷町民納涼まつり及び東郷町民レガッタ、東郷町文化産業まつり等各種イベントの中止等を決定し、感染拡大防止策が講じられました。

町民の皆様へは、新型コロナウイルス感染症対策事業として、1人当たり10万円の特別定額給付金を始め、中学生までの子どもたちへの図書カードの配布、学習支援動画の配信、高齢者の皆様へのマスク配布、営業時間短縮要請に応じられた事業者に対する協力金の支給、TOGO暮らし・子育てエールチケットの配布等、感染拡大防止と経済安定の両立が図られました。

今後も、国・県の緊急事態宣言等の状況を踏まえ、町民の皆様の健康と感染防止を第一に機を逸することなく迅速に対応されたい。

(2) 今後に向けて

「人とまち みんな元気な 環境都市」の実現を目指した第5次総合計画は、令和2年度が最終年度となり、令和3年度は、「人・まち・みどり ずっと暮らしたい とうごう」の実現を目指した第6次総合計画に基づき、町民がより豊かに生活することができるよう、新たな一步を踏み出す重要な年度となります。

しかしながら、令和2年から世界的に流行している新型コロナウイルス感染症は、本町においても例外なく襲い掛かり、人命、経済等に大きな影響を与えており、新たな生活様式の導入、感染症拡大防止対策に伴う様々な制限などが図られています。

国内経済の景気の先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種施策の効果や海外経済の改善もあって、引き続き持ち直していくことが期待されますが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。現在、極めて厳しい経済状況であるため、町民生活への影響を注意深く見極めるとともに経済を持続可能な成長軌道へ早急に戻すことが求められています。

令和3年度の歳入については、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、町税は減額が予想されるものの、町債や地方交付税の依存財源の増額などにより歳入全体としては前年度と比べ増収が見込まれています。

一方、歳出については、第6次東郷町総合計画に掲げる将来像の実現に向けた事業を盛り込み、歳出予算総額としては、前年度と比べ増額となっています。

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大予防における経済対策関連費及び高齢化社会に伴う福祉・医療などの社会保障関係費用に加え、都市計画道路の整備及び歩行者の安全確保等の歩道整備、小中学校の施設改修、公共施設の長寿命化に係る改修等の事業が見込まれることから、補助事業費に係る投資的経費が高い水準で推移していくことが予想されず。

このため、今後の財政運営については、町税等の適正課税に努め、課税漏れのないように配慮し、収納率の向上を図ることはもとより、企業誘致等による新たな財源の確保に努められたい。

そして、国や県の補助制度や他市町の動向等を常に情報収集し、分析能力を高め、事業の必要性を検討した上で、「最小の経費で最大の効果」を意識し、計画的な施策を展開されたい。

事業の執行にあたっては、職員一人ひとりが本町の財政状況を自らの課題として直視し、事務事業の改善あるいは見直しを実施するとともに、目的を持った事務フローを確実に実施し、効率的、効果的な事務の執行を推進されたい。特に補助金の支出にあたっては、すべての補助金について、その必要性、金額の見直しを行い、町民へのサービスや、福祉の向上等に対する数値目標を定め、その達成割合等の具体的な効果を適時把握する等、費用対効果を十分に認識の上、町民の皆様の暮らしの充実のため邁進されるよう一層の努力を期待したい。

なお、事務の執行にあたっては、引き続き、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、適切な事務分担のもと、効率的な事務処理を推進し、職員の時間外勤務の縮減に向けた取り組みを一層促進されたい。

そして、職員の健康保持に係る心身の疲労回復及びゆとりある生活の実現に資するため、各部署における計画的な年次有給休暇の取得をされたい。

最後に、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期するとともに、10年後の本町の方向性を定めた第6次総合計画における将来都市像の実現に向けて職員一丸となり、創意工夫を凝らすとともに最大限のポテンシャルを発揮されることを強く望むものであります。

令和2年度土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査対象

令和2年度土地開発基金運用状況

2 審査日

令和3年7月27日

3 審査方法

町長から提出された基金運用状況調書について、次の点に留意して審査を行った。

- (1) 基金は、設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、正確であるか。

第2 審査の結果

令和2年度土地開発基金の基金運用状況調書の内容は、関係諸帳簿及び証書類を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

また、事務処理についても良好であり、基金の設置の趣旨に沿って運用されているものと認められた。

1 運用の状況

土地開発基金の前年度末基金総額は274,835,956円で、当年度中に預金利子分として121,665円の収入があり、令和2年度末現在高は274,957,621円となっている。

(単位：円)

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高	
			増 加	減 少		
基金総額		274,835,956	121,665	0	274,957,621	
内 訳	不 動 産	土地 (㎡)	2,783.89	0	0	2,783.89
		立木 (件)	0	0	0	0
		価格	173,319,288	0	0	173,319,288
	現 金		101,516,668	121,665	0	101,638,333
	貸付金		0	0	0	0

決 算 審 査 資 料

- 別表 1 令和 2 年度歳入歳出決算総括表
- 別表 2 令和 2 年度歳入歳出純計決算表
- 別表 3 一般会計歳入予算執行状況表
- 別表 4 一般会計歳出予算執行状況表（目的別）
- 別表 5 普通会計歳出推移表（性質別）
- 別表 6 国民健康保険特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 7 国民健康保険特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 8 国民健康保険東郷診療所特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 9 国民健康保険東郷診療所特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 10 後期高齢者医療特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 11 後期高齢者医療特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 12 介護保険特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 13 介護保険特別会計歳出予算執行状況表

別表 1

令和 2 年 度 歳 入

区 分		予算現額	歳 入				収入済 額 構 成 比
			調定額	収入済額	収入率		
					対予算	対調定	
一般会計		19,361,235,000	19,101,630,122	19,009,948,589	98.2	99.5	73.5
特別 会計	国民健康保 険	3,448,759,000	3,554,980,821	3,456,753,446	100.2	97.2	13.4
	国民健康保険 東郷診療所	122,962,000	129,411,430	129,411,430	105.2	100.0	0.5
	後期高齢者 医療	596,521,000	590,076,266	587,331,366	98.5	99.5	2.3
	介護保険	2,691,755,000	2,683,417,118	2,676,740,674	99.4	99.8	10.3
	小 計	6,859,997,000	6,957,885,635	6,850,236,916	99.9	98.5	26.5
合 計		26,221,232,000	26,059,515,757	25,860,185,505	98.6	99.2	100.0

歳出決算総括表

(単位：円・%)

歳 出					歳入歳出 差引残額	差引残額 構成比
支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比		
18,073,544,677	599,556,738	688,133,585	93.3	73.1	936,403,912	82.0
3,414,408,349	0	34,350,651	99.0	13.8	42,345,097	3.7
113,815,298	0	9,146,702	92.6	0.5	15,596,132	1.4
584,770,422	0	11,750,578	98.0	2.4	2,560,944	0.2
2,532,011,673	0	159,743,327	94.1	10.2	144,729,001	12.7
6,645,005,742	0	214,991,258	96.9	26.9	205,231,174	18.0
24,718,550,419	599,556,738	903,124,843	94.3	100.0	1,141,635,086	100.0

別表 2

令和 2 年 度 歳 入

区 分		歳 入		
		決算額 (A)	他会計からの 繰入金	差引純計歳入額 (B)
一般会計		19,009,948,589	10,202,862	18,999,745,727
特 別 会 計	国民健康保険	3,456,753,446	281,321,696	3,175,431,750
	国民健康保険東郷診療所	129,411,430	2,201,000	127,210,430
	後期高齢者医療	587,331,366	76,487,925	510,843,441
	介護保険	2,676,740,674	379,407,000	2,297,333,674
	小 計	6,850,236,916	739,417,621	6,110,819,295
合 計		25,860,185,505	749,620,483	25,110,565,022

歳出純計決算表

(単位：円)

歳出			差引額	
決算額 (C)	他会計への繰出金	差引純計歳出額 (D)	歳入歳出差引残額 (A) - (C)	純計収支差引残額 (B) - (D)
18,073,544,677	739,417,621	17,334,127,056	936,403,912	1,665,618,671
3,414,408,349	0	3,414,408,349	42,345,097	△238,976,599
113,815,298	0	113,815,298	15,596,132	13,395,132
584,770,422	0	584,770,422	2,560,944	△73,926,981
2,532,011,673	10,202,862	2,521,808,811	144,729,001	△224,475,137
6,645,005,742	10,202,862	6,634,802,880	205,231,174	△523,983,585
24,718,550,419	749,620,483	23,968,929,936	1,141,635,086	1,141,635,086

別表 3

一 般 会 計 歳 入

歳入科目		令和2年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	町税	6,633,222,000	6,868,168,843	6,779,725,314	102.2	98.7	35.7
2	地方譲与税	91,079,000	101,531,000	101,531,000	111.5	100.0	0.5
3	利子割交付金	7,000,000	7,355,000	7,355,000	105.1	100.0	0.0
4	配当割交付金	40,000,000	43,110,000	43,110,000	107.8	100.0	0.2
5	株式等譲渡所得割交付金	30,800,000	40,820,000	40,820,000	132.5	100.0	0.2
6	法人事業税交付金	26,000,000	27,762,000	27,762,000	106.8	100.0	0.1
7	地方消費税交付金	838,730,000	875,190,000	875,190,000	104.3	100.0	4.6
8	ゴルフ場利用税交付金	13,380,000	13,369,039	13,369,039	99.9	100.0	0.1
9	環境性能割交付金	25,547,000	19,915,404	19,915,404	78.0	100.0	0.1
10	地方特例交付金	77,879,000	77,879,000	77,879,000	100.0	100.0	0.4
11	地方交付税	732,062,000	737,505,000	737,505,000	100.7	100.0	3.9
12	交通安全対策特別交付金	6,257,000	6,018,000	6,018,000	96.2	100.0	0.0
13	分担金及び負担金	19,655,000	20,087,072	20,083,232	102.2	100.0	0.1
14	使用料及び手数料	194,167,000	191,779,624	189,132,937	97.4	98.6	1.0
15	国庫支出金	7,065,385,000	6,873,565,183	6,873,565,183	97.3	100.0	36.2
16	県支出金	971,085,000	951,682,065	951,682,065	98.0	100.0	5.0
17	財産収入	7,255,000	9,971,844	9,971,844	137.4	100.0	0.1
18	寄附金	154,560,000	154,800,853	154,800,853	100.2	100.0	0.8
19	繰入金	406,008,000	406,007,862	406,007,862	100.0	100.0	2.1
20	繰越金	189,043,000	189,043,000	189,043,000	100.0	100.0	1.0
21	諸収入	366,621,000	373,369,333	372,781,856	101.7	99.8	2.0
22	町債	1,465,500,000	1,112,700,000	1,112,700,000	75.9	100.0	5.9
-	自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-
合 計		19,361,235,000	19,101,630,122	19,009,948,589	98.2	99.5	100.0

予 算 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

令和元年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
6,617,415,000	6,757,092,683	6,662,045,502	100.7	98.6	49.9	101.8
90,656,000	100,820,010	100,820,010	111.2	100.0	0.8	100.7
7,000,000	6,635,000	6,635,000	94.8	100.0	0.0	110.9
40,000,000	46,145,000	46,145,000	115.4	100.0	0.3	93.4
30,800,000	23,831,000	23,831,000	77.4	100.0	0.2	171.3
-	-	-	-	-	-	-
705,000,000	700,734,000	700,734,000	99.4	100.0	5.2	124.9
15,500,000	16,215,596	16,215,596	104.6	100.0	0.1	82.4
10,000,000	9,201,000	9,201,000	92.0	100.0	0.1	216.4
112,468,000	186,766,000	186,766,000	166.1	100.0	1.4	41.7
606,118,000	610,679,000	610,679,000	100.8	100.0	4.6	120.8
7,100,000	5,646,000	5,646,000	79.5	100.0	0.0	106.6
8,441,000	8,034,758	8,009,958	94.9	99.7	0.1	250.7
261,663,000	265,424,718	261,857,771	100.1	98.7	2.0	72.2
1,790,406,000	1,591,579,003	1,591,579,003	88.9	100.0	11.9	431.9
841,989,000	823,402,490	823,402,490	97.8	100.0	6.2	115.6
27,590,000	30,218,452	30,218,452	109.5	100.0	0.2	33.0
4,502,000	10,130,115	10,130,115	225.0	100.0	0.1	1,528.1
431,933,000	403,562,416	403,562,416	93.4	100.0	3.0	100.6
78,338,400	78,338,400	78,338,400	100.0	100.0	0.6	241.3
419,994,000	413,227,698	412,336,585	98.2	99.8	3.1	90.4
2,018,600,000	1,328,200,000	1,328,200,000	65.8	100.0	10.0	83.8
27,000,000	29,838,639	29,838,639	110.5	100.0	0.2	-
14,152,513,400	13,445,721,978	13,346,191,937	94.3	99.3	100.0	142.4

別表 4

一 般 会 計 歳 出 予 算

歳出科目		令和2年度					
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	議会費	136,515,000	133,472,072	0	3,042,928	97.8	0.7
2	総務費	6,417,967,787	6,262,406,657	85,121,000	70,440,130	97.6	34.7
3	民生費	5,341,497,600	5,125,354,229	0	216,143,371	96.0	28.4
4	衛生費	1,273,133,198	980,336,881	237,306,738	55,489,579	77.0	5.4
5	労働費	20,628,000	20,241,000	0	387,000	98.1	0.1
6	農林水産業費	63,408,632	59,522,036	0	3,886,596	93.9	0.3
7	商工費	293,661,992	274,997,545	0	18,664,447	93.6	1.5
8	土木費	1,710,084,000	1,486,575,099	187,270,000	36,238,901	86.9	8.2
9	消防費	636,578,300	594,962,038	36,703,000	4,913,262	93.5	3.3
10	教育費	2,494,329,069	2,179,381,524	53,156,000	261,791,545	87.4	12.1
11	災害復旧費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0
12	公債費	755,847,000	752,052,056	0	3,794,944	99.5	4.2
13	諸支出金	204,247,000	204,243,540	0	3,460	100.0	1.1
14	予備費	12,837,422	0	0	12,837,422	0.0	0.0
合 計		19,361,235,000	18,073,544,677	599,556,738	688,133,585	93.3	100.0

執行狀況表 (目的別)

(単位：円・%)

令和元年度						支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
136,385,000	131,666,488	0	4,718,512	96.5	1.0	101.4
1,842,998,801	1,786,846,951	1,320,000	54,831,850	97.0	14.0	350.5
5,123,386,000	4,924,313,289	35,886,000	163,186,711	96.1	38.5	104.1
969,028,000	919,922,435	7,650,000	41,455,565	94.9	7.2	106.6
19,467,000	19,467,000	0	0	100.0	0.1	104.0
67,581,000	63,398,859	0	4,182,141	93.8	0.5	93.9
105,522,000	99,835,767	0	5,686,233	94.6	0.8	275.4
1,925,233,000	1,689,716,137	208,320,000	27,196,863	87.8	13.2	88.0
608,167,666	603,645,775	0	4,521,891	99.3	4.7	98.6
2,607,693,000	1,836,189,153	573,161,000	198,342,847	70.4	14.3	118.7
500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
700,408,000	700,396,794	0	11,206	100.0	5.5	107.4
23,385,950	23,382,853	0	3,097	100.0	0.2	873.5
22,757,983	0	0	22,757,983	0.0	0.0	0.0
14,152,513,400	12,798,781,501	826,337,000	527,394,899	90.4	100.0	141.2

別表 5

普通会計歳出

区 分		平成28年度		平成29年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
人件費		2,032,199	17.6	2,077,314	17.4
扶助費	補助事業	1,465,480	12.7	1,615,878	13.5
	単独事業	914,467	8.0	904,976	7.6
	小 計	2,379,947	20.7	2,520,854	21.1
公債費	地方債元利償還金	798,036	6.9	841,534	7.1
	一時借入金利子	0	0.0	0	0.0
	小 計	798,036	6.9	841,534	7.1
普通建設事業費	補助事業費	499,925	4.3	409,964	3.5
	単独事業費	643,552	5.6	813,622	6.8
	小 計	1,143,477	9.9	1,223,586	10.3
災害復旧事業費		0	0.0	3,348	0.0
失業対策事業費		0	0.0	0	0.0
物件費	賃金	287,986	2.5	285,090	2.4
	需用費	536,014	4.6	529,003	4.5
	委託料	1,255,020	10.9	1,243,853	10.4
	その他	380,639	3.3	372,056	3.1
	小 計	2,459,659	21.3	2,430,002	20.4
補助費等	同級他団体負担金	0	0.0	13,348	0.1
	一部事務組合負担金	860,163	7.4	835,798	7.0
	その他に対するもの	354,401	3.1	385,057	3.2
	小 計	1,214,564	10.5	1,234,203	10.3
維持補修費		16,334	0.1	14,775	0.1
積立金		3,953	0.1	28,234	0.3
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0
貸付金		50,000	0.4	50,000	0.4
繰出金		1,439,198	12.5	1,501,273	12.6
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0
合 計		11,537,367	100.0	11,925,123	100.0

推移表 (性質別)

(単位：千円・%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
2,099,191	17.4	2,064,639	16.1	2,430,345	13.4
1,628,099	13.5	1,748,085	13.7	2,108,209	11.7
868,734	7.2	900,065	7.0	691,003	3.8
2,496,833	20.7	2,648,150	20.7	2,799,212	15.5
823,654	6.8	700,397	5.5	752,052	4.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0
823,654	6.8	700,397	5.5	752,052	4.2
534,877	4.4	975,816	7.6	627,706	3.5
779,562	6.5	924,131	7.2	835,729	4.6
1,314,439	10.9	1,899,947	14.8	1,463,435	8.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
285,360	2.4	267,609	2.1	0	0.0
506,735	4.2	501,524	3.9	510,168	2.8
1,295,693	10.7	1,366,242	10.7	1,521,852	8.4
383,271	3.2	411,437	3.2	943,541	5.3
2,471,059	20.5	2,546,812	19.9	2,975,561	16.5
11,179	0.1	10,088	0.1	36,820	0.2
817,843	6.8	746,151	5.8	772,723	4.3
448,634	3.7	663,732	5.2	5,162,752	28.5
1,277,656	10.6	1,419,971	11.1	5,972,295	33.0
16,982	0.1	15,039	0.1	15,788	0.1
12,625	0.1	24,926	0.2	207,638	1.1
0	0.0	264,348	2.1	209,516	1.2
50,000	0.4	50,000	0.4	50,000	0.3
1,511,901	12.5	1,164,553	9.1	1,197,703	6.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0
12,074,340	100.0	12,798,782	100.0	18,073,545	100.0

別表6

国民健康保険特別会計

歳入科目		令和2年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	国民健康保険税	774,048,000	878,620,090	780,418,934	100.8	88.8	22.6
2	国庫支出金	8,367,000	12,891,000	12,891,000	154.1	100.0	0.3
3	県支出金	2,302,648,000	2,297,902,669	2,297,902,669	99.8	100.0	66.5
4	財産収入	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
5	繰入金	313,722,000	313,721,696	313,721,696	100.0	100.0	9.1
6	繰越金	40,966,000	40,964,551	40,964,551	100.0	100.0	1.2
7	諸収入	9,007,000	10,880,815	10,854,596	120.5	99.8	0.3
合 計		3,448,759,000	3,554,980,821	3,456,753,446	100.2	97.2	100.0

歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

		令和元年度				収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
787,984,000	898,337,287	790,957,588	100.4	88.0	22.6	98.7
2,717,000	2,807,000	2,807,000	103.3	100.0	0.1	459.2
2,350,177,000	2,310,307,961	2,310,307,961	98.3	100.0	66.0	99.5
1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
299,879,000	299,879,418	299,879,418	100.0	100.0	8.6	104.6
79,176,000	79,174,319	79,174,319	100.0	100.0	2.3	51.7
13,312,000	14,955,855	14,911,426	112.0	99.7	0.4	72.8
3,533,246,000	3,605,461,840	3,498,037,712	99.0	97.0	100.0	98.8

別表 7

国民健康保険特別会計

歳出科目		令和2年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	24,207,000	23,683,727	523,273	97.8	0.7
2	保険給付費	2,278,685,000	2,251,226,711	27,458,289	98.8	65.9
3	国民健康保険事業費納付金	1,062,571,000	1,062,569,728	1,272	100.0	31.1
4	保健事業費	30,600,000	28,703,232	1,896,768	93.8	0.9
5	基金積立金	40,966,000	40,964,551	1,449	100.0	1.2
6	諸支出金	8,208,800	7,260,400	948,400	88.4	0.2
7	予備費	3,521,200	0	3,521,200	0.0	0.0
-	共同事業拠出金	-	-	-	-	-
合 計		3,448,759,000	3,414,408,349	34,350,651	99.0	100.0

歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

令和元年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
18,258,141	15,267,114	2,991,027	83.6	0.4	155.1
2,331,913,000	2,264,759,085	67,153,915	97.1	65.5	99.4
1,056,602,000	1,056,600,936	1,064	100.0	30.6	100.6
36,656,276	34,801,011	1,855,265	94.9	1.0	82.5
79,176,000	79,174,319	1,681	100.0	2.3	51.7
7,206,000	6,359,800	846,200	88.3	0.2	114.2
3,303,583	0	3,303,583	0.0	0.0	0.0
131,000	110,896	20,104	84.7	0.0	-
3,533,246,000	3,457,073,161	76,172,839	97.8	100.0	98.8

別表 8

国民健康保険東郷診療所特別

歳入科目		令和2年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	診療収入	107,498,000	113,349,441	113,349,441	105.4	100.0	87.6
2	使用料及び手数料	839,000	558,522	558,522	66.6	100.0	0.4
3	財産収入	76,000	74,229	74,229	97.7	100.0	0.1
4	繰入金	12,011,000	12,011,000	12,011,000	100.0	100.0	9.3
5	繰越金	500,000	500,000	500,000	100.0	100.0	0.4
6	諸収入	132,000	172,238	172,238	130.5	100.0	0.1
7	国庫支出金	206,000	0	0	0.0	0.0	0.0
8	県支出金	1,700,000	2,746,000	2,746,000	161.5	100.0	2.1
合 計		122,962,000	129,411,430	129,411,430	105.2	100.0	100.0

別表 9

国民健康保険東郷診療所特別

歳出科目		令和2年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	50,754,000	50,000,530	753,470	98.5	43.9
2	医業費	50,338,000	43,946,007	6,391,993	87.3	38.6
3	施設整備費	3,637,000	2,938,643	698,357	80.8	2.6
4	訪問看護事業費	17,158,000	16,855,889	302,111	98.2	14.8
5	諸支出金	75,000	74,229	771	99.0	0.1
6	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計		122,962,000	113,815,298	9,146,702	92.6	100.0

会計歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	令和元年度			収入済額 対前年度比
			収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
122,426,000	113,371,800	113,371,800	92.6	100.0	91.8	100.0
890,000	812,510	812,510	91.3	100.0	0.7	68.7
67,000	65,791	65,791	98.2	100.0	0.1	112.8
6,046,000	6,046,000	6,046,000	100.0	100.0	4.9	198.7
500,000	500,000	500,000	100.0	100.0	0.4	100.0
16,000	187,660	187,660	1,172.9	100.0	0.1	91.8
-	-	-	-	-	-	-
0	2,524,000	2,524,000	0.0	100.0	2.0	108.8
129,945,000	123,507,761	123,507,761	95.0	100.0	100.0	104.8

会計歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

令和元年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
55,803,000	54,682,171	1,120,829	98.0	45.4	91.4
52,747,000	46,452,507	6,294,493	88.1	38.6	94.8
4,068,000	3,630,015	437,985	89.2	3.0	81.0
16,261,000	15,478,887	782,113	95.2	12.9	108.9
66,000	65,791	209	99.7	0.1	112.8
1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
129,945,000	120,309,371	9,635,629	92.6	100.0	94.6

別表 10

後期高齢者医療特別会計

歳入科目		令和2年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	後期高齢者医療保険料	517,699,000	511,880,600	509,135,700	98.3	99.5	86.7
2	繰入金	77,662,000	76,487,925	76,487,925	98.5	100.0	13.0
3	諸収入	506,000	270,500	270,500	53.5	100.0	0.1
4	繰越金	500,000	1,283,241	1,283,241	256.6	100.0	0.2
5	国庫支出金	154,000	154,000	154,000	100.0	100.0	0.0
合 計		596,521,000	590,076,266	587,331,366	98.5	99.5	100.0

別表 11

後期高齢者医療特別会計

歳出科目		令和2年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	4,829,000	4,348,459	480,541	90.0	0.8
2	後期高齢者医療広域連合納付金	590,686,000	580,195,263	10,490,737	98.2	99.2
3	諸支出金	506,000	226,700	279,300	44.8	0.0
4	予備費	500,000	0	500,000	0.0	0.0
合 計		596,521,000	584,770,422	11,750,578	98.0	100.0

歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

令和元年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
467,760,000	463,299,022	461,278,322	98.6	99.6	87.0	110.4
68,577,000	66,854,822	66,854,822	97.5	100.0	12.6	114.4
506,000	318,700	318,700	63.0	100.0	0.0	84.9
500,000	2,013,499	2,013,499	402.7	100.0	0.4	63.7
-	-	-	-	-	-	-
537,343,000	532,486,043	530,465,343	98.7	99.6	100.0	110.7

歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

令和元年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
4,051,000	3,388,696	662,304	83.7	0.6	128.3
532,286,000	525,517,706	6,768,294	98.7	99.3	110.4
506,000	275,700	230,300	54.5	0.1	82.2
500,000	0	500,000	0.0	0.0	0.0
537,343,000	529,182,102	8,160,898	98.5	100.0	110.5

別表 12

介 護 保 険 特 別 会 計

歳入科目		令和2年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	保険料	613,235,000	618,218,696	611,961,156	99.8	99.0	22.9
2	国庫支出金	506,890,000	523,398,876	523,398,876	103.3	100.0	19.6
3	支払基金交付金	667,935,000	640,451,000	640,451,000	95.9	100.0	23.9
4	県支出金	366,746,000	361,777,401	361,777,401	98.6	100.0	13.5
5	財産収入	69,000	68,130	68,130	98.7	100.0	0.0
6	繰入金	468,595,000	468,595,000	468,595,000	100.0	100.0	17.5
7	繰越金	67,969,000	67,969,481	67,969,481	100.0	100.0	2.5
8	諸収入	316,000	2,938,534	2,519,630	797.4	85.7	0.1
合 計		2,691,755,000	2,683,417,118	2,676,740,674	99.4	99.8	100.0

別表 13

介 護 保 険 特 別 会 計

歳出科目		令和2年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	37,770,000	32,794,894	4,975,106	86.8	1.3
2	保険給付費	2,395,889,000	2,284,953,790	110,935,210	95.4	90.2
3	財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
4	基金積立金	49,332,000	49,331,130	870	100.0	1.9
5	地域支援事業費	174,566,000	140,799,078	33,766,922	80.7	5.6
6	諸支出金	24,304,700	24,132,781	171,919	99.3	1.0
7	予備費	9,892,300	0	9,892,300	0.0	0.0
合 計		2,691,755,000	2,532,011,673	159,743,327	94.1	100.0

歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

令和元年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
598,901,000	626,539,800	619,122,904	103.4	98.8	24.0	98.8
464,500,000	467,753,485	467,753,485	100.7	100.0	18.1	111.9
635,269,000	634,128,000	634,128,000	99.8	100.0	24.6	101.0
352,001,000	351,545,503	351,545,503	99.9	100.0	13.6	102.9
56,000	55,361	55,361	98.9	100.0	0.0	123.1
435,066,000	435,064,284	435,064,284	100.0	100.0	16.9	107.7
68,640,000	68,640,263	68,640,263	100.0	100.0	2.7	99.0
357,000	2,455,316	1,947,314	545.5	79.3	0.1	129.4
2,554,790,000	2,586,182,012	2,578,257,114	100.9	99.7	100.0	103.8

歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

令和元年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
35,991,000	31,415,725	4,575,275	87.3	1.3	104.4
2,279,792,000	2,258,871,295	20,920,705	99.1	90.0	101.2
1,000	0	1,000	0.0	0.0	0.0
48,687,000	48,686,361	639	100.0	1.9	101.3
157,299,000	148,203,999	9,095,001	94.2	5.9	95.0
23,111,837	23,110,253	1,584	100.0	0.9	104.4
9,908,163	0	9,908,163	0.0	0.0	0.0
2,554,790,000	2,510,287,633	44,502,367	98.3	100.0	100.9

令和2年度東郷町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査対象

令和2年度東郷町公営企業会計決算（下水道事業会計）

2 審査期間

令和3年6月24日

3 審査方法

町長から提出された令和2年度東郷町公営企業会計決算書（下水道事業会計）、決算に関する付属書類及び証拠書類等について次の点に留意するとともに、例月出納検査等の結果も考慮し、関係職員に説明を求め審査を行った。

- (1) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であるか。
- (4) 財産の管理は、適正になされているか。

第2 審査の結果

審査に付された令和2年度東郷町公営企業会計決算書（下水道事業会計）並びに付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものであり予算に基づき概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後改善を検討されるべき事項については、後述するので留意されることを要望する。

第3 決算の概要について

1 事業状況

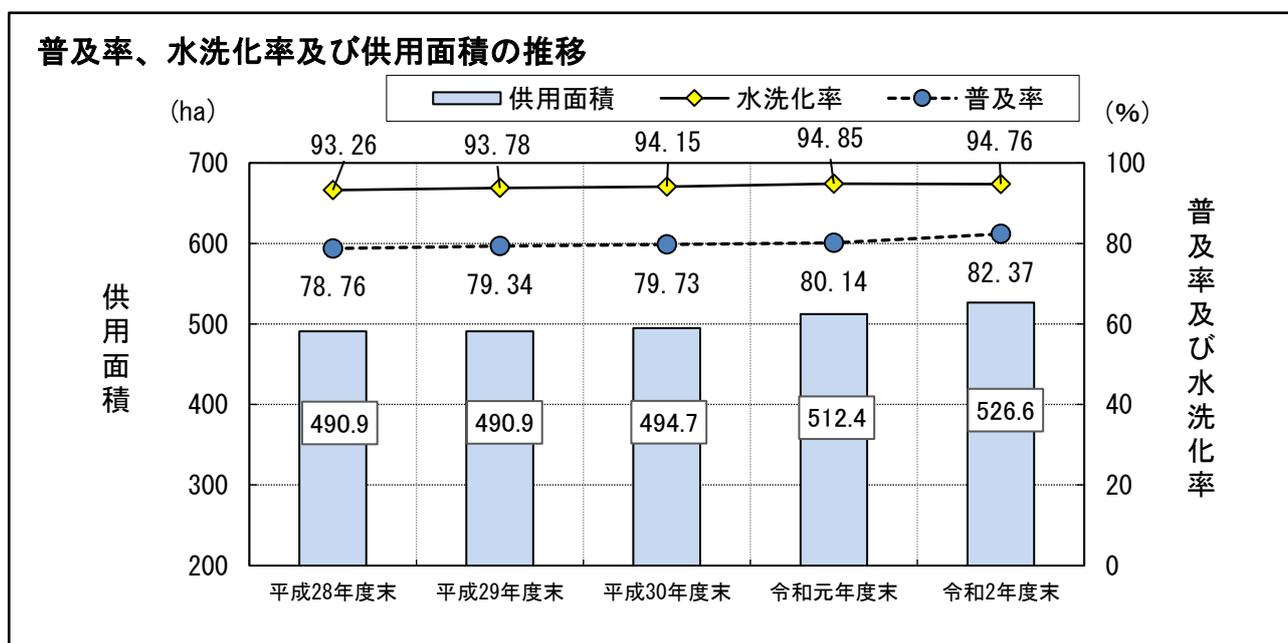
(1) 事業推移

事業の推移状況は、次表のとおりである。

(単位：人・戸・％・ha・Pt)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和 2 年度	前年度比較	
						増 減	対前年 度比
行政区域内人口(A)	43,280	43,525	43,833	44,057	44,003	△54	99.9
処理区域内人口(B)	34,088	34,534	34,947	35,306	36,247	941	102.7
使用人口(C)	31,791	32,387	32,903	33,488	34,348	860	102.6
接続戸数	12,282	12,643	12,993	13,396	13,888	492	103.7
普及率(B/A)	78.76	79.34	79.73	80.14	82.37	2.23	-
水洗化率(C/B)	93.26	93.78	94.15	94.85	94.76	△0.09	-
供用面積	490.9	490.9	494.7	512.4	526.6	14.2	102.8

令和2年度の処理区域内人口は36,247人、使用人口（接続人口）は34,348人で、前年度と比較すると処理区域内人口は941人（2.7%）、使用人口は860人（2.6%）それぞれ増加している。



公共下水道普及率は、令和2年度末現在82.37%であり、平成28年度末と比較すると3.61ポイント高くなっている。

水洗化率は、下水道の供用が始まっている地区内において下水道に接続している人口の割合（使用人口/処理区域内人口）を示すものである。令和2年度末現在の水洗化率は、94.76%で、平成28年度末と比較すると1.5ポイント高くなっている。

(2) 総処理水量及び有収水量

総処理水量及び有収水量の状況は、次表のとおりである。

(単位：m³・%・Pt)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増 減	対前年度比
総処理水量 (A)	3,536,833	3,304,903	231,930	107.0
年間有収水量 (B)	3,117,222	2,923,692	193,530	106.6
有収率 (B/A)	88.1	88.5	△0.4	-

令和2年度の年間総処理水量は、3,536,833 m³で、前年度と比較すると231,930 m³ (7.0%)増加している。

年間有収水量とは、年間汚水処理水量の内、使用料徴収の対象となった年間有収水量のことであり、令和2年度は3,117,222 m³で、前年度と比較すると193,530 m³ (6.6%)増加している。

なお、年間有収水量の年間総処理水量に対する有収率は88.1%で、前年度と比較すると0.4ポイント減少している。

(3) 工事等の概要

建設工事の主なものは、公共下水道関連復旧工事（白土工区）19,311,600円、公共下水道築造工事（和合第35工区）15,374,700円である。

業務の主なものは、耐震補強設計委託業務（部田山汚水中継ポンプ場）8,349,000円である。

2 公営企業会計の総括

公営企業会計の収支は、収益的収支と資本的収支の2種類に区分されている。

令和2年度公営企業会計（下水道事業会計）の収益的収入決算総額は、808,684,905円、収益的支出決算総額は、793,214,690円であった。

一方、資本的収入決算総額は、271,814,100円、資本的支出決算総額は、403,231,978円であった。

令和2年度公営企業会計の決算概要は、次表のとおりである。

収益的収支

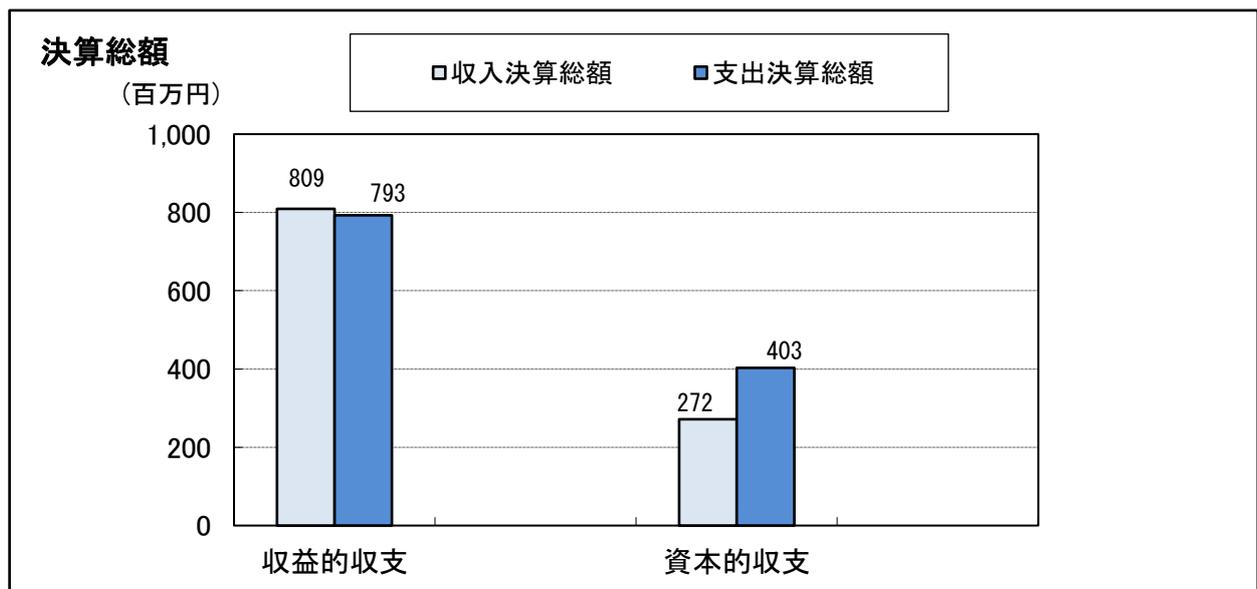
(単位：円・%)

区 分	予算額	決算総額		予算額に対する差引
		金 額	収入率・ 執行率	
収益的収入	805,153,000	808,684,905	100.4	3,531,905
収益的支出	808,472,000	793,214,690	98.1	15,257,310

資本的収支

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算総額		予算額に対する差引
		金 額	収入率・ 執行率	
資本的収入	291,801,000	271,814,100	93.2	△19,986,900
資本的支出	448,283,000	403,231,978	90.0	45,051,022



収益的収支と資本的収支の決算総額の推移は、次表のとおりである。

収益的収支

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 決算総額	令和元年度 決算総額	前年度比較	
			増減額	対前年度比
収益的収入	808,684,905	763,237,201	45,447,704	106.0
収益的支出	793,214,690	763,608,569	29,606,121	103.9

資本的収支

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 決算総額	令和元年度 決算総額	前年度比較	
			増減額	対前年度比
資本的収入	271,814,100	384,877,600	△113,063,500	70.6
資本的支出	403,231,978	539,845,577	△136,613,599	74.7

(1) 収益的収支

収益的収支とは、企業の経営活動の予定であり、1年度間に発生すると予想される営業上の収益とこれに対する費用を計上したものである。

収入には、主に下水道使用料等が計上され、支出には、減価償却費、流域下水道維持管理費等が計上される。

令和2年度公営企業会計の収益的収支の決算概要は、次表のとおりである。

収益的収入

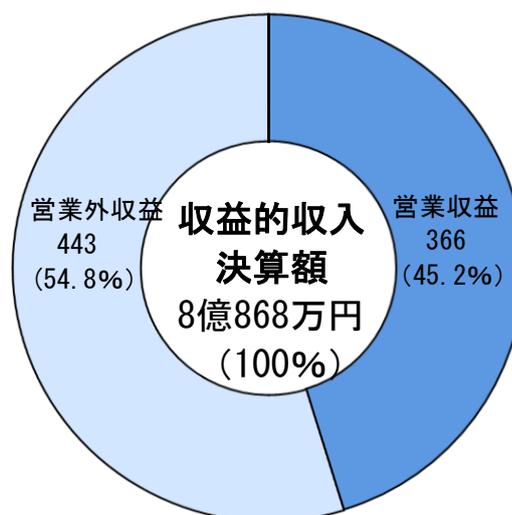
(単位：円・%)

区分	項名	予算額	決算額		予算額に対する差引
			金額	収入率	
下水道 事業収益	営業収益	360,527,000	365,774,538	101.5	5,247,538
	営業外収益	444,626,000	442,910,367	99.6	△1,715,633
	特別利益	0	0	0	0
合計		805,153,000	808,684,905	100.4	3,531,905

令和2年度の収益的収入の決算総額は808,684,905円であった。

営業外収益が442,910,367円、構成比54.8%で最も多く、次に営業収益が365,774,538円、45.2%となっている。

収益的収入決算額、構成比



(単位：百万円)

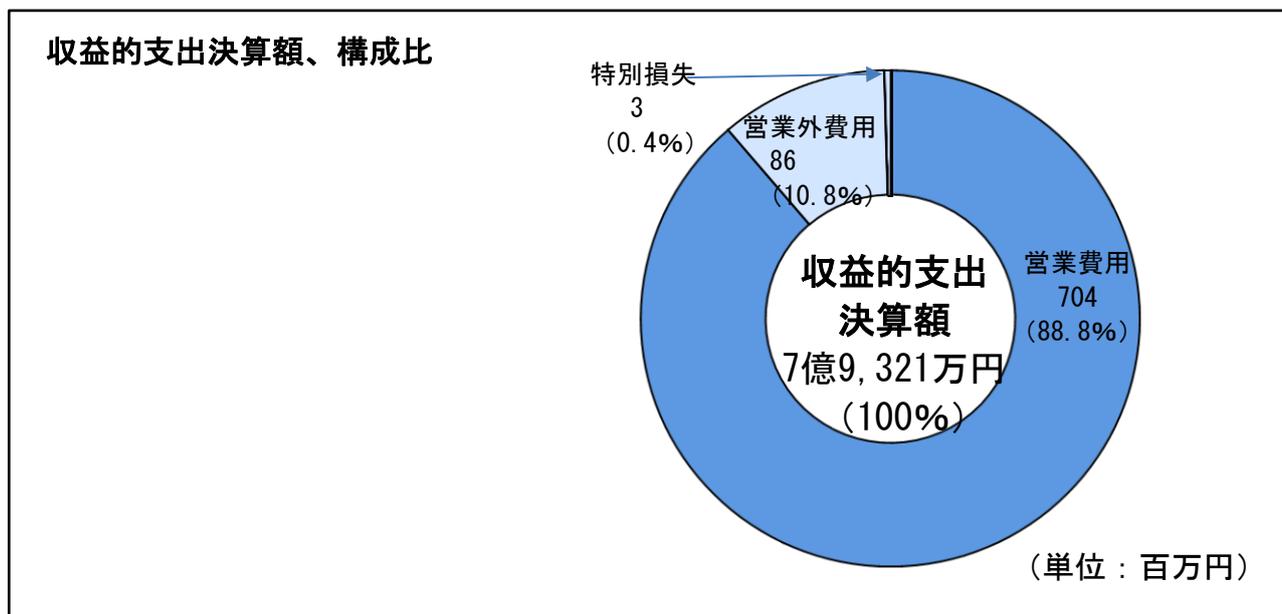
収益的支出

(単位：円・%)

区分	項名	予算額	決算額		予算額に 対する差引
			金額	執行率	
下水道 事業費用	営業費用	717,913,670	703,953,015	98.1	13,960,655
	営業外費用	86,166,330	85,869,882	99.7	296,448
	特別損失	3,392,000	3,391,793	100.0	207
	予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000
合 計		808,472,000	793,214,690	98.1	15,257,310

令和2年度の収益的支出の決算総額は793,214,690円であった。

営業費用が703,953,015円、構成比88.8%で最も多く、次に営業外費用が85,869,882円、10.8%、特別損失が3,391,793円、0.4%となっている。



(2) 資本的収支

資本的収支とは、企業の資産を取得するために要する収支のことで、主に将来の経営活動に備えて行う建設改良費等に関する予算が計上される。

収入は、主に他会計出資金や企業債等が計上され、支出には、工事等の建設改良費や建設改良の財源に充てるための企業債償還金が計上される。

令和2年度公営企業会計の資本的収支の決算概要は、次表のとおりである。

資本的収入

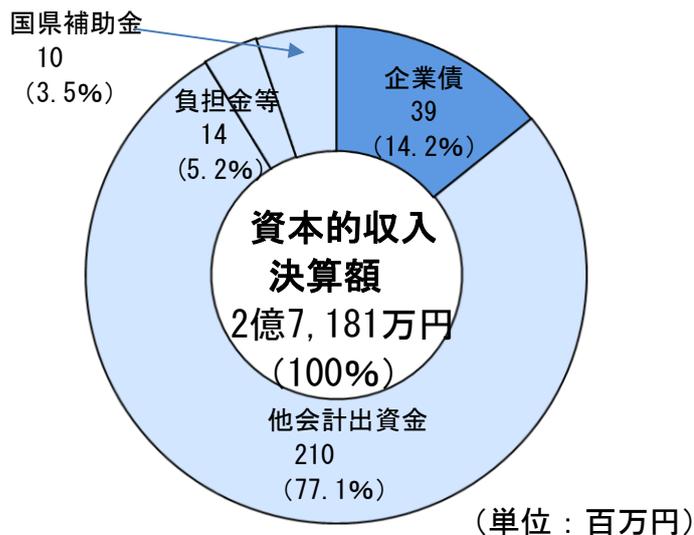
(単位：円・%)

区分	項名	予算額	決算額		予算額に対する差引
			金額	収入率	
資本的収入	企業債	43,200,000	38,600,000	89.4	△4,600,000
	他会計出資金	209,516,000	209,516,000	100.0	0
	他会計補助金	0	0	0.0	0
	国県補助金	29,400,000	9,655,000	32.8	△19,745,000
	負担金等	9,685,000	14,043,100	145.0	4,358,100
合計		291,801,000	271,814,100	93.2	△19,986,900

令和2年度の資本的収入の決算総額は271,814,100円であった。

他会計出資金が209,516,000円、構成比77.1%で最も多く、次に企業債38,600,000円、14.2%、負担金等が14,043,100円、5.2%、国県補助金が9,655,000円、3.5%となっている。

資本的収入決算額、構成比



資本的支出

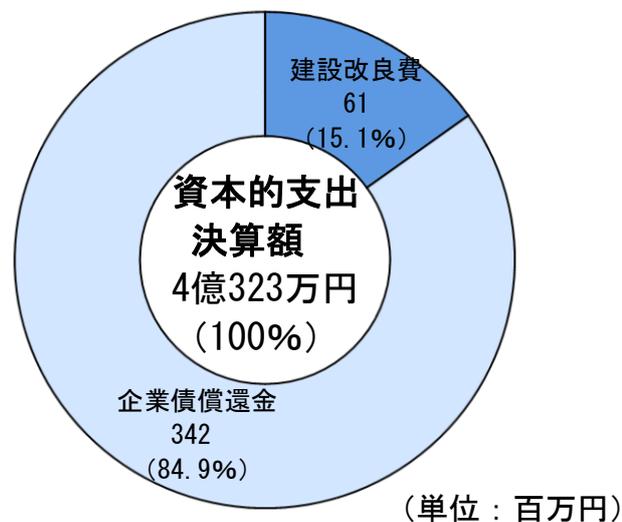
(単位：円・%)

区分	項名	予算額	決算額		予算額に対する差引
			金額	執行率	
資本的支出	建設改良費	105,991,000	60,940,143	57.5	45,050,857
	企業債償還金	342,292,000	342,291,835	100.0	165
合計		448,283,000	403,231,978	90.0	45,051,022

令和2年度の資本的支出の決算総額は403,231,978円であった。

企業債償還金が342,291,835円、構成比84.9%で最も多く、次に建設改良費が60,940,143円、15.1%となっている。

資本的支出決算額、構成比



3 経営状況

(1) 損益計算書

令和2年度の損益計算の概要は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	対前年度比
営業 収支	営業収益 (A)	332,522,308	302,345,096	30,177,212	110.0
	営業費用 (B)	681,431,601	643,107,286	38,324,315	106.0
	営業損失 (C) = (A)-(B)	348,909,293	340,762,190	8,147,103	102.4
営業 外収 支	営業外収益 (D)	442,819,933	389,160,079	53,659,854	113.8
	営業外費用 (E)	79,042,198	97,950,504	△18,908,306	80.7
経常利益 (F) = (C) + (D) - (E)		14,868,442	—	—	—
経常損失 (G) = (C) + (D) - (E)		—	49,552,615	—	—
特別利益 (H)		—	42,126,128	—	—
特別損失 (I)		3,391,793	3,779,354	△387,561	89.7
純利益 (J) = (F) - (I)		11,476,649	—	—	—
純損失 (K) = (G) - (H) + (I)		—	11,205,841	—	—

営業収益は、下水道使用料であり、332,522,308円である。営業費用は、681,431,601円であり、その主なものは、減価償却費390,735,777円、流域下水道維持管理費150,170,599円、総係費88,532,028円である。

営業外収益は、442,819,933円であり、その主なものは、他会計負担金233,235,000円、長期前受金戻入208,293,842円である。営業外費用は、79,042,198円であり、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費78,717,552円である。

その結果、経常利益は14,868,442円、特別損失は3,391,793円、純利益は11,476,649円となった。

(2) 下水道使用料収納状況

下水道使用料（占用料を除く）の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	期首未収入金残高	調 定 額	収入済額	不納欠損額	期末未収入金残高
令和2年度	35,129,303	365,774,538	365,830,709	119,529	34,953,603

令和2年度の下水道使用料収入済額は365,830,709円であり、不納欠損額は119,529円である。（調定額及び収入済額は過年度分を含む）

(3) 受益者負担金収納状況

受益者負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	期首未収入金残高	調 定 額	収入済額	不納欠損額	期末未収入金残高
令和2年度	124,600	14,043,100	14,030,400	22,000	115,300

令和2年度の受益者負担金収入済額は14,030,400円であり、不納欠損額は22,000円である。
(調定額及び収入済額は過年度分を含む)

4 財政状況

(1) 貸借対照表

令和2年度の貸借対照の概要は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	対前年度比
資産	固定資産	13,039,653,011	13,223,651,022	△183,998,011	98.6
	流動資産	197,168,231	152,967,078	44,201,153	128.9
資産合計		13,236,821,242	13,376,618,100	△139,796,858	99.0
負債	固定負債	3,269,221,952	3,573,651,964	△304,430,012	91.5
	流動負債	426,787,314	448,342,256	△21,554,942	95.2
	繰延収益	6,841,420,683	7,027,562,871	△186,142,188	97.4
小 計 (A)		10,537,429,949	11,049,557,091	△512,127,142	95.4
資本	資本金	2,485,821,075	2,276,305,075	209,516,000	109.2
	剰余金	213,570,218	50,755,934	162,814,284	420.8
小 計 (B)		2,699,391,293	2,327,061,009	372,330,284	116.0
負債・資本合計 (A) + (B)		13,236,821,242	13,376,618,100	△139,796,858	99.0

資産合計は13,236,821,242円であり、その内訳は、固定資産13,039,653,011円、流動資産197,168,231円である。

資産の主なものは、有形固定資産12,494,607,503円、無形固定資産544,837,508円、現金預金162,626,328円である。

負債は10,537,429,949円であり、その内訳は、固定負債3,269,221,952円、流動負債426,787,314円、繰延収益6,841,420,683円である。

資本は2,699,391,293円であり、その内訳は、資本金2,485,821,075円、剰余金213,570,218円である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

令和2年度のキャッシュ・フローの概要は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	対前年度比
資金期首残高 (A)	114,157,555	102,882,610	11,274,945	111.0
業務活動によるキャッシュ・フロー (B)	223,150,655	160,001,091	63,149,564	139.5
投資活動によるキャッシュ・フロー (C)	△80,506,047	△126,407,994	45,901,947	63.7
財務活動によるキャッシュ・フロー (D)	△94,175,835	△22,318,152	△71,857,683	422.0
資金の増加額 (B)+(C)+(D)	48,468,773	11,274,945	37,193,828	429.9
資金期末残高 (A)+(B)+(C)+(D)	162,626,328	114,157,555	48,468,773	142.5

損益計算書での利益は、企業の実績をみるのに適しているが、その中には減価償却費の非現金の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難である。

公営企業会計では、一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益が出ているにも関わらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、会計期間内において資金の増減の流れをみるための一覧表であり、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより企業の資金獲得能力や支払能力をみるものである。

令和2年度のキャッシュ・フロー計算書の状況を見ると、業務活動で223,150,655円増加し、投資活動で80,506,047円、財務活動で94,175,835円減少した結果、48,468,773円の資金増となり、資金期末残高は、162,626,328円となった。

5 経営指標

令和2年度の経営指標の概要は、次表のとおりである。

(単位：％・Pt)

区 分		算式	令和2年度	令和元年度	前年度比較
構成比率	固定負債	固定負債 / (負債+資本) × 100	24.7	26.7	△2.0
	自己資本	(資本金+剰余金+繰延収益) / (負債+資本) × 100	72.1	69.9	2.2
財務比率	固定比率	固定資産 / (資本金+剰余金+繰延収益) × 100	136.7	141.4	△4.7
	流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	46.2	34.1	12.1
収益率	総収支比率	総収益 / 総費用 × 100	101.5	98.5	3.0
	営業収支比率	営業収益 / 営業費用 × 100	48.8	47.0	1.8

固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（負債と資本の合計）のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものになる。令和2年度の比率はそれぞれ24.7%、72.1%であった。

固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内で収まっていることになる。令和2年度の固定比率は136.7%であった。

流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので100%を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は200%以上である。令和2年度の流動比率は46.2%であった。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。令和2年度の総収支比率は101.5%であった。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。令和2年度の営業収支比率は48.8%であった。

第4 むすび

令和2年度の公営企業会計決算（下水道事業会計）については、地方公営企業法及びその他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、法規性のみでなく効率性、有効性にも留意され、概ね適正に処理されているものと認められました。また、財産管理においても法令の規定に基づき概ね適正に管理されているものと認められました。

なお、決算審査は、担当部課の長から当該年度の基本方針及び重点目標の確認とその成果について報告を求め、行財政の施策が的確に処理されているかを主眼に各事業の課題等にも目を向け審査に臨みました。

1 決算の概要について

令和2年度下水道事業における接続戸数は、前年度と比較して492戸(3.7%)増の13,888戸となりました。年間総処理水量は3,536,833 m³、前年度比231,930 m³(7.0%)の増で、年間有収水量は3,117,222 m³であり前年度比193,530 m³ (6.6%) 増となりました。

経営状況については、下水道事業収益は775,342,241円(税抜)であり、主な収益は、下水道使用料332,522,308円(税抜)、他会計負担金233,235,000円でした。

下水道事業費用は、763,865,592円(税抜)であり、主な費用は、減価償却費390,735,777円(税抜)、流域下水道維持管理費150,170,599円(税抜)、総係費88,532,028円(税抜)、管渠費33,978,687円(税抜)でした。

資本的収入は、271,814,100円であり、主な収入は、他会計出資金209,516,000円、企業債38,600,000円でした。

資本的支出は、397,691,966円(税抜)であり、主な支出は、企業債償還金342,291,835円でした。

2 公営企業会計について

公営企業とは、特定のサービスを特定の者に提供し、その対価として必要経費を賄うことができる程度の料金を受け取ることにより、継続的に運営されている地方公共団体をいい、公営企業は、投資によって建設された施設等を使用して事業運営を行い、その投資に要した費用を回収するとともに利益を上げます。このような企業活動に伴い発生する資産、負債、資本、収益、費用の状態を把握するために適した会計方法が公営企業会計です。

下水道事業では、その公共性の高さから長期的に安定した経営を継続することが求められ、経営の健全化や計画性、透明性の向上を図り、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上及び経営・資産状況等の正確な把握や弾力的な経営等を実現するため、本町では、平成30年度までの下水道事業特別会計及び旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の会計方式を変え、令和元年度か

ら民間企業と同様の地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しました。

(1) 事業実績

令和2年度の事業実績について、処理区域内人口は前年度と比較して941人増加して36,247人、普及率は2.23ポイント上昇して82.37%、水洗化率は0.09ポイント減少して94.76%でした。

また、供用面積は、令和2年度に春木字白土地区及び東郷中央土地区画整理地内の一部において、新たに供用開始となったことから、14.2ha増加して526.6haとなりました。

普及率及び水洗化率の向上は、施設の利用効率を高め、下水道使用料の増加に繋がることから、引き続き下水道の役割や接続に伴う制度の周知、下水道未接続者の実態調査、PRを行い、下水道の利用促進、普及活動に努めていただきたい。

下水道使用料については、令和元年10月から一般会計繰入金に依存する状況を少しでも改善できるよう下水道事業の経営基盤の強化と公費負担の適正化を図るため、平均改定率14.8%の改定を行いました。

下水道使用料は、事業を運営していくための根幹となる財源であり、下水道施設の維持管理経費は、下水道使用料で賄うことが原則です。負担の公平性を図るためにも、使用料を確実に徴収していくことが求められています。

また、受益者負担金の未納者については、公平性を確保するため、未納者に対して行うきめ細かな対策や電話催告等により未納者を増やさないよう早期の収納に努められ、さらなる収納率の向上に最善を尽くされたい。

厳しい財政状況において、下水道事業における収納率の向上は直面する課題です。令和2年度の下水道使用料の不納欠損額は119,529円であり、受益者負担金の不納欠損額は22,000円でした。関係職員の努力は認められますが、最も重要な基幹財源であるため、負担の公正・公平の原則からも東郷町債権管理条例に基づき一層厳正な姿勢で徴収に取り組み、適正な債権管理に努力されたい。

(2) 建設改良事業

令和2年度の下水道の建設改良費は60,940,143円で、舗装復旧工事や管渠の築造工事等が進められるとともに、耐震補強設計託業務（部田山汚水中継ポンプ場）や公共下水道施設保守管理業務（部田山汚水中継ポンプ場外2）等が行われました。

下水道供用面積は、前年度と比較して14.2ha増加しており、着実に整備が進んでいると言えます。

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の保全を行う等、町民生活を行う上で重要なライフラインの一つです。

よって、生活環境の改善や河川等の水質を保全するため、効果的な整備を進めて普及率の向上を図るとともに、経費の削減に努め、経営の効率化を一層進めていただきたい。

また、経年的な老朽化が認められる施設については、改築や機器の更新を計画的に行い、機能維持を図るとともに、污水管渠施設等の耐震対策、老朽化対策に進んで取り組んでいただきたい。

(3) 経営状況及び財政状況

経営状況について、損益計算書をみると当年度の純利益は11,476,649円でした。営業収支は、営業収益332,522,308円に対して、営業費用681,431,601円となり、営業損失は348,909,293円となりました。

キャッシュ・フロー計算書では、資金期首残高114,157,555円に対し資金期末残高は、162,626,328円となり、48,468,773円の資金増となりました。

財政状況について、経営指標をみると、自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど企業経営の安定度が高いとされており、令和2年度は72.1%（前年度69.9%）でした。

固定比率は、固定資産が自己資本によりどの程度賄われているかをみる指標で、令和2年度は136.7%（前年度141.4%）でした。今後は、固定資産への投資と資本のバランスを考慮し、固定比率を上昇させないよう努められたい。

流動比率とは、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、令和2年度は46.2%（前年度34.1%）でした。

今後も下水道使用料等の収入を確保し的確に資金調達を図り、計画的に下水道管の整備等を実施するよう経営の健全化に努められたい。

3 総括

令和3年度は、本町のまちづくりの指針となる「第6次東郷町総合計画」の初年度の年であり、「人・まち・みどり ずっと暮らしたい とうごう」の実現に向け本町が新たな未来の形へと躍進する第一歩を踏み出す年でもあります。

令和元年度から下水道事業が公営企業会計へ移行されたことにより、経営状況や資産状況を的確に把握することが可能となったことから、より安全性の高い事業経営を目指すとともに、町民生活に密着した下水道施設についても減災を意識した適切な維持管理を行い、引き続き町民の安全・安心な生活を基本として維持されることが望まれます。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う財政状況悪化による下水道工事の延期、中止が懸念される中、今後も未普及地域の新たな施設整備とともに、施設や設備の老朽化・耐震化対策等更新投資の増大が見込まれており、多額の費用が経営上必要とされることから厳しい経営状況になると考えられます。

下水道事業における下水道施設は、電気・ガス・水道等快適な町民生活を支える大切なライフラインであるとともに、町内全域の水質保全や豪雨等の浸水対策として欠かすことのできない重要な都市基盤です。

今後発生する台風や集中豪雨、発生が懸念されている南海トラフ地震等の大規模な自然災害により下水道施設が被災した場合、衛生面の問題や道路陥没等、町民の健康や社会活動に重大な影響が及ぼされることとなるため、早期の管渠の長寿命化や耐震化対策が課題です。

したがって、有収率、水洗化率、受益者負担金等及び使用料の収納率の向上については積極的に取り組み、下水道整備事業に係る資金調達については、国及び県からの補助金を最大限に活用する等適正な財源を確保することが必要となります。

こうしたことから、今後の経営にあたっては、水洗化率の向上等による営業収益の増加に努め、効率的に事業を推進し、経費の削減を図るとともに、「東郷町公共下水道基本計画」に基づき、経営の健全化、ストックマネジメントの推進による施設等の現状評価と施設管理の最適化に取り組まれない。

最後に事業の効率化や経営の健全化を一層図るため、各種計画との整合性も図りつつ本町の下水道事業の将来を予測した収支のバランスを考慮し、安易に一般会計からの繰入金に頼らず、将来に渡り安定的に事業を継続し経営基盤の強化を図るよう一層の努力を強く期待するものです。

決 算 審 査 資 料

- 別表 1 令和2年度東郷町下水道事業決算報告書
- 別表 2 令和2年度東郷町下水道事業損益計算書
- 別表 3 令和2年度東郷町下水道事業貸借対照表
- 別表 4 令和2年度東郷町下水道事業キャッシュ・フロー計算書
- 別表 5 令和2年度東郷町下水道事業収益費用明細書
- 別表 6 令和2年度東郷町下水道事業資本的収支明細書
- 別表 7 令和2年度東郷町下水道事業固定資産明細書

別表 1

令和2年度東郷町下

1 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決算額
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項の 規定による支出額に 係る財源充当額	合 計	
第1款 下水道事業収益	807,364,000	△2,211,000	0	805,153,000	808,684,905
第1項 営業収益	360,527,000	0	0	360,527,000	365,774,538
第2項 営業外収益	446,837,000	△2,211,000	0	444,626,000	442,910,367
第3項 特別利益	0	0	0	0	0

支出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	法第24条第3項の 規定による支出額
第2款 下水道事業費用	805,318,000	3,154,000	0	0	0
第1項 営業費用	720,134,000	△238,000	0	△1,982,330	0
第2項 営業外費用	84,184,000	0	0	1,982,330	0
第3項 特別損失	0	3,392,000	0	0	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0

水道事業決算報告書

(注) 法＝地方公営企業法

(単位：円 (税込))

予算額に比べ 決算額の増減	備 考
3,531,905	うち仮受消費税及び 地方消費税 33,342,877 円
5,247,538	
△1,715,633	
0	

(単位：円 (税込))

予 算 額			決算額	法第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	備 考
小 計	法第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
808,472,000	0	808,472,000	779,214,690	0	15,257,310	うち仮払消費税及 び地方消費税 22,563,598 円
717,913,670	0	717,913,670	703,953,015	0	13,960,655	
86,166,330	0	86,166,330	85,869,882	0	296,448	
3,392,000	0	3,392,000	3,391,793	0	207	
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

2 資本的収入及び支出

収入

区 分	予算額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第3款 資本的収入	291,801,000	0	291,801,000	0
第1項 企業債	43,200,000	0	43,200,000	0
第2項 他会計出資金	209,516,000	0	209,516,000	0
第3項 他会計補助金	0	0	0	0
第5項 国県補助金	29,400,000	0	29,400,000	0
第7項 負担金等	9,685,000	0	9,685,000	0

支出

区分	予算額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	法第26条の規定による繰越額	継続費逐次繰越額
第4款 資本的支出	448,283,000	0	0	0	448,283,000	0	0
第1項 建設改良費	105,991,000	0	0	0	105,991,000	0	0
第2項 企業債償還金	342,292,000	0	0	0	342,292,000	0	0

* 資本的収入額 が資本的支出額に不足する額 131,417,878 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額

(単位：円 (税込))

予算額		決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
継続費通次繰越額に係る 財源充当額	合計			
0	291,801,000	271,814,100	△19,986,900	
0	43,200,000	38,600,000	△4,600,000	
0	209,516,000	209,516,000	0	
0	0	0	0	
0	29,400,000	9,655,000	△19,745,000	
0	9,685,000	14,043,100	4,358,100	

(単位：円 (税込))

予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		法第26条の 規定による 繰越額	継続費通次 繰越額	合計		
448,283,000	403,231,978	0	0	0	45,051,022	うち仮払消費税及び 地方消費税 5,540,012 円
105,991,000	60,940,143	0	0	0	45,050,857	
342,292,000	342,291,835	0	0	0	165	

3,385,640 円、損益勘定留保資金 128,032,238 円で補填した。

別表 2

令和 2 年度東郷町下水道事業損益計算書
 (令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 : 円)

営業収益			
(1) 下水道使用料	332,522,308	332,522,308	
営業費用			
(1) 管渠費	33,978,687		
(2) ポンプ場費	18,014,510		
(3) 総係費	88,532,028		
(4) 流域下水道維持管理費	150,170,599		
(5) 減価償却費	390,735,777	681,431,601	
営業損失			348,909,293
営業外収益			
(1) 他会計負担金	233,235,000		
(2) 長期前受金戻入	208,293,842		
(3) 雑収益	1,291,091	442,819,933	
営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	78,717,552		
(2) 雑支出	324,646	79,042,198	363,777,735
經常利益			14,868,442
特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,391,793	3,391,793	3,391,793
当年度純利益			11,476,649
前年度未処分利益剰余金			△11,205,841
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			270,808

別表 3

令和 2 年度東郷町下水道事業貸借対照表

(令和 3 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		254,195,227
ロ	建物	44,671,841	
	建物減価償却累計額	△ 3,135,962	41,535,879
ハ	構築物	12,801,166,276	
	構築物減価償却累計額	△ 726,268,042	12,074,898,234
ニ	機械及び装置	84,833,491	
	機械及び装置減価償却累計額	△ 7,440,328	77,393,163
ホ	建設仮勘定		46,585,000
有形固定資産合計			12,494,607,503
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権		544,837,508
無形固定資産合計			544,837,508
(3) 投資その他資産			
イ	出捐金		208,000
投資その他資産合計			208,000
固定資産合計			13,039,653,011
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			162,626,328
(2) 未収金			
			35,068,903
	貸倒引当金	△ 527,000	34,541,903
流動資産合計			197,168,231
資産合計			13,236,821,242
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等企業債		3,269,221,952
企業債合計			3,269,221,952
固定負債合計			3,269,221,952
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等企業債		343,030,012
企業債合計			343,030,012
(2) 未払金			
			79,936,035
(3) 引当金・流動負債			
イ	賞与等引当金		3,763,000
引当金・流動負債合計			3,763,000
(4) その他流動負債			
			58,267
流動負債合計			426,787,314
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
			7,257,600,913
(2) 長期前受金収益化累計額			
			△ 416,180,230
繰延収益合計			6,841,420,683

負債合計		<u>10,537,429,949</u>
資本の部		
6 資本金		2,485,821,075
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	213,299,410	
資本剰余金合計		213,299,410
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	270,808	
利益剰余金合計		270,808
剰余金合計		<u>213,570,218</u>
資本合計		<u>2,699,391,293</u>
負債資本合計		<u>13,236,821,242</u>

別表 4

令和 2 年度東郷町下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	11,476,649
	減価償却費	390,735,777
	引当金の増減額 (△は減少)	14,000
	長期前受金戻入額	△ 208,293,842
	支払利息及び企業債取扱諸費	78,717,552
	未収金の増減額 (△は増加)	4,244,320
	未払金の増減額 (△は減少)	25,067,117
	その他の増減額 (△は増加)	△93,366
	小 計	301,868,207
	利息の受取額	0
	利息の支払額	△ 78,717,552
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計	223,150,655
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 102,667,001
	国県補助金等による収入	8,777,273
	受益者負担金等による収入	13,383,681
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 80,506,047
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	38,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 342,291,835
	一般会計からの出資による収入	209,516,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 94,175,835
4	資金増加額 (又は減少額)	48,468,773
5	資金期首残高	114,157,555
6	資金期末残高	162,626,328

別表5

令和2年度東郷町下水道事業収益費用明細書

収入

(単位：円(税抜))

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業 収益				775,342,241	
	営業収益			332,522,308	
		下水道使用料		332,522,308	
			下水道使用料	332,522,308	下水道使用料収入
	営業外収益			442,819,933	
		他会計負担金		233,235,000	
			一般会計負担金	233,235,000	
		長期前受金戻 入		208,293,842	
			受贈財産評価額長期 前受金戻入	24,117,905	
			国庫補助金長期前受 金戻入	58,882,052	
			県補助金長期前受金 戻入	2,358,085	
			他会計補助金長期前 受金戻入	107,468,860	
			受益者負担金長期前 受金戻入	15,466,940	
		雑収益		1,291,091	
			延滞金	0	
			その他雑収益	1,291,091	
	特別利益			0	
		過年度損益修 正益		0	
			過年度損益修正益	0	

支出

(単位：円 (税抜))

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業				763,865,592	
費用	営業費用			681,431,601	
		管渠費		33,978,687	
			光熱水費	45,849	
			委託料	522,200	施設維持管理業務委託料
			手数料	15,000	法定検査料
			使用料及び貸借料	45,500	機器リース料
			工事請負費	33,350,138	公共ま寸設置工事 マンホール補修工事ほか
		ポンプ場費		18,014,510	
			光熱水費	2,753,224	
			通信運搬費	90,424	電話料
			委託料	3,210,862	電気設備保安業務委託料 マンホールポンプ維持管理業務委託料
			工事請負費	11,960,000	マンホールポンプ補修工事
		総係費		88,532,028	
			給料	23,547,120	
			職員手当等	14,166,641	扶養手当 618,000 (予算額 685,194) 期末手当 5,526,759 (予算額 5,526,759) 勤勉手当 3,891,022 (予算額 3,891,022) 時間外勤務手当 755,710 (予算額 755,710) 管理職手当 600,000 (予算額 600,000) 通勤手当 369,600(税込) (予算額 369,600) 特殊勤務手当 5,250 (予算額 21,000) 住居手当 948,000 (予算額 969,100) 地域手当 1,485,900 (予算額 1,485,900)
			法定福利費	11,108,721	共済組合負担金 11,108,721 (予算額 11,546,595)
			旅費	4,129	
			備用品費	131,989	消耗品費
			印刷製本費	53,000	
			通信運搬費	130,685	郵便料ほか
			委託料	15,802,584	電算システム更新委託料 下水道管理システム保守業務委託料ほか
			手数料	68,580	口座振替手数料
			使用料及び貸借料	73,100	電算システムリース料
			会費負担金	259,570	日本下水道協会会費ほか
			報償費	2,594,640	受益者負担金前納報奨金
			負担金	20,435,740	
			貸倒引当金繰入額	155,529	
		流域下水道維持管理費		150,170,599	
			流域下水道維持管理	150,170,599	

		費負担金		
	減価償却費		390,735,777	
		有形固定資産減価償却費	369,429,723	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費
		無形固定資産減価償却費	21,306,054	
営業外費用			79,042,198	
	支払利息及び 企業債取扱諸 費		78,717,552	
		企業債利息	78,717,552	
	雑支出		324,646	
		その他雑支出	324,646	
特別損失			3,391,793	
	過年度損益修 正損		3,391,793	
		過年度損益修正損	3,391,793	

別表6

令和2年度東郷町下水道事業資本的収支明細書

収入

(単位：円(税抜))

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入				271,814,100	
	企業債			38,600,000	
		企業債		38,600,000	
			建設改良債	30,100,000	下水道事業債
			その他の企業債	8,500,000	
	他会計出資金			209,516,000	
		他会計出資金		209,516,000	
			他会計出資金	209,516,000	
	国庫補助金			9,655,000	
		国庫補助金		9,655,000	
			国庫補助金	9,655,000	社会資本整備総合交付金
	負担金等			14,043,100	
		分担金及び負担金		14,043,100	
			受益者負担金	14,043,100	

支出

(単位：円(税抜))

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出				397,691,966	
	建設改良費			55,400,131	
		管渠建設改良費		47,649,000	
			委託料	7,590,000	下水道工事に伴う調査業務等委託料
			工事請負費	40,059,000	管渠築造工事ほか
		流域下水道建設費負担金		7,751,131	
			流域下水道建設費負担金	7,751,131	流域下水道建設費負担金
	企業債償還金			342,291,835	
		建設改良企業債元金償還金		342,291,835	
			建設改良債	342,291,835	

別表 7

令和 2 年度東郷町下水道

1 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	102,857,592	151,337,635	0	254,195,227
建 物	44,671,841	0	0	44,671,841
構 築 物	12,761,107,276	40,059,000	0	12,801,166,276
機械及び装置	84,833,491	0	0	84,833,491
建設仮勘定	38,995,000	7,590,000	0	46,585,000
計	13,032,465,200	198,986,635	0	13,231,451,835

2 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額
施設利用権	558,392,431	7,751,131	0	21,306,054

3 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 捐 金	208,000	0	0	208,000

事業固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	254,195,227	
1,567,981	0	3,135,962	41,535,879	
364,141,578	0	726,268,042	12,074,898,234	
3,720,164	0	7,440,328	77,393,163	
0	0	0	46,585,000	
369,429,723	0	736,844,332	12,494,607,503	

(単位：円)

年度末現在高	備考
544,837,508	

(単位：円)

備考
愛知水と緑の公社